

権利アプローチに基づいた基礎教育支援の質の向上

～ 緊急から復旧・復興へ～



2008 年度外務省 NGO 研究会事業報告書
「権利アプローチに基づいた基礎教育支援の質の向上~緊急から復旧・復興へ~」
2009 年 3 月発行

発行： 外務省国際協力局民間援助連携室

編集： 森透事務所

事務局： 社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

〒101-0047 東京都千代田区内神田 2-8-4 山田ビル 4 階

電話 (03)6859-6867

Fax: (03)6859-0069

URL: <http://www.savechildren.or.jp>

表紙写真：©社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(SCJ)

ごあいさつ

本報告書は、平成 20 年度外務省主催「NGO 研究会」のテーマの1つとして、社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンを実施事務局として開催しました「権利アプローチに基づいた基礎教育支援の質の向上～緊急から復旧・復興へ～」についてのワークショップおよび国際シンポジウムの成果報告書です。研究会では、国際的にも重視されている「権利に基づくアプローチ (Rights-Based Approach)」の緊急人道支援から復興・開発援助への適用、その中でも特に基礎教育支援の質の向上に焦点を当てた活動を行いました。

本研究会の実施にあたり、事務局を務めたセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンをはじめ、ユニセフ(国連児童基金)、教育協力 NGO ネットワーク(JNNE)、国際協力機構(JICA)、特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン、ユネスコ(国連教育科学文化機関)、早稲田大学グローバル COE プログラム『アジア地域統合のための世界的人材育成拠点』『アジアの人権ガバナンス』研究プロジェクト、財団法人日本ユニセフ協会、特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム、そして参加者の皆様には多大なご支援・ご協力をいただき心より御礼申し上げます。

今後、皆様が基礎教育支援、緊急人道支援、復興・開発支援を実施されるにあたり、本報告書および別冊ハンドブック「チャイルド・ライツ・プログラミング」がご参考の一助となりましたら幸いです。

2009 年 3 月吉日

外務省 民間援助連携室長
川口 三男

目 次

ごあいさつ

略語一覧

NGO 研究会の目的と実施の枠組み	1
第1章 ワークショップ1: 権利アプローチと基礎教育支援	4
1. 実施枠組み	4
2. 主な学びのポイント	4
(1) 権利アプローチ (Rights-Based Approach) とは	4
(2) 子どもの権利条約	5
(3) 子どもの権利条約と教育	7
(4) チャイルド・ライツ・プログラミング (Child Rights Programming :CRP)	7
(5) CRP の実践への応用: セーブ・チルドレン・ジャパン ネパールの事例	8
第2章 ワークショップ2: より効果的な基礎教育支援に向けて ~緊急から復興へ~	10
1. 実施枠組み	10
2. 主な学びのポイント	10
(1) 緊急事態における教育とは何か	10
(2) 緊急事態において教育はなぜ重要なのか	11
(3) INEE ミニマム・スタンダード	11
(4) 緊急期から復興・開発期までの教育と NGO の役割	11
(5) ニーズ・アセスメント	12
(6) 緊急教育支援案	14
(7) まとめ: ワークショップの成果と今後の展望	15
第3章 国際シンポジウム: 基礎教育支援におけるパートナーシップ~緊急から復興へ~	17
1. 実施枠組み・プログラム	17
2. 第1部 基調講演・報告	22
3. 第2部 パネル・ディスカッション	29
4. 合意事項・提言	36

別添資料

ワークショップ1：権利アプローチと基礎教育支援

別添 1 Rights-Based Approach and Basic Education Workshop Agenda	38
別添 2 パワーポイント資料 Rights-Based Approach and Basic Education Workshop	40
別添 3 The Convention on the Rights of the Child and Education	63
別添 4 パワーポイント資料 Child Rights Programming: A Case Study from Nepal	65

ワークショップ2：より効果的な基礎教育支援に向けて ～緊急から復興へ～

別添 5 Workshop: Towards More Effective Educational Response - From Emergencies to Reconstruction- Agenda	70
別添 6 Workshop Minutes	71
別添 7 パワーポイント資料 Towards More Effective Educational Response – From Emergencies to Reconstruction-	85
別添 8 パワーポイント資料 Minimum Standards for Education in Emergencies, Chronic Crises and Early Reconstruction	89
別添 9 パワーポイント資料 Update on the Education Cluster	91
別添 10 Needs Assessment Checklist	93
別添 11 Questionnaires (Group 1~Group 4)	99
別添 12-1 Group 1 Response Plan (Schedule and Action Plan)	103
別添 12-2 Group 2 Response Plan (Schedule and Action Plan)	105
別添 12-3 Group 3 Response Plan (Schedule and Action Plan)	107
別添 12-4 Group 4 Response Plan (Schedule and Action Plan)	109

国際シンポジウム：基礎教育支援におけるパートナーシップ～緊急から復興へ～

別添 13 青木 佐代子氏 (ユニセフ) 発表資料	111
別添 14 Aye Myint Than Htay (セーブ・ザ・チルドレン) 発表資料	114
別添 15 麻妻信一 氏 (外務省) 発表資料	118
別添 16 三宅隆史 氏 (教育協力 NGO ネットワーク:JNNE/シャンティ国際ボランティア会:SVA) 発表資料	120
別添 17 増田知子 氏 (国際協力機構 JICA) 発表資料	122
別添 18 大安喜一 氏 (ユネスコ) 発表資料	124

図

図1 義務履行者(Duty Bearer)と権利保有者(Rights Holder)	5
図2 子どもの権利条約の4つの原則	6
図3 CRPの3つの柱	7

略語一覧

CLC	Community Learning Centre コミュニティ学習センター
CRP	Child Rights Programming チャイルド・ライツ・プログラミング
EFA	Education for All 万人のための教育
FTI	Fast Track Initiative ファスト・トラック・イニシアティブ
IASC	Inter-Agency Standing Committee 人道機関間常任委員会
INEE	Inter-Agency Network for Education in Emergencies 緊急・復興時の教育に関する国際的ネットワーク
JICA	Japan International Cooperation Agency 独立行政法人 国際協力機構
JNNE	Japan NGO Network for Education 教育協力 NGO ネットワーク
JPF	Japan Platform 特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム
MDGs	Millennium Development Goals ミレニアム開発目標
MoU	Memorandum of Understanding 合意書
SCJ	Save the Children Japan 社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
SVA	Shanti Volunteer Association 社団法人 シャンティ国際ボランティア会
UNOCHA	United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs 国連人道問題調整事務所
WVJ	World Vision Japan 特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン

NGO研究会の目的と実施の枠組み

テーマ:

権利アプローチに基づいた基礎教育支援の質の向上 - 緊急から復旧・復興へ -

1. 主催・実施・協力

主催: 外務省

実施事務局: 社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ)

協力: ユニセフ(国連児童基金)、教育協力 NGO ネットワーク(JNNE)、国際協力機構(JICA)、財団法人 日本ユニセフ協会、特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム、早稲田大学グローバル COE プログラム『アジア地域統合のための世界的人材育成拠点』『アジアの人権ガバナンス』研究プロジェクト

2. 背景

「世界人権宣言」(1948年採択)や「子どもの権利条約」(1989年採択)を含む多くの国際条約・規約で認められているように、すべての人は教育を受ける権利を含む基本的人権を有する。この普遍的な理念をより具体化した「権利基盤型アプローチ」(Rights-based Approach)は、近年国連や国際援助機関、NGOを中心として開発援助全般や基礎教育支援において普及しつつある。「権利基盤型アプローチ」は、子どもたちには教育を受ける権利があるだけでなく、知識や技術、批判的思考能力等を獲得することを通じて自らの権利を請求していく主体であることを重視する。同時に、政府や保護者は適切な教育を子どもたちに提供したり受けさせる義務と責任を有する。

このようなアプローチの重要性は、特に 1990 年代以降頻発している地域紛争や内戦、自然災害などの「緊急事態」においても例外ではない。教育はいかなる状況にかかわらず基本的な権利であるだけでなく、紛争や自然災害などで被害を受けた子どもたちが、教育を通じて精神的・身体的な保護を得られるほか、大人も含めて生存や生活基盤の再建に不可欠な識字能力やライフスキルを習得することができる。さらに、教育は相互理解を促進し平和の礎を築く基礎となる。したがって、緊急人道支援においても食糧、保健医療、シェルターに加えて教育支援が 4 つ目の柱として特に 2000 年以降、国際的に認知されつつある。

しかし、世界の不就学児童のうち、約半数の 3,700 万人もの子どもたちが紛争の影響を受けた国々などの不利な状況に置かれているように、「緊急事態」における基礎教育へのアクセスおよびその質は依然として十分ではなく、国際社会が公約した「万人のための教育」(Education for All: EFA)の目標達成を大きく阻害している。これらの国々では、政府の脆弱性、教育施設の破壊、質の高い教師の不足、適切な教育カリキュラムの欠如等により教育制度が十分に機能していない場合も多く、国際社会は政府との適切な調整の下、緊急期から復旧・

復興期にわたり段階的かつ継続的な教育の再建への支援が求められている。また、難民・国内避難民、障がい者、少数民族、児童兵、女子など、政治・経済・社会的により不利な立場に置かれることの多い子どもたちの権利や文化・伝統的慣習等の多様性に配慮した基礎教育機会の拡充と質の向上が急務の課題である。

日本においても、紛争や自然災害に影響を受けた国々における基礎教育支援に従事する NGO や援助機関・組織が増加しているが、上記のような緊急期から復旧・復興期における基礎教育課題により効果的に対応するためには、援助従事者のさらなる能力向上と調整の強化を通じた支援の質向上が不可欠である。

3. 目的

- (1) NGO や援助関係者の緊急期から復旧・復興期における基礎教育支援の計画・実施能力が向上する。
- (2) 緊急期から復旧・復興期における基礎教育支援に関する学生を中心とした一般市民の意識が向上する。

4. 実施方針

(1) 理論と実践のバランスと段階的な研修への導入

今回の NGO 研究会活動は、理論・概念の理解と実践における活用の両方の側面を重視し、バランスのとれた研修プログラムの構成に留意した。参加者が理解しやすいよう、ワークショップでは概念と実践への適用を段階的に導入した。下記活動内容のとおり、まずワークショップ1「権利アプローチと基礎教育支援」で権利アプローチの概念と基礎教育支援全般への適用についての研修を行った。

ワークショップ1での理解を踏まえて、ワークショップ2「より効果的な基礎教育支援に向けて～緊急から復興へ～」では、特に紛争や自然災害発生直後の緊急期から復旧・復興期における基礎教育支援において、権利の視点に基づきどのような観点に留意してニーズ・アセスメント、支援の計画策定・実施の質を向上させることができるかに焦点を当てた。

さらに、公開シンポジウムにおいて、援助従事者だけでなく、学生や民間企業などの方々とともに、基礎教育や緊急人道・復興支援の現状、課題と展望について考察し、認識を共有した。

(2) 専門性の高い講師・スピーカーの知見の活用

外務省、JNNE、JICA、特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン (WVJ)、ユニセフ、ユネスコ、早稲田大学大学院、セーブ・ザ・チルドレン世界連盟など国内外のネットワークを最大限に活用し、専門性の高い講師、スピーカーを招へいし、活動の質を確保した。本 NGO 研究会を通じて、既存のネットワークをさらに強化することができた。

5. 実施方法

ワークショップでは、講師による講義のほか、グループワーク、ディスカッション、シミュレーションなどを行い、参加者の経験に基づいた参加型手法を用いた。

シンポジウムは一般に公開し、基調講演で当該分野の全体状況、および現地の状況を理

解できるようコンゴ民主共和国(ユニセフ)、ミャンマーの緊急教育支援(セーブ・ザ・チルドレン)の報告とコメントを行った。パネル・ディスカッションでは外務省、JNNE、JICA、ユネスコによる報告の後、自由討論を行い、緊急人道支援期から復興期にわたる基礎教育支援の課題と展望を確認した。

6. 活動内容・実施時期

- (1) ワークショップ1: 権利アプローチと基礎教育支援
(2008年10月10日～12日)
- (2) ワークショップ2: より効果的な基礎教育支援に向けて～緊急から復興へ～
(2008年11月21日～23日)
- (3) 国際シンポジウム: 基礎教育支援におけるパートナーシップ ～緊急から復興へ～
(2008年11月21日)
- (4) 報告書作成

第1章

ワークショップ1： 権利アプローチと基礎教育支援

1. 実施枠組み

日時： 2008年10月10日～12日 9:30～17:30

場所： JICA 研究所（400号室）

目的：

- 参加者が、子どもの権利の概要について説明できるようになる。
- 参加者が、子どもの権利の視点に基づき基礎教育支援における自らの業務を分析できるようになる
- 参加者が、基礎教育支援に子どもの権利の視点を適用できるようになる。

講師： Jay Wisecarver, Child Rights/CRP Training Advisor, Save the Children Sweden

講師経歴： セーブ・ザ・チルドレン、ユニセフや他国際 NGO の職員に対し、子どもの権利保障の視点を支援事業に導入するための研修ファシリテーターを長年務めている。

参加者： 30名(NGO 職員、外務省、JICA、国連、大学関係者、民間企業等)

使用教材： 「児童の権利に関する条約」(外務省発行版)、別添資料

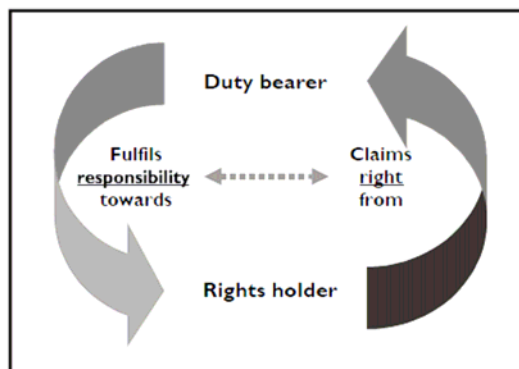
プログラム： 別添1参照

2. 主な学びのポイント (詳細資料は別添2スライドおよび別冊ハンドブック「チャイルド・ライツ・プログラミング」参照)

(1) 権利アプローチ(Rights-Based Approach)とは

これまでの国際協力の取り組みでは、発展途上国の人々の基礎的な「ニーズ」を援助従事者または政府が満たす、という発想が主流であった(どのようなニーズが「不足」しているかは状況によって異なる)。一方、近年国連、国際援助機関・組織、NGOなどによって重視されている権利アプローチにおいては、いかなる状況においても人間は皆、普遍的な権利を有し、人々は権利を実現するために主張するとともに義務を伴う主体として捉えられている。

図1 義務履行者(Duty Bearer)と権利保有者(Rights Holder)



出典： Save the Children (2005). Child Rights Programming: How to Apply Rights-Based Approaches to Programming. A Handbook for International Save the Children Alliance Members.

第一の義務履行者(Duty Bearer)は、その国の政府であり、権利保有者(Rights Holder)の様々な権利を保障するための責任・アカウンタビリティを負う。家族、コミュニティ、地方行政も義務履行者となりうる。

ワークショップでは NGO は義務履行者であるだろうか？ との議論を行った。様々な考え方があるが、法的には NGO の役割は義務履行者ではなく、途上国政府が責任を果たせるように支援することであるが、場合によっては義務履行者としての役割を担う場合もある。また、権利保有者が義務履行者になることもあり、それはどのような権利についてかによっても異なる。

(2) 子どもの権利条約

人権については、古くは「マグナカルタ」(1215 年)から、「国連憲章」(1945 年)や「世界人権宣言」(1948 年)など、様々な文書や国際規約に明記されている(ほかに聖書やコーランなど、人権の概念と大きな関わりがある社会正義に関する文書は古代から存在している)。その中でも、特に子どもの生存、保護、発達、参加を中心とした権利の保障を規定しているのが「子どもの権利条約」(1989 年国連総会にて採択)である。

「子どもの権利条約」では、子どもは特別なニーズを持つ発達段階の途中にいること、そして一人の完全な人間である(Whole Child)と捉えられている。また、「子ども」と一口にいっても状況は多様である(ワークショップでは、エクササイズを通じて子どもの多様性を体感した)。

「子どもの権利条約」の理念の実施をモニタリングするため、国連子どもの権利委員会は次の4つの基本原則を定めた。

無差別性 (Non-Discrimination) (子どもの権利条約第 2 条)

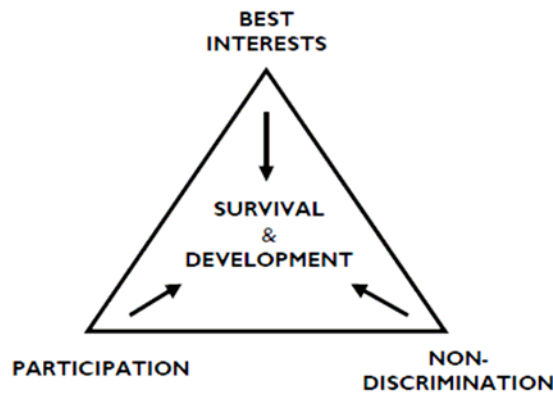
子どもの最善の利益 (Best Interests of the Child) (子どもの権利条約第 3 条)

生存と発達 (Survival and Development) (子どもの権利条約第 6 条)

参加 (Participation) (子どもの権利条約第 12 条)

これら子どもの権利条約における4つの原則を図に表したのが下記の図2である。それぞれの原則は相互に関連し、補完し合う。これら四原則はまた、陣嫌悪原則である普遍性、不可分性、不可侵性、参加やアカウンタビリティなどと重なり合う。ゆえに、この四原則が非常に重要であることを確認しておく必要がある。

図2 子どもの権利条約の4つの原則



出典： Save the Children (2005). Child Rights Programming: How to Apply Rights-Based Approaches to Programming. A Handbook for International Save the Children Alliance Members.

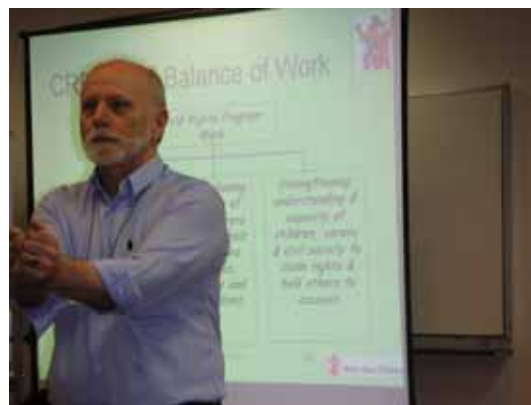
エクササイズでは、どのような子どもが差別されるか、どのような理由で差別されるのか、誰が差別するのか、という点を議論し、子どもの多様な状況を理解した。



どのような子どもが、なぜ、誰に差別されるのか？

(3) 子どもの権利条約と教育

教育に関する条項は別添3のとおり第28条、29条、2条、3条、6条、12条等に明記されており、教育は重要な権利である。同時に、それは数ある権利の中の1つであり、その他の権利についても等しく重視する必要がある(教育と他の権利とは密接に関連していることも多い)。したがって、権利とは分けることのできない「不可分」なものなのである。また、子どもの権利の保障のためには、子どもだけでなく親や家族の教育も重要である。



CRP について説明する講師

(4) チャイルド・ライツ・プログラミング(CRP)

しかし、「子どもの権利条約」発効後も、子どもの権利の実現が実践において必ずしも十分に行われていないという課題がある。そこで、セーブ・ザ・チルドレンは子ども、権利、支援プログラムを結びつけて、上記の「子どもの権利条約」の原則を具現化しようと、1990年代後半よりチャイルド・ライツ・プログラミング(Child Rights Programming: CRP)を開発し、1999年にはすべての支援プログラムに採用することを決定した。

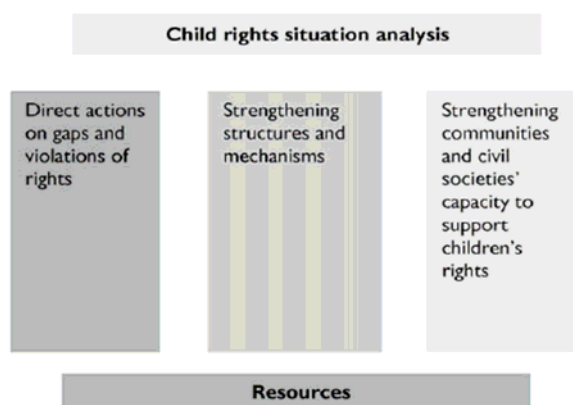
CRPを行う上で重要な「3つの柱」は、図3と次のようにまとめられる。

格差や人権侵害に対処するための直接的な活動

義務履行者に働きかけ、義務を果たせるようなメカニズムの強化(政策変更など)

子どもや子どもを世話する人が、権利を主張し、義務履行者が義務を果たすようコミュニティの能力強化

図3 CRPの3つの柱



出典: Save the Children (2005). Child Rights Programming: How to Apply Rights-Based Approaches to Programming. A Handbook for International Save the Children Alliance Members.

つまり、支援側が義務履行者の代替として直接支援を行うことだけでなく、行政などに働きかけ、政策や法律整備などのメカニズムを強化したり、子どもにより近いコミュニティや市民社会の能力を強化することが重要である。どの柱に焦点を当てるかは状況によるが、プログラムを行うサイクルの中で3つの柱に属する活動を実施することが期待される。CRPにおけるNGOの役割とは、最終的には、義務履行者がアカウンタビリティを果たせるように働きかけることである。

(5)CRP の実践への応用: セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(SCJ)ネパールの事例(別添 4 スライド参照)

CRP を実際の教育支援にどのように適用できるのか? SCJ によるネパールでの取り組みの事例を、定松栄一 SCJ ネパール事務所長がスライド資料に基づき以下のように説明した。

ネパールでは、就学できたとしても小学校の最終学年である 5 年生まで修了できる割合が非常に低く、カーストや格差、そして児童労働の問題も大きい。SCJ と現地 NGO であるアスマン・ネパールは、「学校に行っていない子どもはすべて児童労働とみなす」という教育と児童労働をリンクさせた革新的なアプローチをとり、教育へのアクセスの向上を目的としたプロジェクト「公立小学校教育事業」(英語事業名: Getting Children Out of Work and Into School)を 2003 年 11 月から 3 年間、JICA の草の根技術協力事業の支援を受けて実施した。

権利アプローチの適用: 各自の責任とは?

SCJ はプロジェクトに権利アプローチを適用するにあたり、まず調査を行いデータに基づき、「50%の子どもたちが学校に行っていない状況をどのように認識しているか」、「誰に責任があるのか」という話し合いをコミュニティと持ち、不就学の根本的な原因を特定し、人びとの意識を変えることを試みた。しかし、初めは子ども、親、教師がそれぞれ他者の責任を問うばかりで議論にならなかった。そこで、SCJ とアスマンは、お互いを責めるのではなく、子どもたちの教育を受ける権利を保障するために、各自の責任を果せるようにしよう、と提案した。

成果

その後、子どもたちによる就学キャンペーンや学校への「招待状」を学校から子どもの家族に送付、学校から遠い場所には分校を開設するなどの活動を行った。その結果、「児童労働の廃絶 = すべての子どもが学校に行くこと」(child-labour-free = no-out-of-school-child)という社会規範の推進することができ、支援対象地において就学率が 64%から 81%に、出席率が 73%から 83%に、それぞれ向上した、という成果がみられた。

グッド・プラクティス

なぜ、上記のような成果が出たのだろうか。定松 SCJ ネパール事務所長が個人的に感じたポイントは次のとおり。

従来、政府や国際機関では子どもの労働と教育は別々に行われているが、これらをリンクさせた活動が支援地域で受け入れられた。ジェンダー面への配慮も行った。

学校に子どもたちを行かせないことが法に抵触していることを大人に理解させた。

「例外」、「言い訳」は存在しない、ということを理解させた。

学校に子どもを通わせない親に対し、すべてのステークホルダーが「一度」に説得を行った。特に若者が声を上げると、NGO が話すより、人びとのモチベーションがあがる。

地元のコミュニティをプロジェクト活動に巻き込んだ。

招待状を送ることは、それまで馴染みのなかった学校との親近感を醸成することに貢献した。

権利保有者としての子どもの参加を推進した。なぜ子どもの参加が重要かという、参加そのものが子どもの権利であることと、子どもの参加によってこそ効果的に成果をあげることが

できる、という説得力のあるメッセージを送ることができた。

義務履行者としての地方行政への啓発を行い、持続的な改善ができるようにした。

すべてのスタッフに CRP を適用できるようにした。確信を持ち、辛抱強く取り組むこと、そして一貫性を持つことが重要である。

課題

課題としては、以下の点が挙げられる。

教育へのアクセスは向上したが、教育の質は必ずしも向上しなかった。

教室の収容能力を超えてしまい、中途退学する子どもたちが増えた。その結果、就学率を90%まで引き上げることができなかった。

草の根レベルで成果を出したものの、政策(中央政府)への影響は十分ではなかった。セーブ・ザ・チルドレン・アライアンスや他の NGO、国連機関、JICA と協働で政策提言を行う必要がある。

CRP をより広範に適用していくこと。SCJ 内はもちろん、他のステークホルダーとネットワークを構築し、普及していくことが必要である。

(6)参加者の業務における CRP の活用

ワークショップの最後に、参加者の実際の業務において、CRP を活用するにあたり難しい点などを、コンサルタントやアドバイザーに見立てた他の参加者に相談し、アドバイスを得るというエクササイズを行った。役割は交代で行い、すべての参加者がアドバイスを受けられるよう配慮した。



別 添 資 料

別添 1 Rights-Based Approach and Basic Education Workshop Agenda

Rights Based Approach and Basic Education Workshop

Tokyo Japan

10-12 October 2008

Organized by Save the Children Japan

DAY 1

<i>Session</i>	<i>Time</i>	<i>Activities</i>	<i>Notes</i>
1	9:30-10:15	Opening & grounding of workshop Opening remarks - Mr. Hiroki Sawamura, Ministry of Foreign Affairs	Include expectations, working groups, agenda, who knows what
2	10:15-11:15	A family experience - Introduction to the Child/Childhoods Approach	Pokotia exercise 5
	11:15-11:30	Tea/Coffee break	
3	11:30-13:00	Overview of Child Rights Programming & Rights Based Approaches	Child/Childhoods Approach Definition of rights History of rights instruments Rights principles Rights-Duty Bearer relationship Circles of influence
	13:00-14:15	Lunch	
4	14:15-15:45	Child Rights Programming: Principles in Action I (Non-Discrimination)	
	15:45-16:00	Tea/Coffee break	
5	16:00-17:30	Child Rights Programming: Principles in Action II (Participation) Wrap-up of Day	

DAY 2

<i>Session</i>	<i>Time</i>	<i>Activities</i>	<i>Notes</i>
	9:30-09:45	Reflection on DAY 1 Gathering Questions	
1	09:45-11:15	Child Rights Programming: Principles in Action III (Accountability & Best Interests of the Child)	
	11:15-11:30	Tea/Coffee break	
2	11:30-13:00	Rights to, in and through Education	
	13:00-14:15	Lunch	
3	14:15-15:45	Rights-based program planning, monitoring and evaluation I	
	15:45-16:00	Tea/Coffee break	
4	16:00-17:30	Rights-based program planning, monitoring and evaluation II Wrap-up	

DAY 3


<i>Session</i>	<i>Time</i>	<i>Activities</i>	<i>Notes</i>
	9:30-09:45	Reflection on DAY 2 Gathering Questions	
1	09:45-11:15	Rights-based program planning, monitoring and evaluation III Balance of rights based work - strategy	
	11:15-11:30	Tea/Coffee break	
2	11:30-13:00	Rights-based approach to programming in education Examples Rights-based reflections on current educational programs	
	13:00-14:15	Lunch	
3	14:15-15:45	Remaining issues and questions	
	15:45-16:00	Tea/Coffee break	
4	16:00-17:30	Reflection on the workshop Final Wrap-up	

Rights Based Approach & Basic Education Workshop

10th – 12th October


Jay Wisecarver




15 minutes 

Introductions

- Find someone you do not know
- Talk about who you are & what you do
 - (Short) name to be used in workshop
 - Name of your organization
 - Your work location
 - What you do (not detailed – generally what you work in/how you work)
- Prepare 15 sec intro of new friend
- Plenary

Jay Wisecarver for Save the Children 2009 

GROUP TASK: 15 minutes 

Expectation and Ground Rules

In groups

- Share your individual expectations. Agree on 3 expectations for the group
- Share your how you expect people to work together (ground rules). Agree on 3.

Jay Wisecarver for Save the Children 2009 

Debrief Group Work 


- Summarize: Check for group agreement, add if needed.
 - Mobile phones
 - Participation
 - Respect
 - etc

Jay Wisecarver for Save the Children 2009 

Ground Rules 


- Don't forget task groups –
 - Recap
 - Feedback
 - Energizer
 - Cleanup
 - Time
- Question/Comment Sheet (Parking Lot)

Jay Wisecarver for Save the Children 2009 

Draft Objectives to modify 

By the end of the workshop p. will:

- Be able to explain key child rights-based approach/child rights programming concepts and principles
- Examine the role of government and NGOs and academic
- Be able to use CRBA/CRP concepts to analyze education work
- Identify concrete application of CRBA/CRP principles in education
- To prepare thinking for the following Education in Emergencies Workshop
- Start developing a network of people interested in &/or working on CRP/RBA

Jay Wisecarver for Save the Children 2009 

Pokotia



- 5 families of 6 participants:
 1. Midsize town: family 2 children
 2. Highland area: poor family 4 children
 3. Rural area: poor farmer family 3 children
 4. Capital City: middle class family 1 child
 5. Coastal area on small island: Very poor family 2 children

By Whelan for Save the Children Trust

13



Pokotia



- Your family is living in a country called "Pokotia" in Southeast Asia.
- Take 5 minutes to decide on who will play what role and decide on a name for your family.
- Spend a few minutes thinking by yourself about how you should act and what you would be doing in your family.

By Whelan for Save the Children Trust

14



Pokotia



- Your national currency is the Pokot.
- You have 1000 Pokots for your monthly household budget.
- This is enough to cover only the basic needs of the whole family.
- What are these basic needs of your family?
- **How much of the 1000 Pokots do you spend on each need?**
- **Write the needs and the "budget" on a flip chart**
- You must complete this task in 30 minutes
- Your family will have only 3 minutes to brief the others in plenary

By Whelan for Save the Children Trust

15



Pokotia Wrap



- Pass out family situation sheets

After participants complete the exercise, briefly

- Who made the decisions? – Is that what happens in real life?
- Summing Up: Diversity Of Childhood – Families Have Different Situations, Culture, Gender, Education, Social Class – it all may result in very different experiences – especially for children
- Children have very different childhoods – not one child is the same.

By Whelan for Save the Children Trust

16



Difference of Need & Rights



- We've only addressed children's/family's needs.
 - We noted that if something happened and money was needed, then the son/daughter do not go to school.
 - Similarly, the children on the island, did not go to formal school as there were none of the island. The son is learning his trade by working on the boat with his father.
- What's the difference then between a need and a right?

By Whelan for Save the Children Trust

17



Children/Childhoods Approach



Children and Childhood Approach (Think Pokotia!)

- Consider the developing abilities and competencies of the child
- Difference and diversity of children
- Children as 'social stakeholders', children involved in decisions
- Whole child: consider all of a child's developmental needs
- Children in the broader context

By Whelan for Save the Children Trust

18



Some Possible Implications for CRP



- Listen to children
- Analyse the situation of the whole child in the broader context of family, community...
- Challenge your own assumptions about children, their needs and perspectives
- Strengthen linkages between different sectors, departments and disciplines which affect children
- Consider differences between children
- Consider children's best interests
- Consider the whole child and the whole range of his or her developmental needs

By Whosever for Save the Children Logo

21



Implications of child concepts



- We seek impact on the **child, not just focus!**
- **One child, therefore all work should be coordinated!**

By Whosever for Save the Children Logo

22



Rights



Human Rights...



- What was the first document addressing human rights?
- What are some of the other documents about human rights?
- What are specific international instruments relating to Education?

By Whosever for Save the Children Logo

22



Human Rights Instruments



- 1945 UN Charter: peace, human rights, development
- 1948 Universal Declaration of Human Rights
- 1949 Geneva Conventions (Humanitarian Law/Laws of War)
- 1965 Convention on the Elimination of all Forms of Racial Discrimination (CERD)
- 1966 Covenant on Civil and Political Rights (CCPR)
Covenant on Economic, Social and Cultural Rights (CESCR)

By Whosever for Save the Children Logo

23



Human Rights Instruments II



- 1979 Convention on the Elimination of all Forms of Discrimination Against Women (CEDAW)
- 1984 Convention against Torture and other Cruel, Inhuman or Degrading Treatment or Punishment (CAT)
- 1989 Convention on the Rights of the Child (CRC)

By Whosever for Save the Children Logo

24



Human Rights Instruments II

- 1990 International Convention on the Protection of the Rights of All Migrant Workers and Members of Their Families (MCW)
- 2006 International Convention on the Rights of Persons with Disabilities
- 2007 Declaration on the Rights of Indigenous Peoples

By Whosever for Save the Children Team 25 Save the Children

Rights key ideas

By Whosever for Save the Children Team 26 Save the Children

Two key Rights concepts

By Whosever for Save the Children Team 27 Save the Children

Right – responsibility – claim

By Whosever for Save the Children Team 28 Save the Children

Circles of Influence

By Whosever for Save the Children Team 29 Save the Children

Right to education

Lucky's right to education	Jay's rights for Lucky's education
<ul style="list-style-type: none"> • Jay • Community • Teachers • MoE • 	<ul style="list-style-type: none"> • Community • Teachers • MoE •

By Whosever for Save the Children Team 30 Save the Children

What's the difference between a need and a right?



- basic difference:
 - **Need has no obligation. People do not HAVE to respond to the need.**
 - **Right is a relationship**
 - It has a link between a person and someone who has an obligation to respond.
 - It is philosophical, based on social contract, but reinforced formally by the Human Rights instruments.
 - The State as signer of the HR Instruments is the primary duty bearer.

By Wessner for Save the Children Team

31



Duty Bearers



- Inner-outer circles – Answer the question
- Are NGO's duty bearers?
 - Change one person to right.
 - Change to right.
 - Change to right.
- Are the private sector duty bearers?
 - Change to right.
 - Change to right.

By Wessner for Save the Children Team

32



NGOs/Private Sector – Duty Bearers?



- **Wrap-up**
 - Formally, the State and its representatives are the primary duty bearers.
 - Those representatives can be at any/all levels of government – Central Ministry, Prefecture, local.
 - In the case the NGOs are contracted to act in place of the state, such as Korea where they are contracted to run social welfare centers, then yes, they are.
 - It is similar for the private sector.
 - Morally/ethically all are duty bearers.

By Wessner for Save the Children Team

33



Wrap-up



- Getting started
- Focus on Child – Pokotia
- Basics of rights
 - Relationship
 - Circles of Influence
 - Duty bearers...

By Wessner for Save the Children Team

34





Saturday



Recap



Energizer

Draft agenda for day

- Wrap-up of rights – CRC
- Work on principles
 - Non-discrimination
 - Accountability
 - Best Interests of the Child
- Wrap-up




Child Rights Programming:

- **Child** – all girls and boys under the age of 18, characterised as a period of evolving capabilities and of vulnerabilities relative to adults.
- **Rights** – defined as international human rights applicable to children, set out primarily in the UNCRC but also found in all other human rights conventions.
- **Programming** – management of a set of activities (including analysis, planning, implementation and monitoring) towards a defined goal or objective and involving good development practice.




Child Rights Programming:

- **Child**
 - all girls/boys under 18
 - period of evolving capabilities and of vulnerabilities
- **Rights**
 - as international human rights applicable to children,
 - primarily UNCRC but also all other human rights conventions
- **Programming**
 - management of a set of activities to a defined goal
 - involves good development practice




CRP Defined

- Child rights programming means using the principles of children’s rights to plan, implement and monitor programmes with the overall goal of improving the position of children so that all boys and girls can fully enjoy their rights and can live in societies that acknowledge and respect children’s rights.




UN Convention on the Rights of the Child




Human Rights...

- Why was there a separate rights document for children?
- What is the basic content of the CRC?

By Whosever for Save the Children Trust

43



Introduction of CRC

- Convention on the rights of the child is the comprehensive code of rights for children.
- It is a universal treaty the most widely ratified international instrument ever with in a short period of its adoption by the United Nations General assembly 193 countries have ratified the convention.
- Convention was adopted by the UN General Assembly in 1989.

By Whosever for Save the Children Trust

44



Why there was a need of a special convention?

- **Children being vulnerable.** Children have separate needs which may be different from the needs of adults they are the least powerful sector of the society, economically, politically as well as physically.
- **Children are often abused in different modes** and this includes beating at home and at school, trafficking, kidnapping, child prostitution, forced prostitution, being forced to beg and sexual violence.
- **Children are often not regarded as full human beings.** Girl children are often discriminated less education, less nutritious diet, less health care than the male child and are also subject to more abuse, belittles and restrictions which makes them more susceptible to rights violations.
- **Children need special protection.** Children views and feelings about matters that affect them are seldom given serious consideration. Children are often subjected to sexual and other forms of abuse.

By Whosever for Save the Children Trust

45



Overview of CRC

- Parts
- Clusters
- Principles

By Whosever for Save the Children Trust

46

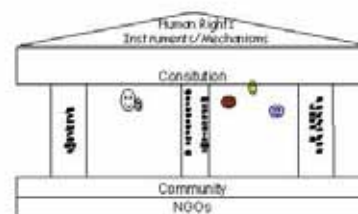


CRC – 4 Principles to use with content



By Whosever for Save the Children Trust

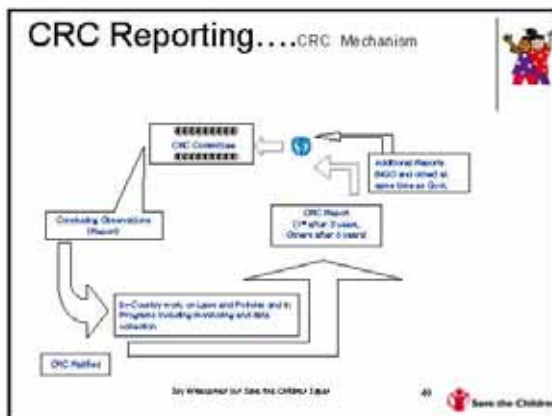
47



By Whosever for Save the Children Trust

48





- ### Concluding Observations – Japan 2004
- Finish work - past CO
 - Reservations – 9, 10, 37c
 - Nat Youth Dev Pol not comprehensive
 - Supportive legislation & invoking CRC
 - No independent monitor
 - Lack of data and disaggregation
 - Coordination with Civil Society
 - Dissemination – CRC & training
 - Definition child – marry Boy-Girl/Sex consent low
 - ND – CWD, Korean Amerasian, Buraku, Ainu;
 - Views of child..
 - Name/Nationality
 - Privacy
 - CoP
 - Child Abuse/Neglect
 - Adoption/Abduction
 - Adolescent Health/Sui "enjo kosai"...
 - Next report May 2006???
- by WISSAP for Save the Children Japan
- 50 Save the Children

Specific Articles - Education

by WISSAP for Save the Children Japan



51 Save the Children

- ### Article 28
- Education -> compulsory & free
 - Development of secondary education
 - Higher education accessible
 - Drop outs ↓ <-> School finishers ↑
 - School discipline -> children's' human dignity
 - International cooperation
- by WISSAP for Save the Children Japan
- 52 Save the Children

- ### Article 29
- Quality, holistic development
 - Respect of human rights & fundamental freedoms
 - Affiliation with & respect of cultural identity
 - Develop tolerant, responsible life
 - Respect for the environment
- by WISSAP for Save the Children Japan
- 53 Save the Children

- ### CRC & Education articles
- Review of Handout
- by WISSAP for Save the Children Japan
- 54 Save the Children

Programming

CRP - Programming

- Rights Situation Analysis
- Goal
- Impact ... (c.f. child)
- Participation
- Accountability
- Sustainability
- Child Protection Policy




The Alphabet Soup....

- CRP – Child Rights Programming
- RBA – Rights Based Approach
- HRBAP – Human Rights Based Approach to Programming



All basically same principles

- EXCEPT *C*hild is a focus in CRP
- EXCEPT *P*rogramming is a focus in CRP/HRBAP






CRP main points

<ul style="list-style-type: none"> • Child <ul style="list-style-type: none"> - Impact on child - Best interests of child - Right holder • Rights <ul style="list-style-type: none"> - Accountability/ Participation - Universality (non-discrimination) - Interdependence - Inalienability - Life, Survival and development 	<ul style="list-style-type: none"> • Programming <ul style="list-style-type: none"> - Rights Situation Analysis - Goal - Impact - Participation - Accountability - Sustainability - Child Protection Policy
--	--

Child Rights Programming...

Non-discrimination





GROUP TASK: 'Bindi' Game


- a Red bindi – this is a person who is very important to you who you haven't seen in ages. You are very happy to see them and want to greet them very warmly.
- a Green bindi – this is someone you pass everyday. You want to greet them, but it isn't a big greeting.
- a Orange bindi –this is someone you don't want to see or greet as you think that they will cause you trouble.




GROUP Debriefing: 'Bindi' Game



- What does it feel like to have the stickers?
- What groups of children in our society who are regularly excluded, left out or discriminated against?
- Why do these children and young people face discrimination?
- What is the impact of such discrimination?

By Widdowson for Save the Children Trust 61 

Non-discrimination




What does the Convention say?

- All rights apply to all children without exception
- It is the duty of the state to ensure that children are protected from discrimination.
- The principle of Non-discrimination is relevant to all substantive articles in the convention

By Widdowson for Save the Children Trust 62 


UDHR, Article 1 (Discrimination)



- ... without distinction of any kind, such as race, colour, sex, language, religion, political or other opinion, national or social origin, property, birth or other status. Furthermore, no distinction shall be made on the basis of the political, jurisdictional or international status of the country or territory to which a person belongs...


By Widdowson for Save the Children Trust 63 

At risk... exercise

15 minutes 

- In groups, let's look at the issue of discrimination. Use the matrix below, taking only about 5 minutes for each box, based on our previous exercise. Answers on flipchart paper.

Which children are discriminated against?	Why are these children discriminated against?	Who discriminates against them?
• • •	• • •	• • •

By Widdowson for Save the Children Trust 64 

- Which children are discriminated against?
 - Children are often discriminated against because they are children
 - Many children face further discrimination due to their or their parents /guardians disability, class, gender, etc.
- Why are children discriminated?
 - Due to prejudices, fear of an unfamiliar people,
 - Superstition or religious or cultural taboos and
 - unequal power and patriarchal structures in society
- Who discriminate?
 - Discrimination is practised by governments themselves, by adults against children, by one community against another by one group of children against another.

By Widdowson for Save the Children Trust 65 

Approaches for combating discrimination



- Awareness raising
- Empowerment
- Legislation and its implementation.

LEVELS

- Self
- Organization
- Programme implementation (National, Community,....)

By Widdowson for Save the Children Trust 66 

Approaches for combating discrimination: Awareness raising



- Public awareness and educational campaigns.
- Training professionals and opinion leaders on the implications of the principle of non-discrimination.
- Promote human rights education in schools/children's organisations and revise education policies to combat discrimination and violence in schools.
- Encourage the media to challenge stereotypes and avoid prejudicial expressions.
- Involve community leaders in actions to change attitudes and discourage discrimination.
- Raise awareness and develop skills on appreciating diversity within our own organisations.

By Worksheet for Save the Children Team

67



Approaches for combating discrimination: Empowerment



- Identify those who are left out and overlooked. Make them visible.
- Listen to and involve those who are discriminated against, e.g. girls, boys from various backgrounds
- Work with children's organisation to reduce discrimination
- Proactive measures/affirmative action
- Promote and develop programme for raising self-confidence/esteem

By Worksheet for Save the Children Team

68



Approaches for combating discrimination Legislation



- Collect and analyse relevant and disaggregated data, showing trends over time.
- Develop a national strategy and follow up legal reforms with practical action.
- Implement and enforce non-discriminatory legislation.
- Analyse budgets and maximise resources.
- Analyse how budget cutbacks affect different groups of children.
- Institutionalise/ establish a self-monitoring system.
- Apart from governmental monitoring systems, it is also important to promote independent review mechanisms, for example an ombudsperson.

By Worksheet for Save the Children Team

69



Article 2



1. State Parties shall respect and ensure the rights set forth in the present Convention to each child within their jurisdiction without discrimination of any kind, irrespective of the child's or his or her parent's or legal guardian's race, colour, sex, language, religion, political or other opinion, national, ethnic or social origin, property, disability, birth or other status.
2. State Parties shall take all appropriate measures to ensure that the child is protected against all forms of discrimination or punishment on the basis of the status, activities, expressed opinion, or beliefs of the child's parents, legal guardians, or family member.

By Worksheet for Save the Children Team

70



Child Rights Programming...

Best Interests of the Child

Balance between participation and best interest



10 minutes



Triad work

- When do we use the principle - the best interests of the child?
- Who determines children's best interests?

By Worksheet for Save the Children Team

72



When? Conflict of interests, approaches, responses



- Children are in a difficult situation, e.g., child wants to study in war/conflict situation, CISAC, (when protection is a concern)
- When we do Plans of Action/budget allocations; planning facilities for children
- When we need to determine priorities & problems
- Interests of child/group stand against those of other children
- Different people/institutions have different interests or disagreements (parents - police - social workers...), e.g. when parents are divorced, CICAL
- Conflicts between children and adults (culture, beliefs, generations, custom & practice conflict with CR...)
- Organisational approaches (including our own) don't address best interests principle and are not child-centred and child sensitive

By Whosever for Save the Children Paper

73



When? Conflict of interests, approaches, responses



- Short-term versus long-term interests - look not only at short-term interests
- When Laws are silent (early marriage...)
- When Laws are unclear or contradictory
- When Laws contrary to: what is best for children or against what is written in the CRC or other HR instruments
- When Laws work against each other - need to consider more than one law
- When laws are not enforced or complied with.
- When the Ministry decides about the content of curriculum (When national leaders do not understand current thinking/issues facing children and must make a decision)
- When there are inflexible, unresponsive institutional approaches or they do not support children's holistic development
- Conflicting issue that affect the child, e.g., child abused -> stay in home or go elsewhere; domestic violence affecting the child
- Parents unable to do their duties, eg both imprisoned, die of HIV or other reasons
- When child does not have an idea not understand information (Sally cannot remember & destroyed in change between SGI and my machine - if you can read, please send what is there)
- Child want to do something against their own best interest as stated in CRC
- When those around children are not interested or do not pay attention to their rights

By Whosever for Save the Children Paper

74



How/Who?



- Ask child (may not always be what child wants)
- Ask peer groups
- In cases of CICAL - ask the victim(s)
- Ask people around the child (care givers/guardians, family, community, religious leaders)
- Civil Society/NGOs
- Arbitrator, mediator
- (see the circles of influence)

By Whosever for Save the Children Paper

75



How/Who?



- Get advice from expert (Social workers, **teachers**, guidance counsellors, psychologists, health professionals, international best practice & organization)
- Consult laws/policies (local government agencies/departments, police) (Sorry cannot remember & destroyed in change between SGI and my machine - if you can read, please send what is there), legal advice)
- Go to court (court decides)
- A person to monitor impact on children
- Organise discussions between children & adults (together)
- Business owners, if related to income/employment/labor issues
- Not always win-win solutions (in individual cases)

By Whosever for Save the Children Paper

76



Sunday



Agenda



- Principles wrap
 - Participation
 - Accountability
- Example
- Planning/Monitoring/Assessment
- Strategy
- Wrap-up

By Whosever for Save the Children Paper

77



Child Rights Programming...

Participation



CRC participation articles



CRC Articles

CRC articles on participation are articles

- 12 - opinion, 13 - voice, 14 - thought, 15 - association, 17 - information

Other relevant articles:

- Article 2 Non-discrimination,
- Article 3 Best interest of the child
- Article 23 Disabled children and right to active participation
- Article 29 Education aimed at respecting human rights
- Article 31 Right to play, recreation, leisure

Claiming Rights

Group work – 15 min

- Who can claim Children's Rights?
- Short discussion with focus on how/when Children's education rights can be claimed by groups:

1. By Children for children's rights to education
2. By Young People for children's rights to ed.
3. By Adults for children's rights to education.

Debrief

- Groups share

Minimum Stds for Consulting Children

- Based on
 - Practice Standards on Participation
 - SSoC prep & follow through experiences
- By the SEAP Inter-Agency Group:
 - ECPAT International,
 - Knowing Children,
 - Plan International,
 - Save the Children Alliance,
 - UNICEF EAPRO
 - World Vision.

Minimum Stds for Consulting Children... So what is it????



- One booklet elaborating procedures
- One booklet formats, templates, etc

By Whosever for Save the Children Legal

85



Article 12



1. States Parties shall assure to the child who is capable of forming his or her own views the right to express those views freely in all matters affecting the child, the views of the child being given due weight in accordance with the age and maturity of the child.
2. For this purpose, the child shall in particular be provided the opportunity to be heard in any judicial and administrative proceedings affecting the child, either directly, or through a representative or an appropriate body, in a manner consistent with the procedural rules of national law.

By Whosever for Save the Children Legal

86



Children's Participation in the UN Convention on the Rights of the Child



Article 5: parental provision of direction and guidance in accordance with respect for children's evolving capacity.

Article 9: non-separation of children from families without the right to make their views known.

Article 13: the right to freedom of expression.

Article 14: the right to freedom of conscience, thought and religion.

Article 15: the right to freedom of association.

Article 16: the right to privacy.

Article 17: the right to information.

Article 29: the right to education that promotes respect for human rights and democracy.

By Whosever for Save the Children Legal

87



Child Rights Programming...

Accountability



Accountability <-> Responsibility



- James' Story

By Whosever for Save the Children Legal

89



Article 4



States Parties shall undertake all appropriate legislative, administrative, and other measures for the implementation of the rights recognised in the present Convention.

With regard to the economic, social, and cultural rights, States Parties shall undertake such measures to the maximum extent of their available resources and, where needed, within the framework of international co-operation.

By Whosever for Save the Children Legal

90





Some ways of strengthen accountability for rights

- Enabling effective institutions
- Building an enabling environment (people are empowered)
- Norms and values – (community, religion – reinforcing + from before)
- Better policies, laws and law enforcement
- Governance work
 - Independent audit body
- Build cooperation between individuals, community, private sector, NGO, et al.
- Promote incentives and sanctions (deterred)
- Free press
- Water participation
- Transparency

- Identify responsibilities /obligations
- (Ensure Authority)
- Build will to do
- Build Capacity to do them

By Whose? for Save the Children Trust 92 Save the Children

GROUP TASK: Strengthening Accountability

15 Minutes

- Discuss how you/partners/people you fund are involved in strengthening accountability through your projects/activities – Give examples
- Sharing of a few examples in Plenary

By Whose? for Save the Children Trust 93 Save the Children

General Measures for Effective CRC Implementation

- Legislation and implementation
- Coordinating mechanisms
- Allocation of budgetary resources
- Monitoring mechanisms
- Data collection
- Training on CRC
- Cooperation among Bi/Multi-laterals, Governments, NGOs, other civil society, religious & community leaders, private sector(!)

By Whose? for Save the Children Trust 94 Save the Children

Using a RBA - Focus on strengthening accountability:

- Based universal standards
- Reinforces legal obligations
- Assigns responsibility
- Creates greater legitimacy
- Builds sustainability of impact

By Whose? for Save the Children Trust 95 Save the Children

Examples of Child Rights Programming in Education Programs of SCJ

By Whose? for Save the Children Trust 96 Save the Children

Examples

- Presentation of example. Suggested frame:
 - Brief (5 minutes) overview of project with pictures or graphics.
 - What makes it CRP/Rights-based?
 - Special focus on reinforcing accountability
 - Which leg of 3 pillars and how the work feeds between the pillars (this may be done by me in questions to the presenter)

By WISAPAP FOR SAVE THE CHILDREN THAI

97



Example

- What makes it CRP/Rights-based?

By WISAPAP FOR SAVE THE CHILDREN THAI

98



Planning/ Monitoring/Evaluation



Planning a Programme



CRP Cycle



By WISAPAP FOR SAVE THE CHILDREN THAI

101



CRP Cycle



Key areas for CRSA

- To find out about existing rights (violations and gaps in provision)
- To find out about stakeholders and duty-bearers (who is affected, who is responsible)
- To find out about capacity of key groups of people

By Whosever for Save the Children Logo

103

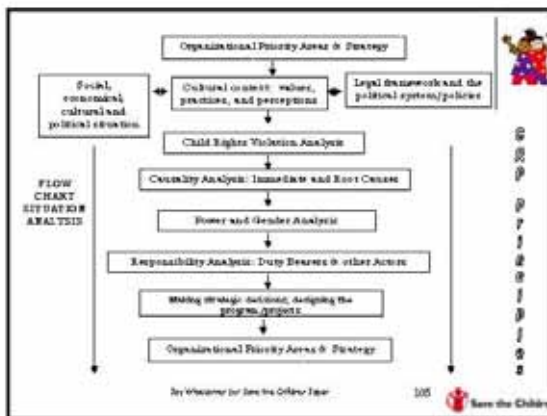


Key steps to CRSA.

1. Planning your CRSA
2. A desk review/literature review
3. Primary research
4. Initial analysis
5. Further data gathering
6. Drafting your CRSA
7. Consulting widely
8. Finalising and using your CRSA

By Whosever for Save the Children Logo

104



By Whosever for Save the Children Logo

105



Neat ideas but....

Dimensions of Change to Actuate the Principles



5 Dimensions of Change & CRP Principles:



By Whosever for Save the Children Logo

107



Significant dimensions of change of SC work

1. Changes in the lives of children and young people

- Which rights are being better fulfilled?
- Which rights are no longer being violated?
- How many children and young people's lives have improved? (as a % of our target population, as a % of overall population)

2. Changes in policies and practice affecting children and young people's rights

> Divided into three key types:

- ◆ **Changes in policies**, e.g. new legislation or changes in existing legislation
- ◆ **Changes in implementation**, e.g. new legislation is put into practice, quality of services improves
- ◆ **Changes in attitudes and beliefs**, e.g. better understanding & clearer responsibility for respect, fulfilment and protection of children's rights

By Whosever for Save the Children Logo


109



Significant dimensions of change of SC work...

3. Changes in children's and young people's participation and active citizenship

- ◆ **direct involvement in our programme.**
For example: Ability to influence the design of the programme, learning from the involvement, input into monitoring, evaluation and impact assessment.
- ◆ **ability to influence beyond the project/programme level**
For example:
 - Impact of participation on Children – abilities, self-confidence, independent decision making, problem solving skills etc
 - Impact on adults and the wider community – Relationship between adult and children, attitudes of adult and the wider community.
 - Impact on the external environment - recognition in public debates and their ability to influence policies and regulations that affect them.

By Whosever for Save the Children Legal 109 

Significant dimensions of change of SC work...

4. Changes in equity and non-discrimination of children and young people

- ◆ Targeting and including the most marginalized & vulnerable children and young people
- ◆ Which children and young people have we not reached?
- ◆ Which changes have we made for these children and have they all benefited equally? If not, why?


5. Changes in civil society and communities capacity to support children's rights

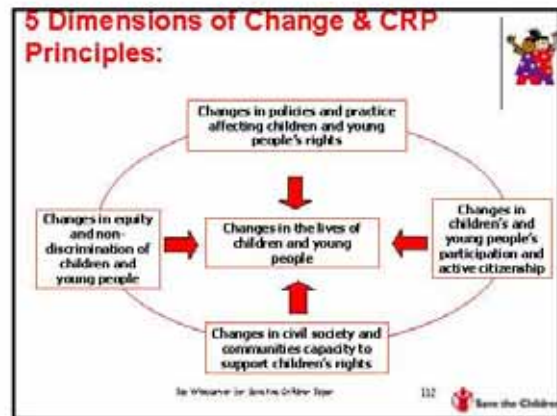
- ◆ Participation in coalitions & networks
- ◆ Ability to take responsibilities & task
- ◆ Ability of partners

By Whosever for Save the Children Legal 111 

CRP & Dimensions De-Brief:


- How do the Dimension of Changes absorb the CRP Principles?
- Any of the principles which are not covered in the Dimension of Changes?

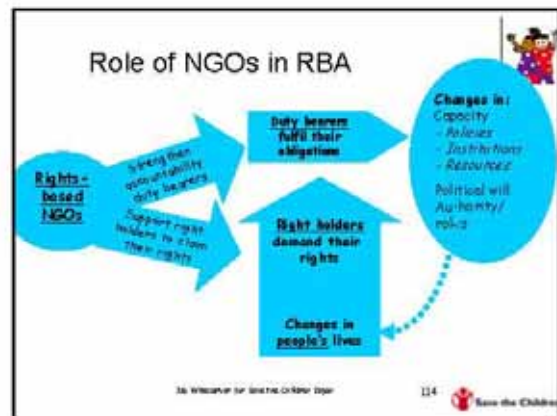
By Whosever for Save the Children Legal 111 

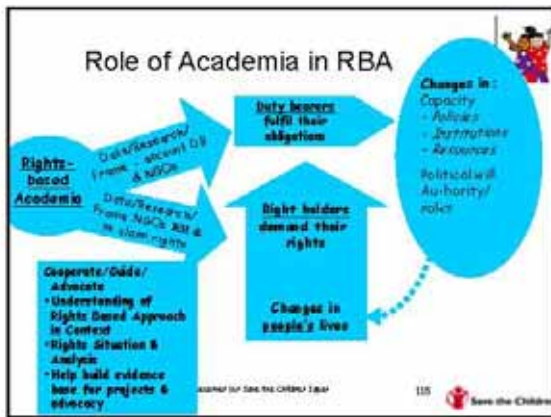


CRP main points

- **Child**
 - Impact on child
 - Best interests of child
 - Right holder
- **Rights**
 - Accountability/ Participation
 - Universality (non-discriminatory)
 - Inalienability
 - Life, Survival and development
- **Programming**
 - Rights Situation Analysis
 - Goal
 - Impact
 - Participation
 - Accountability
 - Sustainability
 - Child Protection Policy

By Whosever for Save the Children Legal 113 

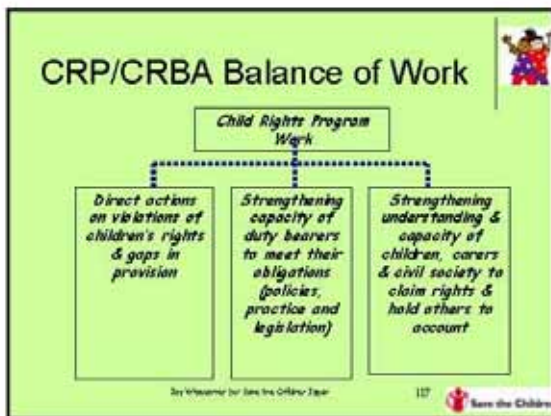




CRP work strategy

3 Pillars

116 Save the Children



How balanced is our work?

By Agency/Unit, reflect on your work, focus the intended results.

- With cards about separate groups, cut them into the proportion which you feel reflects this balance. E.g., direct action 75%, Strengthening duty bearer 10%, and Strengthening community 15%

118 Save the Children

How balanced is our work?

	Direct	Capacity Duty	C-P... Claim & Hold Acct

119 Save the Children

How balanced is your work?

plenary

Reflection

- What does this imply about your work and a CRBA????
- Where do you feel your efforts should be in effort in 5 years?

120 Save the Children

RBA key shifts

From	To
Needs (Voluntary – “deserve” charity – can be taken away)	Rights and responsibilities (Mandatory – legal entitled – not taken away)
Narrow objectives	Broad, rights-based goals
Working alone towards narrow objectives	Working with others towards common goals
Providing services – some left out	Changing attitudes, behaviors, practices, laws/policies – 100%
Participation to improve programme quality	Participation as a right and for empowerment
Accepting power relations	Challenging power relations
Fulfilling obligations towards the community and the state	Demanding rights from government and other power holders

By Whosever for Save the Children 121 Save the Children

Other Approaches	Rights-based Approaches
Action is voluntary or optional	Action is mandatory
People have needs which should be met, and these needs can be prioritized	People have legally established claims and entitlements
Poor people deserve help as the object of charity	Poor people are entitled to help as the subject of rights
Some people may have to be left out (i.e. a target can be less than 100%)	All people have the same right to fulfil their potential and should be assisted to do so (i.e. the target is 100%)
People affected by development work are passive beneficiaries ; they can be invited to participate in order to improve the effectiveness of programmes or projects	People affected by development work are active participants by right

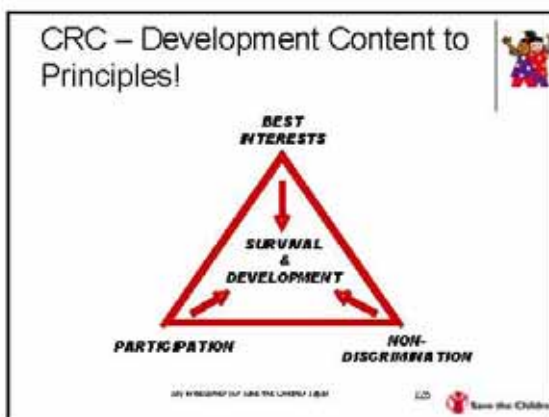
By Whosever for Save the Children 122 Save the Children

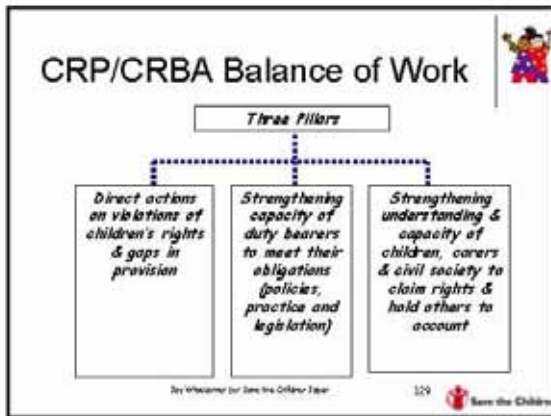
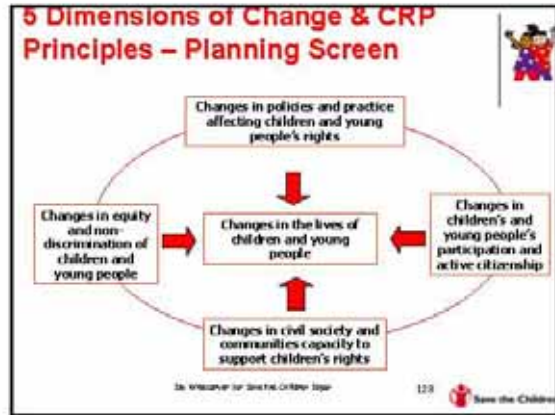
Other Approaches	Rights-based Approaches
Some needs may not be recognised in some cultures	Rights are universal and inalienable , they cannot be diluted or taken away
Power structures are too difficult to change and pragmatic ways need to be found to work within them	Power structures that block progress in realising human rights must be effectively changed
Development is a technocratic process and should be led by technical ‘experts’ who know best	Development actors must empower rights holders to claim their rights and be involved in public decision-making
There is a ‘hierarchy’ of needs and some needs are nearly always more important than others	Rights are indivisible and interdependent , though in any situation some practical prioritisation may be required

By Whosever for Save the Children 123 Save the Children

Key tools for CRP

By Whosever for Save the Children 124 Save the Children





Debrief

By Whosever for Save the Children Legal 130 Save the Children

Remaining Issues & Questions



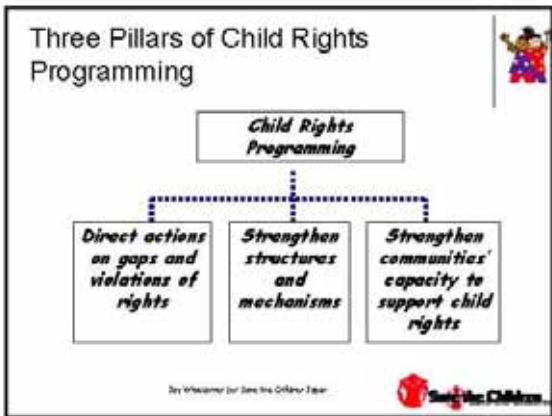
- What remaining questions and issues are there on the "parking lot"?
- What other questions and issues should we talk about before concluding?

By Whosever for Save the Children Legal 131 Save the Children

Next steps

By Whosever for Save the Children Legal 132 Save the Children

Evaluation/Closing

THE CONVENTION ON THE RIGHTS OF THE CHILD AND EDUCATION

All the following rights need to be addressed in the development of an education system that is consistent with the principles and standards of the United Nations Convention on the Rights of the Child (1989).

1. SPECIFIC EDUCATIONAL RIGHTS

Article 28 – the right to education on the basis of equality of opportunity. This right needs to be realized through provision of compulsory and free primary education, and available and accessible secondary education.

Article 29 – education needs to address the development of the child to his or her fullest potential and promote respect for human rights, the child's own culture and the natural environment and to promote values of understanding, peace, tolerance, equality and friendship. In other words, education must not be limited to the basic academic skills of writing, reading, mathematics and science.

2. GENERAL PRINCIPLES UNDERPINNING THE EDUCATION OF CHILDREN

Article 2 – education must be provided without discrimination on any grounds.

Article 3 – in all aspects of the education system, consideration of the child's best interests must be a primary consideration.

Article 6 – education must seek to promote children's optimum development.

Article 12 – children have the right to express their views on all aspects of their education, their views being given due weight in accordance with their age and maturity.

3. ADDITIONAL RELEVANT RIGHTS

Article 7 – the right to birth registration. Many children are unable to enrol in school because they lack a birth certificate and proof of their age. Children with disabilities experience particular difficulties, as they are disproportionately vulnerable to nonregistration.

Articles 13–17 – the right to freedom of expression, thought, conscience and religion. Children also have the right to meet together with friends, to privacy and to information from a wide variety of sources.

Article 19 (and 28.2) – the right to protection from all forms of violence, injury, abuse, neglect or negligent treatment. Schools must also ensure that any discipline is administered in a way that does not undermine the dignity of a child.

Article 23 – the right of children with disabilities to education, not only without discrimination and on the

basis of equality of opportunity, but also that promotes their fullest possible social inclusion.

Article 24 – the right to the best possible health.

Article 30 – the right to enjoy their own culture, language and religion.

Article 31 – the right to rest, play, recreation, leisure and to enjoy and take part in cultural life and the arts.

Article 32 – the right to protection from economic exploitation or hazardous work.

Article 34 – the right to protection from sexual exploitation and abuse.

Article 42 – the right to know about the Convention on the Rights of the Child and its implications for their lives.

**Child Rights Programming
A Case Study from Nepal**

October 12, 2008 in Tokyo
 Eiichi Sadamatsu
 Save the Children Japan - Nepal Office



**Current status of primary education
in Nepal (source: UNICEF)**

- **Net enrollment rate:**
83%(boy), 73%(girls)
→2nd worst among 6 South-west Asia countries (excluding Afghan & Bhutan)
- **5th grade survival rate:** 61%
→Worst among 6 South-west Asia countries (excluding Afghan & SL)

Social characteristics of eastern plain areas of Nepal

- Stronger discriminations against:
- Disparities in social indicators (school enrollment rate, child and maternal mortality rate, etc.) of:
 - Women particularly girl children (such as "child marriage")
 - Dalit ("untouchable" castes)

Project outline1

- Title: Getting Children Out of Work and Into School
- Coverage: 30 villages in Dhanusha and Mahottari districts (79 primary schools)
- Direct beneficiaries: 50,000 children of 5-14 yrs
- Duration: Nov 2003 – Nov 2006 (3 years)
- Budget: JPY50,000,000 (USD450,000)
- Partners: JICA (Japanese Government)
: Asaman-Nepal (Local NGO)

Project outline 2

- Goal: ELIMINATION of child labor and realization of UNIVERSAL access to primary education
- Objectives: Increased enrolment and retention of children in primary schools
- Expected positive changes in indicators:
 - School enrolment rate of 5-14 yrs children will increase from 64% baseline (2003) to 90% by the year 2006.
 - Retention rate of children enrolled at the beginning of the school academic year remains 70% at the end of the year

Background 1

- SCJ started education program in 1992

Focused on Non-Formal Education (NFE) Program for out-of-school children



Background 2

- SCJ conducted "Each Child Survey" in 1998 in its working area and found:

① 52% of 5-11 yrs found still out-of-school
Tendency to prefer NFE to schools (esp. girls)

- ⇒ a hypothesis that "NFE graduates will be automatically enrolled to schools" was denied.
- ⇒ SCJ's awareness about necessity to work with government primary schools

Background 3

② 95% of out-of-school children (esp. girls) were engaged with various forms of child labor

⇒ Change our approach to "eliminate ALL forms of child labor including unpaid household work and enroll them into formal & fulltime schools"



Background 4

- Primary education = Minimum education necessary for all human beings to live a quality of life
- ⇒ must be protected as a RIGHT.
- ⇒ must approach to DUTY BEARERS such as government, schools, teachers, parents.
- Change SCJ-Nepal's program strategy
- ⇒ Bring ALL children to schools.
- ⇒ Get ALL children out of work.

How can CRP implemented?

- Present reality by data
- conduct participatory rural appraisal (PRA) with villagers
- Identify root-causes and change people's mind-set
- "What do you think of the fact that 50% of the children are not going to schools?"
- "WHO IS RESPONSIBLE?"

Voice of children

- My parents let me do work!
- I cannot catch up with the class!
- Teachers beat me!



Voice of parents



- My children do not want to go to school!
- Teachers do not teach!
- My children dropped out due to poor performance!

Voice of Teachers

- Parents do not send their children to school!
- Overcrowded class!
- No textbook!
- Low salary!



Voice of SCJ

- No solution will be found if all of you just blame each other!
- Let everyone of us fulfill our OWN responsibility for child education!



Major activities 1 "Child-labor-free Village" Campaign

- "Any out-of-school child is child labor."
- 529 groups formed (women, youth, teachers, children)
- 122 events held (street drama, rallies, etc. with gr. by children)
- 45,000 participants (40% women, 21% dalit)
- 58 hamlets declared "child-labor-free" (=no out-of-school child.)



Major activities 2 School enrollment campaign for 5-7 yrs



A father enrolling his daughter with her "Birth Certificate"

A mother carrying "Invitation Card" sent by school



Major activities 3 Bridge Course for 8-14 yrs (esp. girls)

- 228 classes
- 5,756 participants (55% girls, 66% dalit)
- 3,356 enrolled into schools (58% of the participants)



Major activities 4 School-out-reach program for remote areas

- 19 SOPs (6 approved as regular schools later) to provide 1-3 grade classes in remote areas or in clusters where there is no school nearby, such as daif communities.)
- 917 participants (63% girls, 50% daif)



Major achievements

- Promoted a social norm that any out-of-school child is child labor and has to be enrolled in school.
- More than 30,000 children were newly enrolled into schools. 50% of them are girls and 27% are daif.
- 5-14 yrs school enrolment rate in the project area increased from 64% (2003) to 81%(2006). (But the original target of 90% could not be achieved.)
- Average annual attendance rate of the school-enrolled children went up from 63% (2003) to 73% (2006)
- More than 50 hamlets achieved "No out-of-school child" (=all school-going-age children are enrolled in school).

Lessons learned

- The innovative approach of the project to link the issues of child education and of child labor (esp. unpaid household work) contributed to reduction of gender disparities in school enrollment.
- Inclusion of children as rights-holders achieved more effective persuasion toward adults and that of district education offices and schools as duty bearers more sustainable impact.
- Rapid increase of school enrolment caused new challenges in terms of the quality of school education. There are still high rates of repetition and drop out. Access and quality, or, demand and supply, of education must go together.

My hints for successful CRP (1)

- **No exception** should be considered.
- Mix of **hard and soft** approaches such as:
 - Let people understand that not sending children to school is a violation of laws.
 - Send "invitation cards" to parents.
 - Recognize big contributors by giving nominal awards. Sometimes initial resistant will turn to be strong advocates for change.

My hints for successful CRP (2)

- Involvement of the entire local community
 - Persuade parents by all stakeholders at once.
 - Local youth can be better motivators than NGO workers.
- Internalization of CRP by project staff
 - CRP as a conviction to solve root causes of problems.

Children as rights holders

- Why children must participate?
 - Because it is their right.
 - Because children can claim their own rights more effectively than adults.



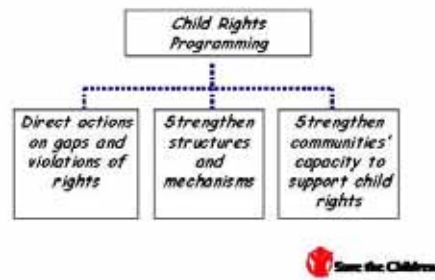
Challenges ahead

- Advocacy toward duty bearers at policy level
 - How can we communicate lessons learned at the grassroots level to the policy makers at the central level?
- ⇒ Joint advocacy with other Save the Children Alliance members, international NGO, UN systems (such as UNICEF), JICA, etc.
- Wider application of CRP
 - Necessary to strengthen our network with wider stakeholders.

Thank you



Three Pillars of Child Rights Programming



Dimensions of Rights Based Approach for M&E



第 2 章

ワークショップ 2: より効果的な基礎教育支援に向けて

～ 緊急から復興へ～

1. 実施枠組み

日時: 2008 年 11 月 21 日～23 日 9:30-17:00 (21 日のみ 10:30-15:30)

場所: JICA 研究所 (400 号室)

目的:

- 参加者が、緊急期から復旧・復興期における基礎教育支援の現状、グッド・プラクティスと課題を理解する。
- 参加者が、緊急期から復旧・復興期における基礎教育支援時に配慮すべき事項を把握する。
- 参加者が、緊急期から復旧・復興期における基礎教育支援メニューと配慮すべき事項のチェック・リストや支援計画案を作成できるようになる。

講師: Susan Nicolai, Senior Education Advisor/Education Cluster Deputy Coordinator, Save the Children

講師経歴: 2008 年より教育クラスターの副調整官。セーブ・ザ・チルドレン英国事務所で緊急教育支援の業務に携わったほか、UNESCO International Institute for Educational Planning (IIEP)の委託により、東ティモールおよびパレスチナの教育復興についての調査を実施するなど、著書多数。

参加者数: 20 名(NGO 職員、外務省、JICA、大学関係者)

使用教材: INEE Minimum Standards(INEE, 2004), Education in Emergencies: A toolkit for starting and managing a programme (Save the children UK, 2008)、別添資料

プログラム: 別添 5 参照

2. 主な学びのポイント

(記録詳細は別添 6 参照。およびスライド別添 7、8、9 参照)

(1) 緊急事態における教育とは何か？

「緊急事態」の定義は紛争、自然災害から HIV/AIDS や経済危機までその組織・機関によって異なる。その時間的なフレームワークは緊急事態発生直後から復興初期と考えられるが、長期間にわたる危機もあるため、多様である。

「緊急事態」における教育活動は、公教育、ノンフォーマル教育、子どもにやさしい学習場所 (Child-Friendly Space)、成人に対する教育、職業教育、教師研修、カリキュラム開発等々、幅広い。EFA の観点からいえば、子どもから大人まであらゆる人々の基礎的な学習ニーズを満たすことが重要である。

(2) 緊急事態において教育はなぜ重要なのか

- ・学校に行きたい、学校に行かせたい、という子どもや親の願い。
- ・教育はいかなる状況においても基本的な人権である。
- ・世界の不就学児童 7,200 万人のうち半数以上の 3,700 万人が紛争に影響を受けた脆弱国に住んでいる現実があり、これらの国々での教育の遅れは EFA とミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs)達成を大きく阻害している。
- ・教育を受ける、学校に行くことで子どもたちは正常な感覚を取り戻すことができる。
- ・教育は搾取や徴兵から子どもたちを守ることができる。
- ・教育は平和や相互理解、また忍耐力を構築することができる。
- ・教育は貧困の負の連鎖を断ち切ることができる。
- ・教育はよい統治に貢献する。

(3) INEE ミニマム・スタンダード¹

給水と衛生、栄養、食糧援助、シェルター、保健など他の緊急人道支援分野では、支援の質を最低限確保するため「最低基準」が 1997 年に定められたのに対し、教育については「最低基準」がなかった。そこで、2001 年に設立された緊急・復興時の教育に関する国際的ネットワーク(Inter-Agency Network for Education in Emergencies: INEE)(国連、NGO、研究者などで構成)は、教育に関する「最低基準」を 2003 年から 2004 年にかけて開発した。

INEE ミニマム・スタンダードは以下の 5 つの項目に分かれる。

共通の視点(コミュニティ参加、状況分析)

アクセスと学習環境

教授と学習

教師と他の教育関係者

教育政策と調整

本ワークショップでは、ニーズ・アセスメント時のチェック・リスト、質問票作成、調査シミュレーションの実施、支援計画案の作成を通じて、INEE ミニマム・スタンダード を実際に適用できるよう試みた。

(4) 緊急期から復興・開発期までの教育と NGO の役割

別添 7 スライド 7~9 枚目の A Phased Approach のように、例えば第 1 フェーズの活動(緊急ニーズ・アセスメント、緊急的な学習場所の設置、ノンフォーマル教育、学校再開)、第 2 フェーズの活動(教科のついで導入、教員研修)、第 3 フェーズの活動(緊急教育活動と政府教育制度とのリンク、不就学児童のための補完プログラム、カリキュラムに基づいた教員研修など)と大別することができる。しかし、緊急期、復旧期、復興期の区分けが明確でないと同様、これらの各フェーズの区分けは必ずしも明確ではない。また、どのような時期にどのよう

¹ 開発された際は Minimum Standards for Education in Emergencies (MSEE) と呼ばれていたが、「緊急事態」だけでなくより幅広い文脈での適用が望ましいため、現在では INEE Minimum Standards の名称を INEE は使用している。今回のワークショップでは、INEE よりハンドブックを無償で供与いただいた。ウェブサイトからも入手可能。

http://www.ineesite.org/index.php/post/inee_handbook/

な教育活動を支援するかは、現地の被害状況やニーズのほか、本来の政府の体制がどの程度強固であるか、また、教育制度がどの程度機能しているかどうかにもよる。

例えば、本ワークショップでケース・スタディとして取り上げたインドネシアのジャワでは、現地政府の能力は高く、教育制度が発達していたほか、就学率ももともと高く、現地政府が学校教育を再開することを支援することが目的とされた(もちろん心理社会的ケアやコミュニティでの取り組みなど、学校外での活動も重要である)。フェーズの移り変わりも比較的早かった。一方、アフガニスタンのような政府の体制・教育制度が脆弱であり、また紛争の影響や伝統・慣習などのため本来の就学状況が悪い国では、学校教育の再開とともに、学校にアクセスできない子どもたちのために、ノンフォーマル教育やコミュニティに受け入れられる形態の教育も引き続き重要である。

特に緊急期には、政府が機能しておらず(特に紛争に影響を受けた国ではより顕著である)、NGO が教育機会を提供する可能性が高いが、その場合もどのように政府の制度・教育内容と合致した教育を提供できるのかを当初から考慮していく必要がある。可能な限り早い段階で NGO 実施の学校やノンフォーマル教育プログラムを政府に引き渡していくことが重要である。NGO がサービスを提供するだけでなく、政府やコミュニティなどの能力強化を行う必要性は、第1回ワークショップ「権利アプローチと基礎教育支援」においても指摘された。

(5) ニーズ・アセスメント(チェック・リスト、質問票、アセスメント・シミュレーション)

チェック・リストの作成

上記の INEE ミニマム・スタンダード の共通の視点である状況分析(ニーズ・アセスメント)に焦点を当て、～ のカテゴリーについて、緊急事態が発生した際、どのような教育に関する項目について調査すべきか、4 グループに分かれてチェック・リストを作成した(別添 10 参照。数点、SCJ スタッフがワークショップ後に数点追加した項目もある)。

質問票の作成

また、紛争に影響を受けた国の事例としてアフガニスタン、自然災害(この場合は地震)に影響を受けた国の事例としてインドネシアのジャワ島でニーズ・アセスメントを行うという設定で、先に作成したチェック・リストの項目を参照しながら、実際にどのような質問をするかを参加者(4グループのうち、2グループがアフガニスタン、2グループがジャワ)が考えた。このエクササイズでは、調査対象者を(1)政府関係者、(2)学校(教師、生徒)、(3)コミュニティ(長老、男性、女性、子ども)とした(質問票は別添 11 を参照)。

なお、アフガニスタンとジャワは、紛争と自然災害という対比のほか、脆弱な政府・教育制度(含む低い就学率)と、強固な政府・教育制度(もともと高い就学率)、という対比も含む。緊急事態発生後、主に時間的な制約のため、その国や地域の状況をよく理解できないまま、急ぎょニーズ・アセスメントを行う場合も多いが、その国の教育制度や就学状況が緊急事態発生前は、そもそもどのような状況であったのかもインタビューや2次資料などから可能な限り理解した上で、どのようなニーズがあるのか、どのような支援アプローチが適切・有効なのかを吟味しておく必要がある。

ニーズ・アセスメント・シミュレーション

作成した質問票を参考に、ニーズ・アセスメントのシミュレーションを行い、実際に参加者が、地域住民に扮したSCJ スタッフに対し聞き取りを行った。ジャワに関しては、教育クラスターが設立されたこともあり、教育クラスターにおける調整会議のシミュレーションも行った(教育クラスターの詳細については、別添 6 詳細記録、別添 9 スライドのほか、第4章シンポジウム記録を参照)。



アフガニスタン、ジャワの調査時の設定は以下のとおり。

アフガニスタン

- ・時期： 2001 年末のタリバン政権崩壊後、数か月程度が経過した「復興初期」。
- ・場所： パルワン州(カブールから車で1時間程度)。
- ・支援対象地域の特徴： タジク人が多い地域。戦闘の最前線となり、カブールに帰還した難民数が多く、隣州のパルワン州にカブールから帰還民が移住してくる可能性もあり。
- ・教育状況： 長年の紛争や伝統・慣習等により学校教育は特に農村部で進んでいなかった。教育指標も低い(特に女子・女性)。
- ・教育ニーズ： タリバン政権下で女子教育・女性の就労が禁止され、学校教育が機能していなかったため、子どもたちをどのように学校に戻すか、が緊急の課題。安全な学習場所の設置、教科書・教材(統一カリキュラムはなかった)、教師研修、地雷回避教育、帰還民・国内避難民に対する教育、学校に行けない子どもたち(特に女子)のためのノンフォーマル教育など。

ジャワ²

- ・時期： 地震発生後5日目(発生は2006年5月27日早朝)
- ・場所： ジョグジャカルタ特別州の5県、中部ジャワ州の6県に被害
- ・地震の規模： マグニチュード5.9
- ・死傷者数： 5,744人が死亡、45,000人以上が負傷。
- ・学校への被害： 165校が破壊、671校が深刻なダメージ、600校が軽いダメージ(ジョグジャカルタ)、58校が破壊、347校が深刻なダメージ(中部ジャワ州クラテン県)
- ・教育状況： そもそもの初等教育就学率が高い(クラテン県98%、バントゥール県99%、インドネシア全体96%)。行政も強固であるほか、高等教育も発展しており地域に高い能力も持つ人材がいる。相互扶助の伝統。
- ・教育支援の目的： 「地震の影響を受けた県の教育局が、短期・中期的に子どもにやさしい学習場所を再び提供できるように支援する」(教育クラスターで合意された目的)。6月5日には震災後の学校の再開、7月17日には新学期を控えている。

² データ・情報はIASC Indonesia Earthquake 2006. Revision Response Plan参照。

フィードバック

シミュレーションの後、ニーズ・アセスメントについて、以下のフィードバックがなされた。調査一般に関することから、特に治安状況が悪い場合など多岐にわたる。

子どもへのインタビューは非常に難しい。子どもから得られる情報は体系的でないことが多く、矛盾している場合もある。

大人に囲まれると子どもは答えづらい可能性があるため留意する必要がある。子どもを何人か集めてフォーカス・グループ・ディスカッションをすることも考えられる。

女性に対するインタビューは、女性がすることが望ましい。ただ、夫や他の男性と一緒にいる場合もあり、気を遣って答える可能性もある。

通訳を通すことによってコミュニケーションが難しい。

ある特定の民族が多い地域で調査をする場合、同じ民族で言語を話すスタッフを登用する必要と、バランスをとるため他の民族のスタッフからもインプットが必要である。

治安・社会状況、時間の制約、または遠方のためアクセスが難しく、子どもに直接会うことが難しい状況下では、情報が行政からのみに限られてしまう場合もあり、子どもたちの状況の実際や、ニーズが何であるかを把握することが難しい。

コミュニティにニーズの優先順位を尋ねることは、援助への期待を高めることになりかねないので、どのように質問するか留意が必要である。

「教育」に特化した質問だけでなく、衛生環境などの質問がエクササイズでなされたことはよかった(教育施設にトイレがあるかどうかは重要であり、就学状況に影響を与える場合が多いため、男女別のトイレがあるほうが望ましい)。

(6) 緊急教育支援案(実施計画、スケジュール)

ニーズ・アセスメントのシミュレーションを経て、では実際にどのような教育支援を実施するか、プロジェクトの計画、スケジュールをグループごとに作成した(別添 12 参照)。アフガニスタンについては、学習場所提供(テント、学校修復)、教材配布、学校外教育、地雷回避教育、



心理社会的ケア(教師研修)、ジェンダー研修、アドボカシーなどの活動案が作成された。ジャワに関しては、テント配布・学校修復、教材配布、学習場所提供(テント、学校修復)、教材配布、心理社会的ケア、防災教育などの活動が挙げられた。

これらの計画案を「ドナーに提案する」という想定の下、各グループがプレゼンテーションを行い、主に以下のフィードバックがなされた。

突発的に起こる自然災害と、政情が不安定でより長期的な取り組みが必要な紛争の状況の違いをより明確に意識する必要がある。支援メニュー、方法、治安状況への配慮が必要である。アフガニスタンでは「紛争下」の状況で、その特定の時期に何をすべきか、例えばグループ1の計画のように学校施設の建設(ハード)から入るのが果たして妥当なのか、それともテントや民家を利用してでも教育を始めるのか、また平和教育などの要素も考慮する必要がある。そして、紛争の解決はしばしば長期にわたる課題であるため、緊急・短期

間の教育だけでなく中・長期的にどのような支援をしていくかを想定する必要。その際に、政府の体制がどの程度強固なのか、脆弱なのかを理解する必要。

政府の教育制度とどのようにリンクされるかを考慮する必要。

治安状況や悪天候など想定されるリスクをどのように回避できるかを考慮し、また、いくつかのプランを想定しておく必要。

アフガニスタンのような国では、治安状況の悪化により教育を含む支援全体が難しい状況にあるが、現地の人々の伝統・慣習、政治・社会状況などに留意しないと、教育活動を行うことで対立や暴力を助長する恐れがある。例えば 10 歳程度以上の女子はすでに「成熟した」と社会的にみられ、公の場に出て男性に「見られる」ことを家族が嫌ったり、教育を受けるにしても男女別学でなければならない、女性教師(男性だとしても年老いた男性や、コミュニティでよく知っている男性)でなければならない、などの考えを持つ人々もいる。これらのような多様な状況に配慮せずに教育支援を行うと、反政府勢力のみならず、地域の人々の反発を受け、学校が襲撃されたり、教師、生徒や援助団体自身に被害が及んだりする可能性があるため、最大限の留意が必要である。

ジェンダーの課題について計画に含まれてはいるが、特にアフガニスタンにおいてどのように対処するか、より考慮する必要。

心理社会的ケアが発災後3ヶ月目になって初めて行われる計画(ジャワ)であるが、緊急教員研修の実施や安全な遊び場(safe-play area)の設置など、早期に実施できる活動もある。防災教育も同様。

プロテクションに関し、他のセクターとの連携を考慮する必要。

参加者からは、現実にはドナーによって資金額、支援期間、内容などの制限がある場合が多く、ニーズに基づく計画とドナーの意向との調整が難しいというジレンマがあることが指摘された。

(7)まとめ：ワークショップの成果と今後の展望

緊急人道支援期の早期から政府がどの程度機能しているのか、従来の教育制度とのリンクや現地の治安状況、人々の教育に対する考え方を含む伝統・慣習を可能な限り理解し、リスクを軽減する必要がある。現地に何が足りないか、だけでなく、すでにどのようなリソース、ネットワークなどがあるのか、ということも早期に認識することも重要である。これらの視点は、緊急人道支援から復興・開発期中・長期的な支援を行っていく際にも重要であり、早期から把握しておくことが望まれる。

したがって、特に緊急人道支援期にニーズ・アセスメントを行う場合、時間的な制約があるからこそチェック・リストを事前に準備しておき、その地域や「緊急事態」の文脈に適宜応用して用いることが重要である。

今回のワークショップでは、参加者は教育に関するニーズ・アセスメント時のチェック・リスト、質問票の作成、調査のシミュレーションを行ったことにより、どのような事項をどのように、誰に対して調査すればよいかを理解した。さらに、調査結果に基づいた支援計画案を作成し留意点を理解した。参加者は、これらの学びを活かし、またさらに発展させ、より適切にニーズ・アセスメントを実施し、適切な支援計画の立案と迅速な対応ができることが期待される。また、チェック・リストを各団体であらかじめ作成しておけば、研修を受けていないスタッフが調査する

際に適用することで、調査の質の確保に貢献することが期待される。

今回作成したチェック・リスト、質問票、支援計画案はワークショップの時間的制約もあり必ずしも包括的なものではないが、これらを土台としてさらに発展させて利用していただければ幸いである。



Workshop: Towards More Effective Educational Response

-From Emergencies to Reconstruction-

Organized by Save the Children Japan
with funding from the Ministry of Foreign Affairs of Japan

21-23 November 2008

Tokyo, Japan

DAY 1 (Friday, 21 November 2008)

<i>Session</i>	<i>Time</i>	<i>Activities</i>
	10:30-11:00	Opening & grounding of workshop
1	11:00-12:30	Overview of Education in Emergencies, Early Reconstruction and Chronic Crises - Key points of MSEE
	12:30-13:30	Lunch
2	13:30-15:30	Initial Assessment (1) (Developing Checklist)
		Move to the venue for Symposium
	16:00-19:30	International Symposium: Partnership in Basic Education - From Emergencies to Reconstruction

DAY 2 (Saturday, 22 November 2008)

<i>Session</i>	<i>Time</i>	<i>Activities</i>
	9:30-09:45	Reflection on DAY 1
1	09:45-12:30	Initial Assessment (2) (Developing questionnaires) (Take a tea/coffee break during the session)
	12:15-13:30	Lunch
2	13:30-15:15	Initial Assessment (3) (Simulations)
	15:15-15:30	Tea/coffee break
3	15:30-16:50	Initial Assessment (4) (Simulations and Coordination)
	16:50-17:00	Wrap-up

DAY 3 (Sunday, 23 November 2008)

<i>Session</i>	<i>Time</i>	<i>Activities</i>
	9:30-09:45	Reflection on DAY 2
1	09:45-12:00	Education Cluster Planning Educational Response (1)
	12:00-13:15	Lunch
2	13:15-14:45	Planning Educational Response (2) (Presentation)
	14:45-15:00	Tea/coffee break
3	15:00-16:00	Remaining Issues
4	16:00-17:00	Advocacy, Conclusions and Evaluation

Workshop Minutes
Towards More Effective Educational Response
-From Emergencies to Reconstruction-

Organised by Save the Children Japan
Hosted by the Ministry of Foreign Affairs of Japan
21-23 November 2008
Tokyo, Japan

Venue: The JICA Research Institute (Room 400)

DAY 1: 21 November, 2008

Session 1: Overview of Education in Emergencies, Early Reconstruction and Chronic Crises

1. The session was opened by Rie of Save the Children Japan at 10:35am, followed by opening remarks from Mr. Sawamura of the Ministry of Foreign Affairs of Japan.
2. Rie gave the participants the introduction to this workshop and explained logistics and programmes for the day.
3. After the self-introduction by Susan, the main facilitator, workshop objectives were laid out for the participants as follows:
 - (1) Be able to understand the current status and good practices of basic education assistance in emergencies, rehabilitation and reconstruction;
 - (2) Be able to understand issues to be considered in basic education programmes particularly during emergencies, rehabilitation and reconstruction; and
 - (3) Be able to develop plans and checklist for basic education programmes during emergencies, rehabilitation and reconstruction.

The following resource materials were also introduced:

- (1) INEE Minimum Standards (INEE,2004) – distributed at the beginning of the workshop
 - (2) Education in Emergencies: A toolkit for starting and managing a programme (Save the Children UK, 2008) - distributed at the beginning of the workshop.
 - (3) INEE Minimum Standards toolkit (CD-R) -distributed at the end of the workshop.
4. The participants were asked to share their expectation for this workshop:

Group 1

-Soo Jin Hyng of JAR: She is interested in protection in general. Education was out of focus in emergency usually, and would like to learn more about education programmes in emergencies.

-Katsuya of SCJ: He expects experience-sharing among the participants with experiences from different countries/sectors.

-AMTH of SC: He would like to learn more about the cluster approaches, particularly how to use them in a real setting.

-Sachie Hata of WVJ: She wants to learn more about INEE Minimum Standards and hope to

apply those in the actual setting later on.

Group 4:

- Satsuki Majima of SCJ:** She wants to understand INEE Minimum Standards and learn how to link the knowledge with the assignments in the future.
- Gayani of SCJ:** She would like to know about education in emergencies.
- Sachi Kanda of ADRA:** She would like to get a basic knowledge on education, particularly in emergencies.
- Saori Isogai of Child Fund Japan:** She pointed out the importance of effective fund-raising issues, particularly, how to communicate the emergency situation with the general population. She hopes to learn more about education in emergency situations.

Group 3:

- Asako Sato of JICA:** She hopes to get the overall understanding of INEE Minimum Standards, and how to coordinate education programmes among various NGOs.
- Fumiko Itagaki of JAR:** She expects to learn how to protect a right to education, which tends to be overlooked.
- Sayo Ryokai of ADRA:** She would like to learn good practices and tools for education projects:
- Ryosuke Kawabe of Nagoya Univ.:** He wants to have practical knowledge and learn from the experiences of other participants.
- Ayano Suzumura of SCJ:** She also wants to get exposed to practical knowledge of education in emergencies in addition to INEE Minimum Standards. She would also like to have experience-sharing with other participants.
- Ghali Ramadhita of Nagoya Univ.:** He would like to learn how to identify educational needs in emergencies, as well as how to implement assistance programmes during emergencies.
- Yuriko Kameyama of SCJ:** She wants to learn what needs to be done during an emergency phase, different from ordinary situations.
- Kazuo Tsukada of the Embassy of Japan in Afghanistan:** He wants to learn more about what SCJ does and what other NGOs are doing in education in the field. He also hopes to understand the meaning of education in emergencies.
- Kenji Tajima:** He wants to know what differences exist between emergencies and normal situations, and what the priorities are when we conduct education in emergency programmes.
- Eri Suzuki of SCJ:** She expects to learn from other participants, particularly on a practical use of INEE Minimum Standards.

5. Susan went through the workshop schedule from Day 1 to Day3.

Day 1: Overview of education in emergencies, INEE Minimum Standards, background on education cluster, thinking about checklists

Day 2: Initial assessments, role plays, cluster coordination, discussion of other case studies

Day 3: Planning an education response, sharing experience, coping with challenges

6. Overview of education in emergencies (see, Attachment 7 for more details)

(1) Definitions

The session started with the question of "What is Education in Emergencies?" The participants answered:

- Education can provide psycho-social protection.
- Education can be the only hope for people in emergency (forward-looking) prepare for the future and help recovery.

-Education can get other institutions to involve.

Susan highlighted the meaning of "Education for All". It speaks not only of education for children, but also for adults. Another important point is that "Education in Emergencies" may be very context-specific, and that, depending on the countries/situations, the actual interventions required can be very different.

(2) Definition of "Emergency"

The scope of emergency has expanded. It can include conflict, natural disasters, HIV/AIDS and economic crisis. In an actual setting, the definition used could vary from agency to agency.

(3) Time-Frame

The definition of time frame for education in emergencies also differs among agencies.

(4) Range of activities

Ref. p. 73(Save the Children UK, 2008) on the "Circle of education opportunities" was referred. It shows the range of opportunities that should be focused on during emergencies.

The range of activities can be different, depending on the country/situation. For example, in many parts of Indonesia, you can work through the government, assisting the already existing school systems. In case of Afghanistan where the government is fragile, community-based schools can be set up, and integrated into the formal education system later on.

(5) Models of interventions

-The interventions can be large-scale emergency operations.

-Short-term relieves may include material supplies, school constructions and examinations.

-UNICEF advocates for access to education (e.g. Back-to-School Campaign/Go-to-School Campaign).

-Accelerated learning programmes, which are much longer term interventions (3 years of education instead of 6 years). It was implemented in a country like Angola and Sierra Leone, assisted by Norway. It can be a catch-up education course in DRC.

(6) Out-of-School Alternatives

Susan pointed out that learning opportunities can also be provided outside of school. For example, HIV/AIDS education and peace education can be set up. Child-friendly Spaces, Early Childhood Care and Education (ECCE), and education for adolescents such as vocational training can be part of alternative education programmes.

(7) Phased Approach in Education in Emergencies

There are different phases in Education in Emergencies. That is:

-Immediately (Info. In Susan's slides)

-Sooner

-Later

Although these phases are not clear-cut and also largely depend on the situation as well as the existing capacity of governments and education systems before emergencies occur, Susan highlighted the importance of moving from the first to the last phase with an effort of rebuilding education systems and developing the capacity of governments.

7. History of Education in Emergencies

Susan presented and highlighted key milestone events in the course of development of Education in Emergencies. Education in Emergencies is somewhat new, but there were some earlier events that are closely related to this issue. For example, re-establishment of education systems has already been done in many places including Japan after WWII. In Palestine, The United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East (UNRWA) set up schools for the refugee children as early as in 1949/50.

However, a real development in this field as a more specific discipline is something of more recent phenomenon. They include:

- In 1990, The World Conference on Education for All (in Thailand)
- In 1996, UN published a report on the impacts of conflict on children, highlighting education as a missing component for children in conflict (Graca Machel report on children in armed conflict)
- In 2000, The World Education Forum was held in Dakar as 10 year anniversary of Education for All committed in 1990. There the international framework (The Dakar Framework for Action) was prepared.
- In 2000, The Millennium Development Goals (MDGs) were also prepared with MDG 2 on universal primary education and MDG 3 on gender equality in education.
- INEE was established for international coordination. UN agencies as well as international NGOs are part of the initiative. The INEE members started to think that we need to have something similar to the Sphere Standard on Shelter and Water and Sanitation.
- In 2006, The Education Cluster was formed along with now 10 other clusters.

(1) Why Education in Emergencies is so important? (Ref to slides)

(2) Why Education in Emergencies is such a critical issue right now? (Ref to slides)

At least 37 million out-of-school children live in conflict-affected, fragile states. In ameliorating the effects of conflict in a country like Rwanda, education was considered to be the key to address the problem (peace education). From 1990 to 2005, a number of peace agreements were prepared, but the majority of them (2/3 of them) did not mention education at all. Those who prepared a draft agreement were not aware of the importance of education. In this sense, there is still a room for advocacy. Exceptions were peace agreements for Bosnia and South Sudan, which referred to education in a substantive manner, providing some guidance on investment in education.

Each extra year of school for boys can reduce involvement in conflict by 20% (The World Bank studies-slides).

At the same time, care has to be taken to the two faces of education: fueling conflict vs. contributing to peace-building

(3) Major gaps in funding (ref to slides)

More money tends to be spent for development rather than emergency.

(4) Major changes (ref to slides)

More and more actors are realizing the importance of Education in Emergencies, e.g. Save the Children, UN (Committee for the Rights of Children). Some governments also started to recognise the importance of Education in Emergencies, e.g. Sierra Leone.

Q and A

Q: Who are the major donors having policies to support Education in Emergencies?

A: Five governments, i.e. Norway, Sweden, Canada, Japan; Denmark

Q: School fees are one of the major problems. What needs to be done?

A: Elimination of school fee does not mean elimination of everything. There is an initiative among governments to make a policy statement to abolish school fees, but further arrangement is not properly done. Some countries try to address the issue of extra-cost of education. Scholarships can be sought for. Still, there are many things to be done.

Q and A

Q: An example of psychosocial programmes.

A: Susan briefed on the reason why psychosocial care has been so emphasised in emergency responses. In the 1990s, we experienced extreme cases of Rwanda and Balkans where ethnic cleansing took place and such extreme and traumatic cases had to be treated. The problem was that a western approach was introduced into those countries with a focus on individuals, irrespective of local culture. Now, we all recognise that focusing on culture and community is the priority in psycho-social care programmes (ref. to Save the Children UK, 2008).

Q: Why was there so much delay in making a standard?

A: Education was not included in Sphere Standard that was created in 1998 when there were not many people working in this field. Then a need for increase in accountability for what we do in education was felt and the standard was prepared.

8. Review on a rights-based approach

The session moved to a review on a rights-based approach from the last workshop (The Rights-based Approach and Basic Education Workshop) held in October 2008. Susan and Itagaki-san briefed to the rest of the class (Ref to slide).

Susan then asked 2 questions:

1. What values are particularly important in the society where the participants are from?
2. What links do these values to rights instruments?

Group 1: In many societies, there was recognition of rights even before the creation of the standards. There may be some problems where a country is not a signatory of CRC, but refugees claim for the fundamental rights in the country.

Group 2: Rights to education is socially acceptable in Indonesia. In rural areas, education is not considered to be rights particularly for girls, for instance in Afghanistan.

Group 3: Values have both positive and negative aspects in relation to a rights-based approach. We have a question on how we could implement right-based instruments.

Group 4: In a country where there are social caste systems particularly for girls, values of the society do not necessarily meet with the rights.

The session ended at 12:45.

Session 2: Initial Assessment (1) (Developing Checklist)

The Session started at 13:50 with explanations on the INEE Minimum Standards (Ref to slides).

Susan asked each group to look at standards and think of practical application for 5 minutes as follows:

(Group 1)Teaching & Learning

(Group 2)Teachers and Other Education Personnel

(Group 3)Education Policy & Coordination

(Group 4)Access and Learning Environment

Then each group worked on developing a checklist on the category it just looked at, which is to be used in educational needs assessments in emergencies (see Attachment 10 Checklist.)

The Session finished at 15:30, followed by the International Symposium: Partnership in Basic Education - From Emergencies to Reconstruction -

DAY 2: 22 November, 2008

1. Susan started today's session with self-introduction of new participants as well as herself, and then moved on to reflect from yesterday's learning. She asked what was the most interesting for the participants in yesterday's session.

2. Comments from yesterday included:

- INEE Minimum Standards can be very useful in the field.
- From the symposium, they learned a lot on coordination among agencies in emergency situations.
- In the unstable situation of emergency, countries may not be able to take advantage of initiatives like EFA-FTI (Education for All Fast-Track Initiative). It means that there is a gap, which needs to be addressed.
- There are 2 types of emergencies, i.e. conflict and natural disasters. We have to differentiate these two in our assistance.
- Yesterday's exercise was a bit confusing. In the context of emergency, it was difficult to think of only teaching and learning, which was assigned to the commentator's group.

Session 1: Initial Assessment (2) (Developing questionnaires)

Susan introduced the participants INEE Minimum Standards and other useful materials. She highlighted p.20/21 of the INEE Minimum standards handbook on the initial assessment, p.76 of SCUK's Education in Emergency book, and Assessment Handouts.

Susan asked what is useful/challenging about these tools. A participant pointed out that these tools would be very useful, but in the field just too many to look at in a limited time frame. We have to think how we pull all together.

In relation to this, Susan referred some on-going activities by the Education Cluster working group, that is, led by WFP, the group is currently developing a common assessment form for rapid education assessment, key questions on inter-sectoral assessment, and a format and plan for a longer-term, in-depth assessment.

4. The formality of the next group work was explained by Rie. She explained that the groups would develop questions to ask i) government officials, ii) school; iii) community, during needs assessment, based on the checklist developed on the previous day. 2 groups were asked to work on Afghanistan (prolonged conflict) and other 2 groups on Java, Indonesia (earthquake). Each group could look at checklist other groups had developed as a reference when making questionnaires.

5. In order for the participants to understand the context of Afghanistan and Java, background of the area, the nature of emergencies and its impact on education were presented by Hiro on Afghanistan and by Rie on Java respectively (Ref to slides)

6. With the above-mentioned background information as well as the outcomes from yesterday's group work on checklist preparation, the groups moved on to develop actual questionnaire, which will be used in this afternoon's simulation exercises.

8. Sharing of assessment experiences

Kimura of SVA: She highlighted 5 challenges in the field:

1. Difficulty in assessing what is needed since the situation changes day by day;
2. Difficulty in getting information that is consistent across informants.
3. There is a difference in a scenario between conflict and natural disasters. For the latter, Day 1 is the most crucial since the damage can be devastating.
4. Difficulty in accessing many different people. To the public authority, we sometimes need to know someone who can connect us with them.
5. You have to be aware of culture and religion in the local areas.

Kimura-san also described what actually happened in the recent Bangladeshi case. She said that it was very difficult to decide what to do, even based on interviews they conducted. There were conflicting pieces of information. It was difficult to digest a huge amount of information in the emergency situation. They identified many different kinds of needs, but funds were limited.

Tazawa of SCJ: He spoke of his experiences from Afghanistan and Java, Indonesia. He shared with us 4 challenges he faced in those countries:

1. Coordination with local staff is difficult. What we know and what they know are different. Through translation, communication can be distorted also.
2. Interviews with children are extremely difficult. Information we can get from them are not systematic and often contradicting to each other.
3. It is hard to capture the needs with some many different kinds of assistances are needed.
4. In some countries like Afghanistan, we may not be allowed to reach students. Instead, we may be asked to get necessary information from the local authority, and because of that, we may be able to understand what the real situation surrounding the youth is.

Susan: Access issues are also related to security problems.

Tajima: He asked Tazawa-san how many Japanese staff and local staff were involved in needs assessment.

Tazawa: He was the only Japanese staff. There were many local staff, composed of different ethnic groups.

Miyashita: He pointed out the fact that some groups in the community are neglected. Also he mentioned that we had to be careful when we had interviews with women. It may be more appropriate that female staff conduct interviews, and in a separate space.

AMTH: He highlighted the following points:

1. Data analysis needs prioritisation.
2. It is difficult to know how many places/people are affected particularly in the most affected areas. It is hard to access such places.
3. At the coordination phase, private donors should also be included and coordinated.
4. We need to talk to other clusters, too. Priority has to be made not only in education but also in reference to other needs.
5. Governments have its own data and information. We have to access which data are more accurate.

Q and A.

Ghali: For the community, assessment means that assistance is coming. Due to our visits, people may start having too much expectation. How should we deal with this problem?

AMTH: We should tell them that we are going to decide after the information collection.

Tazawa: Coordination is very important in this regard too. We have to make it clear why we are here, from the beginning.

AMTH: Information sharing is very important. Also, we have to decide where to stop because it can be a never ending task. Instead, we should pay attention to how to use the data we already have.

Saori: Are concerted efforts of logistics needed?

Kameyama: Who takes initiatives in coordination?

Katsuya: In Angola and South Sudan, joint assessment was conducted with UNHCR for the both cases.

Tazawa: Coordination is situation dependent.

Susan: Cluster has a strong role there.

AMTH: International agencies usually create databases to share information, however as for logistics, information collection is usually done within each organisation.

Susan highlighted points of issues raised during the Q and A session. She mentioned that assessment is not very coordinated yet. Instead, bi-lateral ad-hoc coordination tends to occur. Cluster system intends to make the coordination systematic, as a group assessment, to come to a systematic conclusion. We may face a difficulty in assessment at the stage of emergencies since needs are often shifting. Prioritisation becomes a challenge particularly a difficult task under such a circumstance. Access issue to children is another challenge. We have to think of the way we deal with children. Lastly, we have to think how much assessment we should conduct and where to stop.

Session 2 and 3: Initial Assessment (3) (Simulations and Coordination)

In the afternoon of Day 2, the participants conducted simulation exercises for interviews with local key persons such as government officials, school teachers and students, and community members based on the developed questionnaires.

The Java groups also did role-playing on a coordination meeting, chaired by Susan, on mapping gaps (contents and locations). They played the roles of provincial and local governments, Japanese NGOs, local NGOs, international NGOs, UNICEF, and bi-lateral donors. In the meeting, the issues of the provision of tents including quality, teaching/learning materials, appropriate materials for temporary structure, transition from tents to temporary and permanent structures, teachers' salary, etc. were discussed.

Feedback Session

Observations and comments on the afternoon sessions included:

Commenting on one of the participants' concern as to how small NGOs could act in relations to large NGOs, Suzan mentioned that sharing plans and identifying gaps would be very useful for small organizations, as there are always gaps. Small organizations have to be more flexible in working with large ones. There are always issues of small agencies vs. large agencies vs. government as well as staff salaries, which need to be addressed more.

Susan also gave the following comments on the interviews conducted during the session:

- It is sometimes a good idea to bring local persons to an interview for translation/understanding the context.
- Question on sanitation environment is important. This issue needs to be set up quickly.
- Some asked the community to prioritise assistance help they would like to have, but this usually creates a wrong interpretation/expectation and disappoints people. How to re-phrase this kind of question needs to be thought through.

One of the participants pointed out that being surrounded by many adults, a small child might feel overwhelmed. Setting up a focus group with small children may be an alternative way to talk to them.

At the end of DAY 2, the participants were asked to think of one question that they would like to ask, and put it up on the flip chart for a session on the following day.

DAY 3: 23 November, 2008

We started the day with an energiser led by Ghali. Then we moved on to a presentation on the Education Cluster (Ref. to slides).

Session 1: Education Cluster and Planning Educational Response (1)

1. Background

2005 Humanitarian Response Review after the Tsunami in Sumatra. A gap was identified and it developed to Humanitarian Reform.

Agenda:

- ✓ Capacity/Leadership/Accountability (called Cluster Approach)
- ✓ Humanitarian Finance (CERF)
- ✓ Coordination (Humanitarian Coordinators (HC), cf. Resident Coordinator (RC) in UN (ex. UNDP) =They usually work as HC as well.)
- ✓ Partnerships (Global Humanitarian Platform=Chief executives of UN and those of NGOs from north and south to have discussions on partnerships.)

2. Cluster Approach

(1) Five key ways (slide)

(2) Different Clusters=There are 11 clusters. In the beginning, there were only 9 clusters and there was no Education Cluster. Advocacy was conducted and Education Cluster was also established in 2006-7.

(3) Vision for Education Cluster (slide)

A unit in Geneva with UNICEF and NGO

Cluster Appeal for 2007/8. They are now working on to prepare work plan for 2009. INEE is a main depository of this cluster.

(4) Objectives (slide)

(5) Country Implementation (slide)

20 countries formally implemented Education Cluster (15 with HC, 5 with RC). In a country, HC can pick and choose which clusters they want to implement.

There is a MoU between UNICEF and SC to co-lead the Education Cluster, but there are some exceptions for the arrangement with some other agencies like IOM (International Organization for Migration) serving as a lead.

The Education Cluster Working Group Meeting was held in September 2008 and the following issues were discussed:

- Field operations manuals (e.g. supply chains)
- Capacity building (e.g. training)
- Knowledge management (ex. common form of assessment, information management such as web management at global level)
- Global oversight advocacy and liaison (M&E of Cluster)

Q:

Itagaki: Attending the cluster meetings is not compulsory. How do you access to those that do not come?

Susan: We do not want to force it. We hope that agencies would attend.

Itagaki: How do you decide to set up a Cluster?

Susan: Leads do not decide to open Cluster in a country. HC coordinates a wider cluster of humanitarian activities. There is not much guidance on when to end/continue Cluster. In some countries, it has become on-going activities in e.g. Philippines.

Rie: There must have been coordination mechanisms at national level going on. How do you coordinate the activities between the already existing mechanism and the newly-established Education Cluster?

Susan: In some cases, there is a coordination group with donors, UN agencies, but does not include NGOs. In the Philippines, it seems that more coordination needs to be made between Education Cluster and national disaster management group.

3. Planning

We moved to the next phase of planning. (Ref to p.20 the INEE Minimum Standards handbook on Standard 2, Standard 3 and Standard 4) (p. 95 and 116 of SC/UK's "Education in Emergencies").

4. Planning exercises

Chiaki introduced the modalities of planning exercises with some forms. Each group worked on developing educational response plans, based on the needs assessment exercise conducted on DAY 2.

Session 2: Planning Educational Response (2) (Presentation)

Each group presented its plans as if proposing to donors (see Attachment for each group's plans). Susan, Emiko, and Chiaki played donors' roles to assess the proposals.

Feedback on 2 groups on Afghanistan:

- ✓ It will be helpful to provide donors the context, background of the country, how needs assessments were conducted, key finding from the assessments.
- ✓ How can you mitigate security risks?
- ✓ Relationship with community would be important, not only with leaders.
- ✓ In case of bad weather, insecurity, what kind of alternative plans do you have?
- ✓ Security, psycho-social issues, advocacy, provisional tents, landmines are included, but it would be helpful to have more emergency perspectives. Gender issues are listed, but would like to hear more as they are important particularly in Afghanistan
- ✓ How to link with the government structure?
- ✓ 12 months time frame is good in emergencies in chronic conflict.
- ✓ Are there any exit strategies?
- ✓ If a small NGO, you cannot do much and need to be realistic. But also advocacy to donors by bringing in soft components would be important.
- ✓ Local partners: you may consult other organisations regarding reputations of local NGOs.
- ✓ How to minimize security risks? Need to consider the impact of security on education vs. impact of education on security as seen in Afghanistan.

Feedback on 2 groups on Java.

- ✓ Why psycho-social care is planned only in the 2nd phase? Group 3 would focus first on hardware aspects.
- ✓ It is not clear from the Project Title “Emergency Assistance for Distribution of Educational Materials for Schools and Communities in Jetis, Bantul” that protection will be conducted in the Project (Group 4).
- ✓ It is not clear differences between natural disasters and conflict situations.
- ✓ How do you coordinate with the government?
- ✓ Sustainability of the activities is questionable.
- ✓ Time frame: Good to have time frame: Immediate (1- 3month), Sooner (3-6), later
- ✓ In the plans, psycho-social care comes only after 3 months. Some other psycho-social needs are acute. Curriculum may take longer than presented. Some of the longer-term plans can be done immediately including rapid teacher training, safe-play area, in a gap period.
- ✓ It is not clear how protection fits in the Project. Also coordination with other sectors would be necessary.
- ✓ Disaster Preparedness Education: good to have it in the early stage.
- ✓ Difficulties in planning: in reality, so many things are not conformed, but donors have strict requirement (time frame, etc.). How can we fill the gap?
- ✓ None of us cited Sphere standards in the proposals. We can refer to the INEE Standards as well.

Session 3: Remaining Issues

Susan asked the groups to split up and go to different groups.

10 minutes were given to discuss possible solutions to remaining issues raised by the participants:

- ✓ How to build capacity of host governments, local populations to conduct assessments in insecurity conditions? training, workshop, monitoring, hire local staff of high capacity, use telephone/TV. Susan gave SC’s example in Iraq, which was to bring staff and government officials from Iraq to Jordan. Distance Education is developed by UNESCO.
- ✓ How to identify coping mechanisms of the community and strengthen it? recruit local staff. Challenge: trust from the community. Training through local NGOs. Susan commented that right links with locals, participation would be important. During assessments, we can look at PTA, for example. Coping mechanisms can make a big difference in reconstruction phase, but need to be looked in the assessments.
- ✓ How to shift from emergencies to reconstruction?
They are overlapping, but natural disasters are a little bit clearer than conflict situations. Susan mentioned that the Early Recovery Cluster has done conceptualization. Challenges still remain as to how to fill in the funding gap. Some donors have different schemes and may not coordinate with each other.
- ✓ How to mitigate risks of education to increase tension/conflict? What kind of risk analysis can be done? To identify causes of conflict. Interview, collect and analyse info. Trust building, transparency, advocacy. Planning by school and teachers. Giving both parties equal opportunities.
Susan: Peace education is important. Also, it is necessary to understand ethnic patterns in school, among student and teacher populations. In Timor-Leste, the fact that primary and

secondary teachers had left for Indonesia created a new crisis education in Timor-Leste and there was an urgent need to train Timorese. Another example is history curriculum which is often biased, depending on how we analyse history which is itself very political (e.g. Rwanda, Palestine, Israel).

- ✓ How often do we need to have cluster meeting? 2-3/week initially.

Chronic crises: once a month

- ✓ No standard on school rehab/construction, but imitative being led by INEE in partnership with EC and World Bank unit on recovery to come up with school construction by the middle of 2009.
- ✓ How to avoid conflict between organizations
- ✓ Where are appropriate places of learning spaces in insecurity situations where people are moving. School-in-a-Box can be given to community to take. UNHCR provides funding to NGOs to run school in refugee camps, depending on how long refugees stay on.
- ✓ What kind of indicators can be collected as valid? Susan: this is not easy, but we can look at the INEE Minimum Standards on M&E. Principles are the same in development/crises. To look at past projects would also be helpful.
- ✓ How to understand the history of education in particular countries quickly in emergencies? sit with government and independent people in the early stage and ask them lots of questions, look at web information in the airplane.
- ✓ How to support psycho-social care: EiE toolkit has pictorials. Oxford University has website on psycho-social care.

Session 4: Advocacy, Conclusions and Evaluation

Advocacy

Susan asked the participants to come up with 2-3 things as advocacy points to address to private donors on the importance of education in emergencies. The following issues were raised from the participants: (round the table, and additional points were raised)

- ✓ Education is a fundamental right in all situations.
- ✓ Education is a symbol of normality, help go back to a sense of normalcy
- ✓ Vital role in protection, self-esteem, psychological recovery
- ✓ Sustainability: key drive for development
- ✓ Linkages with other issues
- ✓ Key role in disaster risk reduction, hygiene, etc.
- ✓ MDGs, EFA: half of the worlds' out-of-school children live in conflict-affected fragile states.


SC's Rewrite the Future Two Years On (DVD) was shown to the participants as one example of advocacy campaign.

Susan and Rie congratulated and appreciated the participants and closed the 3-day workshop followed by the participants' evaluation.

別添 7 パワーポイント資料 Towards More Effective Educational Response – From Emergencies to Reconstruction-


**Towards More Effective Educational Response
-From Emergencies to Reconstruction-**

Organized by Save the Children Japan
with funding from the Ministry of Foreign Affairs of
Japan
21-23 November 2008
Tokyo, Japan



Workshop objectives

1. Be able to understand the current status and good practices of basic education assistance in emergencies, rehabilitation and reconstruction
2. Be able to understand issues to be considered in basic education programmes particularly during emergencies, rehabilitation and reconstruction and
3. Be able to develop plans and checklist for basic education programmes during emergencies, rehabilitation and reconstruction.



Agenda


Day 1: Overview of education in emergencies, INEE Minimum Standards, background on education cluster, thinking about checklists

Day 2: Initial assessments, role plays, cluster coordination, discussion of other case studies

Day 3: Planning an education response, sharing experience, coping with challenges



What is education in emergencies?



Frameworks and Terms

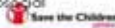
- **What is an "Emergency"?**
 - Conflict
 - Natural disaster
 - HIV/AIDS? Economic crisis?
- **What is the Time Frame?**
Acute emergency – protracted crisis – early recovery
- **What Range of Activities?**
Formal/non formal education, child friendly spaces, adult, vocational, teacher training, curriculum development, etc...



A phased approach

1st phase:

- **Rapid needs assessment**, design of response, emphasis on establishing structured activities for children
- Initiate policy and coordination mechanisms/structures
- **Set up "emergency spaces for children"**, providing security for all children and adolescents
- **Non formal education** including essential survival skills (UXO awareness, etc) and recreation
- **Linking** access to initial education services with provision of other **essential services** – health, water, shelter, protection
- Engage with/build upon **community initiatives**
- **Restart schooling** in temporary shelter/camp/existing or adapted facilities, return to normalcy, psychosocial support



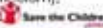
A phased approach

2nd Phase: begins to focus on more pedagogical issues in order to promote a resumption of quality learning:

- **Subject matter** reintroduced
- Additional **training for teachers** and school managers, provision of textbooks and teaching equipment
- **Adaptation of curriculum** to meet the emergency or post-emergency needs of children and adolescents

3rd Phase: concentrates on rebuilding the system:

- **Reconnecting** education in affected areas to the **national system**, or reforming the system to create a more inclusive and better quality national education system
- **Developing complementary programs** for children who have missed out on education
- **Restoring teacher training** (according to a curriculum), school supplies, information management, etc.




Development of the field

Key Milestones

- 1940s: schools for WWII refugees
- 1990: World Conference on Education for All (EFA) (Jomtien) – international consensus on importance of education in development/poverty elimination
- 1996: Graca Machel report on children in armed conflict
- 2000: World Education Forum (Dakar) – created EFA framework
- 2000: MDGs – UPE + gender equality
- 2000: INEE established – focus on EIE and quality
- 2004: INEE Minimum Standards launched - ed as 4th pillar
- 2006: Education Cluster established - recognition of ed as an essential humanitarian response



Why is education in emergencies important?



Why care?



"I just want to go to school!" It's what children and parents ask for

Education is a right

Going to school gives children a sense of normality

Education can protect children against exploitation and military recruitment

Education can build peace, tolerance and human rights

Education can break the cycle of poverty

Education contributes to good governance



Key to achieving EFA and MDG goals

- **Over 72 million primary-aged children around the world are not in school:**
 - At least 37 million – almost 1 in 2 – live in conflict-affected and fragile states
 - Millions more have no access to schooling because they live in areas affected by natural disasters



Key to addressing conflict and fragility

- The 2 faces of education: fueling conflict vs. Contributing to peace-building
- Few of peace agreements from 1990-2005 make substantive reference to education.
- Each extra year of school for boys can reduce involvement in conflict by up to 20%.
- Example: World Bank investment in education in emergency response in Sierra Leone, Angola, Mozambique, Kosovo, Timor-Leste, etc.

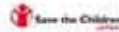


Major gap in funding

- Only US\$5 billion of US\$9 billion needed for EFA committed in 2006.
 - More than 50% of out-of-school children are in CAFS, but receive only 23% of aid
 - Only 5 donors have policies ensuring education is part of humanitarian response.
 - Education represents 42% of humanitarian needs but receives only 1.1% of aid.



Change around the world



Rights-based approach

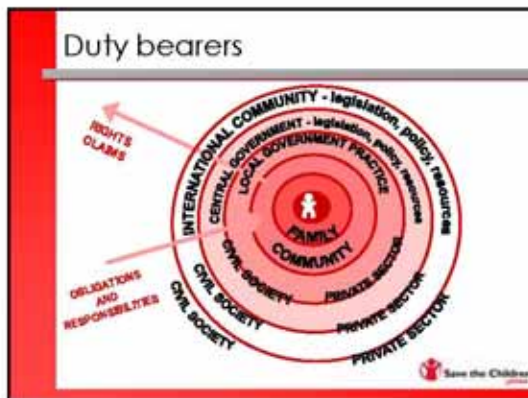


CRC Principles



Right-responsibility – claim






Small group brainstorm activity

- Rights reflect constructive values of societies.
- Rights may be ignored but underlying basic values still exist

Is this true in your experience?
 What values are particularly important in the society in which you have worked?
 What links do these have to rights instruments?

Save the Children

Minimum Standards for Education in Emergencies, Chronic Crises and Early Reconstruction



Inter-Agency Network for Education in Emergencies

Inter-Agency Network for Education in Emergencies (INEE)

- Open network of UN agencies, NGOs, donors, practitioners, researchers and individuals from affected populations
- Working to ensure right to education in emergencies and post-crisis reconstruction
- Sharing good practices, tools and research
- Encouraging information sharing among members and partners

www.ineesite.org

INEE/MSSE Section 1-2

The Sphere Project

- A process that began in 1997 to address concerns of quality and accountability in humanitarian responses
- Humanitarian Charter that emphasizes the "right to life with dignity"
- Minimum Standards in Disaster Response
 - Water, sanitation and hygiene promotion
 - Food security, nutrition and food aid
 - Shelter, settlement and non-food items
 - Health services

www.sphereproject.org

INEE/MSSE Section 1-3

Development of the INEE Minimum Standards



Consultative process

- INEE advisory consultations
- Field-based consultations
- Peer review process



Content of handbook represents rights, lessons learned, and collective thinking of education professionals

More than 2,250 people participated

INEE/MSSE Section 1-4

Goal of the INEE Minimum Standards

- Common starting point to reach a minimum level of educational quality and access
- Tool to improve coordination and enhance accountability and predictability
- Tool for capacity-building and training
- Aid to strengthen the resilience of Ministries of Education
- Tool to promote education

INEE/MSSE Section 1-5

Standards, Indicators ...

- Standards
 - Goals to be met
 - Practical guide to plan and develop appropriate educational responses
 - Ensure all components of education are included
- Indicators
 - Signals that show whether the standard has been attained
 - Tools to measure and communicate the impact or result
 - May be qualitative or quantitative

INEE/MSSE Section 1-6

... and Guidance Notes

- Provide background information in relation to the indicator(s)
- Help to interpret the indicators
- Offer advice on priority issues
- Highlight some of the practical issues that may arise

INEE/SEE

Session 1-7

Why "minimum" standards?

- They articulate a universal minimum level of educational quality, access and provision.
- They reflect the legal instruments upon which they are based, which allow for appropriate education for all even *in situations of emergency*
- *If cannot attain standards/indicators, must understand and explain gap and what needs to change*

INEE/SEE

Session 1-8

The Categories



INEE/SEE

Session 1-9

Cross-Cutting Issues

- Human and children's rights
- Gender
- HIV/AIDS
- Disability and vulnerability

INEE/SEE

Session 1-10

Review of Standards and Indicators

- Review the standards and indicators for your assigned category.
- As a group, for each standard suggest one specific strategy or activity for achieving some (or all) of the indicators in order to meet the standard.

INEE/SEE

Session 3-11

Conclusion

- INEE Minimum Standards:**
- Tool to improve the effectiveness and quality of education in emergency situations
 - Commitment to accountability
 - The 5 categories are interdependent and must be applied based on the specific context
 - Based on the principle that affected populations have the right to life with dignity

INEE/SEE

Session 1-12

Update on the Education Cluster November 2008

Background

2005 Humanitarian Response Review (post-tsunami)
Identify critical gaps areas and make recommendations to address them.

Resulted in the 'Humanitarian Reform Agenda'
GOAL: To develop and maintain predictable:

- > **CAPACITY / LEADERSHIP / ACCOUNTABILITY** (Cluster Approach)
Through Standards and policy setting, Partnerships and Preparedness for response capacity (Stockpiles, trained staff, studies etc)
- > **HUMANITARIAN FINANCING** (CERF)
- > **COORDINATION / LEADERSHIP** (Humanitarian Coordinators)
- > **PARTNERSHIPS**, (Global Humanitarian Platform)

Cluster approach

Aims to strengthen overall humanitarian response in five key ways:

- Ensuring sufficient global capacity
- Ensuring the identification of predictable leadership
- Creating strengthened partnerships
- Strengthening accountability
- Improving strategic field level coordination

GLOBAL CLUSTERS	LEAD AGENCIES
Logistics (2005)	WFP
Emergency Telecom (2005)	OCHA (Process Owner), UNICEF (direction), WFP (security)
CCCM (2005)	UNHCR (conflict-generated IDPs), IOM (natural disasters)
Emergency Shelter (2005)	UNHCR (conflict-related IDPs), IFRC (natural disasters)
Health (2005)	WHO
Nutrition (2005)	UNICEF
WASH (2005)	UNICEF
Early Recovery (2005)	UNDP
Protection (2005)	UNHCR (conflict-generated IDPs), UNICEF, UNHCR, OHCHR (asylum)
Agriculture (2006-2007)	FAO
Education (2005-2007)	UNICEF, Save the Children Alliance

Education Cluster: Vision Statement

To enable all children and young people to have immediate access or ensured continuity to a quality education in a safe environment, in order to protect, develop and facilitate a return to normality and stability – through strengthened systems and tools that improve preparedness and response and facilitate effective partnership and action in the field.

Only cluster at global level co-led by UN and NGO, with a Unit set up in Geneva

Upfront investment made by UNICEF and Save the Children, with Education Cluster Advisory Group (Cluster Plan and Appeal for 2007-2008)

Cluster built on the inter-agency nature of the INEE, on the principle of equality. INEE will be used as main depository of resources for the cluster.

Education Cluster: Objectives

1. Promote increased understanding of role of education in first phase and subsequent phases of emergency response and early recovery
2. Promote and improve internationally recognised standards of good practice in education
3. Co-ordinate participating agencies in providing a rapid and effective response to education needs of children and young people affected by emergencies
4. Strengthen response capacity through global pool of specialists skilled and experienced in emergencies



Education Cluster: Objectives

5. Strengthen intervention resources through the global availability of key supplies to support rapid response in education
6. Improve capacity of partner agencies to help countries 'build back better'
7. Strengthen education in disaster risk reduction efforts and emergency preparedness planning of host governments
8. Maximise funding opportunities for emergency education work, including through coordinating and collating proposals from all relevant agencies in the UN CAP or Flash Appeals



Education Cluster Country Implementation

As of October, 20 Countries have formally implemented the Education Cluster (out of a total of 29 countries implementing the cluster approach):

-12 countries with HC: Afghanistan, Central African Republic, Chad, Cote d'Ivoire, DRC, Guinea, Ethiopia, Indonesia, Iraq, Kenya, Myanmar, Nepal, Pakistan, Somalia, Uganda.

-5 countries with RC: Lebanon, Madagascar, Mozambique, Philippines and Tajikistan.

-Other countries having implemented a cluster-like mechanism include Sri Lanka, Sudan and Timor Leste.

Where are we now at the global level?

- Mechanism in place to make the cluster operational (MOU between UNICEF and Save the Children at global and field level, with co-lead global support unit in Geneva).
- UNICEF is the Education Cluster lead in all countries. Save the Children is formally the co-lead in Kenya, Mozambique and Myanmar. In practice there are arrangements in some countries not yet formally clarified or acknowledged.
- Education Cluster Advisory Group has evolve into Cluster Working Group, with a broader range of partners, to move forward and develop new Cluster Work Plan.
- The Capacity Mapping/Gap Analysis exercise expected to identify gaps and priorities.

ECWG Workplan

- Workplan and appeal for 2007-2008 nearly complete, included capacity mapping, coordination, capacity building, assessment.
- Current work to agree on future strategic priorities for the Education Cluster work plan in 2009-2010.
- Areas of focus include field operations, capacity building, knowledge management and global oversight, advocacy and liaison.

Checklist: Overall Situation of Country and Affected Areas

Overall Situation	
	Economy
	Politics
	Brief history
	Ethnic groups
	Languages (official language(s) and other languages)
	Security condition (security in general, its effect on education, and possible negative impact of education on security)
	Other possible risks to increase tensions/conflict
	Transportation, condition of road, communication (possible risks to affect efficiency of assistance)
The Nature of Emergencies	
	Conflict or natural disasters
	Causes of emergencies
	Affected areas
	Death toll
	No. of the injured
	No. of refugees/IDPs/returnees
	Who are most affected? (classified by area, ethnic group, cast, gender, economic status, etc.)
	How children, school, families and community cope with emergency situations (available resources and existing structure/groups, networks)

Checklist: Education System and Statistics

Education System	
	Was there functioning education system before 'emergencies'?
	Level of education (pre-school, primary, secondary, tertiary, non-formal and alternative education)
	Appropriate age for each level of education
Education Statistics	
	Net enrolment rate (country average, classified by area, boys and girls)
	Gross enrolment rate (country average, classified by area, boys and girls)
	No. of school-going children (country average, classified by area, school, boys and girls)
	No. of out-of-school children (country average, classified by area, boys and girls)
	No. of formal schools (country total, classified by area, level of education, boys and girls)
	No. of non-formal/alternative schools (country total, classified by area, level of education, boys and girls)
	No. of teachers (country total, classified by area, school, male and female, qualification)
	Dropout rate (country average, classified by area, boys and girls)
	Retention rate (country average, classified by area, boys and girls)
	Adult literacy rate (15 years and above) (country average, classified by area, male and female)
	No. of non-literate population (15 years and above) (country average, classified by area, male and female)
	No. of literacy and other non-formal education classes (country total, classified by area, content of education, male and female)
	No. of teachers/facilitators (country total, classified by area, school, male and female, qualification)
Education Management Information System (EMIS)	
	Availability and functioning of national Education Management Information System (EMIS)
	Availability and functioning of EMIS for non-formal education or equivalent
Capacity of Government	
	Structure of Ministry of Education (national, regional)
	Budget of Ministry of Education (classified by level of education, recurrent cost, etc.)
	Other relevant ministries (pre-school, school construction, etc.)
	No. of education officials
	Qualification of education officials
	Office space, means of communication and transportation
	Capacity on planning, monitoring and supervision, coordination

Checklist: Policy and Coordination

Education Policies	
	Availability of education policies and laws
	Availability of policies/regulations on learning spaces, school rehabilitation and construction (also see, Access and Learning Environment)
	Availability of education policies on refugees, returnees, IDPs, ex-soldiers
	Free and compulsory education
	School uniform
	Language(s) of instruction
	Teacher training, teachers' qualification (also see, Teaching and Learning, Teachers and Other Education Personnel)
	Teachers' salary, recruitment process, screening guidelines (also see, Teachers and Other Education Personnel)
	Curriculum and textbooks (also see, Teaching and Learning)
Coordination	
	Availability of coordination mechanism through Education Cluster or equivalent (national, regional)
	Who is doing what and where? (mapping)
	Roles and responsibilities of key stakeholders (government, aid agencies/organisations)
	Availability of local NGO partners and their work experience

Checklist: Access and Learning Environment

Level of Damage	
	No. of functioning schools and location
	No. of destroyed schools and location
	No. of heavily damaged schools and location
	No. of lightly damaged schools and location
	No. of teachers and children who died/injured form emergencies
Learning Environment	
	Roof, wall, window (enough light), floor, furniture, blackboards, water and sanitation
	Availability of toilet facilities (separate for boys and girls, etc.)
	Quality of tent and other temporary learning spaces
	Teacher-pupil ratio
	No. of pupils/classroom
	No. of shift (gender wise, time)
	Availability of teaching and learning materials (see, Teaching and Learning)
	Availability of policies/regulations on temporary learning spaces, school rehabilitation and construction (see, Policy and Coordination)
Access to Formal School/Non-Formal Education Classes/Alternative School	
	Location of school/classes (school, tent, outside, community centre, house, religious place, others)
	Distance to school/classes
	Security condition in and around school/classes (including landmines and UXOs)
	Students' and learners' education experience and their current learning needs
	Reasons for not attending school/classes
	Who are out-of-school children? (ethnic group, gender, cast, economic status, siblings,
	Household situation of students and learners (economic status, no. of family members, education background of parents and siblings, etc.)
	Opinions of parents/families and community about education and teachers (content, gender, time, place to learn, etc.)
	Who in households decides children's participation in school?
	Community contribution/available resources, roles and responsibilities
Materials and Local Companies	
	Cost of tent, cement, furniture and other necessary materials
	Availability of local companies for procurement of tents, school

Checklist: Teaching and Learning

Curriculum and Textbooks/Learning Materials for Formal School, Non-Formal Education Classes/Alternative School	
	Which Department in the Ministry of Education in charge of curriculum/textbooks
	Availability of national curriculum and textbooks
	Availability of curriculum and textbooks especially for out-of-school children (accelerated learning, etc.)
	Availability of curriculum and primer for literacy and other non-formal education classes for youth and adults
	Need for revising national curriculum and textbooks/primer (issues of language, conflict-related content, updated skills and knowledge)
	Availability of teachers' guide and other teaching materials
	Availability of stationeries, blackboards
	Availability of books and other reading materials
	Need for including psychosocial care, disaster preparedness and response education, landmine education, etc.
Languages	
	Language(s) of instruction (see, Policy and Coordination)
	Mother tongues of teachers and students/learners
	Difficulties of teaching/learning in certain language (s)
Printing and Distribution of teaching/learning materials	
	Mechanism of printing and distribution (government, private companies, donors, at national, regional and school levels)
Teacher Training	
	Which Department in the Ministry of Education in charge of teacher training
	Expected teachers' qualification in policy and reality (classified by area, gender, etc.) (also see, Teachers)
	Availability of existing pre-service and in-service teacher training programmes
	Availability of existing teacher training materials and facilitators
	Teacher training method
	Space for teacher training
	Need for including psychosocial care, disaster preparedness and response education, landmine education, etc.
Psychosocial Support	
	Trauma situation of teachers, children and families (see also, Access and Learning Environment, Teachers and Other Education Personnel)
Learning	
	Students' and learners' opinions about teachers, content of learning, textbooks and learning materials, environment, etc.
Assessment and Evaluation	
	Indicators and method of assessing teaching and learning achievement
	Indicators and method of evaluating teacher training
	Indicators and method of evaluating psychosocial support

Teachers and Other Education Personnel

Qualification, Training, Recruitment	
	Availability of teachers (classified by gender, ethnic groups, qualification, area, etc.)
	Qualification of teachers in policy and reality (also see, Policy and Coordination, Teaching and Learning)
	No. of teachers who have/have not received teacher training and what kind of training received
	Source of teachers' and other education personnel's salaries
	Salary scale and actual situation of the payment (also see, Policy and Coordination)
	Recruitment process and screening guidelines on teachers as well as realistic solutions (also see, Policy and Coordination)
Classroom Situation	
	Attendance of teachers
	Reasons for not attending classes, if any
	Attitude of teachers towards children (physical and verbal punishment, etc.)
Monitoring and Supervision	
	Mechanism and indicators of monitoring and supervision of teaching and learning (government structure and actual situation) (also see, Teaching and Learning)
Access to psychosocial support and counseling (also see, Teaching and Learning)	
Other Relevant Stakeholders	
	Availability and functioning of School Management Committees, PTAs, Child Clubs or equivalent

別添 11 Questionnaires (Group 1~Group 4)

Group 1 Questionnaires (for Afghanistan)

GOVERNMENT	
Policy	
<input type="checkbox"/>	Do you have provincial educational action plan?
<input type="checkbox"/>	Do you have any provincial curriculum?
<input type="checkbox"/>	Recruitment system of teachers
<input type="checkbox"/>	Policy on returnees
<input type="checkbox"/>	Willingness to accept international support
<input type="checkbox"/>	Policy on school fees
Security	
<input type="checkbox"/>	Do you have any security guidelines for schools?
Budget	
<input type="checkbox"/>	Is there educational budget plans?
<input type="checkbox"/>	Donors' and partners' plans and commitment
Statistics	
<input type="checkbox"/>	No. of students and teachers
Teacher training	
<input type="checkbox"/>	Do you have teacher training programme?
SCHOOL	
Learning materials/curriculum	
<input type="checkbox"/>	What kind of material are you using?
<input type="checkbox"/>	Any instruction from the government?
Training	
<input type="checkbox"/>	Was there any training for teachers recently? What kind of training?
Security	
<input type="checkbox"/>	Do you have any security guidelines for schools?
<input type="checkbox"/>	Do you hear any security incidents around school?
Budget	
<input type="checkbox"/>	How much is school fee, if any?
<input type="checkbox"/>	Salary scale for teachers
<input type="checkbox"/>	Honorariums for volunteer teachers and facilitators
<input type="checkbox"/>	Where does financing to school come from?
School facility	
<input type="checkbox"/>	What is the condition of school facilities?
Returnees	
<input type="checkbox"/>	How many returnee students and teachers are there in this school?
<input type="checkbox"/>	What are the biggest concerns for returnees
COMMUNITY	
Returnees	
<input type="checkbox"/>	What kind of troubles your community has with returnees, if any?
Security	
<input type="checkbox"/>	Location of landmine affected areas/schools
Others	
<input type="checkbox"/>	Any community/ethnic problems
<input type="checkbox"/>	Are people willing to send children (girls) to school? Why?
<input type="checkbox"/>	What kind of expectations do you have from school, if any?
<input type="checkbox"/>	Did you have non-formal education system before?
<input type="checkbox"/>	Can people afford to pay school fees, if required?
<input type="checkbox"/>	Do you communicate with school? If so, how and how often? If not, why?
<input type="checkbox"/>	Do children want to go to school? Why?

Group 2 Questionnaires (for Afghanistan)

Provincial Education Office	School	Community
Teaching and Learning		
What do you think is the objective of education for children ?	How many textbooks (other ed material) do you have ?	What do you think is the objective of education for children ?
	What do you think is the objective of education for children ?	Is there any special service for disabled children ?
	How quickly can you make decisions / Who makes the decision ?	
Access and Learning Environment		
Where do you get educational budget and what is the budget allocation ?	Are water system and food available at school ?	Are you willing to send children to school ?
How is the budget managed and by whom ?	What kind of non-formal education is available ? (including land-mind awareness education)	How many health services institutions are available in the community ?
How many school-aged children are in the Parwan province ?	How many qualified/female teachers are available ?	What should be the instructional language in school teaching and curricula ?
What is the gender ratio of school-aged children ?	Can honorariums be provided to teachers ?	Is there tension between ethnic groups ?
How many security personnel are available for deployment at or around	What should be the instructional language in school teaching and curricula ?	What kind of non-formal education do you want/expect ?
Do you have land-mine mappings ?	What is the major ethnic group attending your school ?	
Teacher and other Education Personnel		
Can honorariums be provided to teachers ?	Can honorariums be provided to teachers ?	What are the psychosocial situations of children and families ?
How many teachers are available ?	Do you have catch-up/rapid education system or curricula at hand ?	
	What is the psychosocial situation of teachers and are there any support from the school ?	
Facilitation Policy and Coordination		
How many school buildings are ready to use now ?	How many CLCs are available ?	How many CLCs are available ?
How many 'outdoor' schools are there ?	How quickly can you make decisions / Who makes the decision ?	How many water wells do you have to supply water to schools and to the community ?
Are roads/transportation secured ?	Do you have the capacity to accommodate all the returnees ?	
	Has there been any training conducted for teachers ?	
	Is there any network between other schools and madrassas ?	
Community Participation		
		What kind of roles do you expect of a child in the family/community ?
		What is the family structure ?
		What is the major income source ?

Group 3 Questionnaires (for Java)

GOVERNMENT	
Government recovery plan	
	What type of support to be prioritised in education sector?
	List of schools (damage mapping)
	Possible use of alternative facilities
	Budget
Key actors in Education	
	Actions of other organisations (coordination)
CLUSTER MEETING	
	Cross-sector cooperation (water, protection, food, health)
SCHOOL	
	What is the urgent needs for starting school?
	Availability of materials
	Availability of teachers
	Availability of spaces/facilities
	Confirmation of curriculum
	Access to schools
	need of substitute teachers
COMMUNITY	
	What is most needed now?
	Number of displaced students
	Number of orphans
	Possibility of their return
	Any traditional methods of healing trauma?
	Availability of materials
	Availability of human resources (workforce availability to rebuild)
	Possibility of alternative spaces
	Educational activities by Godon Yoron (informal education)

Group 4 Questionnaires (for Java)

Local Government		
	School list	
	School data	
	#teacher #student # ed personnel	
	Gov assistance	
	current & future	
	Permission to extend assistance	
	Map	
Community		
Basic information		
	Population in the community (age, male/female)	
	Budget for emergency situation	
	Organization chart, contact info	
Family		
	# of affected people	
	Financial damage of families	
	Non-formal education facilities	
	Psychosocial care need?	
Policy		
	Response from the Community?	
	Response from the International community?	
	Is there any assistance needed?	
School		
Basic info		
	What type of school? (Boy's /Girls'/Muslim/Christian)	
	Statistics	
	School Management Committee, PTA	
	Budget	
Facilities		
	Current damage situation?	
	Facilities	Building, sanitation
	equipment	Chair, desk, stationeries
	Replaced area available for child-friendly space?	
Students/		
	Current damage situation?	
	Students	
Teachers		
	Teachers	
	Families	
	Access to school	
	Psychosocial situation	
Policy		
	When to start?	
	Response from the Community?	
	Response from the International community?	
	Is there any assistance needed?	

別添 12-1 Group 1 Response Plan (Schedule and Action Plan)

Response Plan: Schedule

Group 1: Afghanistan

Project title: Bringing back to normal education

Time frame: May 2002 ~ October 2002

Project site: Villages of Parwan Province

Project goal: To support access to the quality education environment in Parwan Province

Project objective: To establish an elementary school for 100 students in Parwan Province affected by conflict

Month	1st month				2nd month				3rd month			
week	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1	Alternative schools											
	-preparation of construction											
	-building construction											
	blackboards											
2	Provision of teaching learning materials											
			materials									
			-Students: note books, pencils									
3	Advocacy											
	-awareness raising on importance of education including girls											
	-meeting with community for the female teachers recruitment											
	-Talk to religious leaders											
	-Talk to govt officials											

Response Plan: Action Plan

Group 1: Afghanistan

Project title: Bringing back to normal education

Time frame: May 2002 ~ October 2002

Project site: Villages of Parwan Province

Project goal: To support access to the quality education environment in Parwan Province

Project objective: To establish an elementary school for 100 students in Parwan Province affected by conflict

	Activities	Indicator	work to do	required resources	time frame	risks or concerns
1	Alternative schools		-talk to community leader	Space (community house or		Security deterioration
	-preparation of construction					
	-building construction		-find contractor; clean of the site, procurement of construction materials	\$\$\$\$		Development of conflict
	-provision of furniture, blackboards		-buy blackboards, chair, desk; negotiate with WFP for cash/FFW	Vehicles; Human resources;		Weather: Overflow of the returnees
2	Provision of teaching learning materials			\$\$\$\$		
	-Teacher: chalks, teaching materials		-Stationeries; teaching materials	Education; Advisor		
	-Students: note books, pencils		-Buy notebooks; stationeries			
3	Advocacy		-awareness raising on importance of education including girls			
			-meeting with community for the female teachers recruitment	Brochure		
			-awareness raising on landmine issues			
			-Talk to religious leaders	Facilitator		
			-Talk to govt officials	Interpreter		
4						
5						

別添 12-2 Group 2 Response Plan (Schedule and Action Plan)

Response Plan: Schedule

Group 2: Afghanistan

Organization: Mr. Children

Project title: Schooling for Afghanistan Children

Time frame: 1 year

Project site: Parwan Province

Project goal: To ensure the enrolment of all school-aged children into primary school

Project objective: To enhance the enrolment of school-aged children including girls

Month	Budget(¥million)	1	2	3	4	5	6	7	8	9
Learning Space	Assessment & M&E of Damaged School	5								
	Tents Distribution	15								
	Repair & Providing Facilities (Heating system, Watsan)	100								
Teaching/ learning materials	Assessment & M&E	5								
	Stationeries Distribution	5	Preparation							
Security Education & Advocacy in school	Landmines Awareness	10	Preparation	Preparation	Preparation					
	Assessment & M&E	5								
	Psycho-social activities : Teacher's Training	10	Preparation	Preparation	Preparation					
	Gender Training w/school	10								
Advocacy to communities	School advertisement to community	5								
	Assessment & M&E	5								
	Gender equality (Meeting w/ Community)	5								
	Groups Organising : PTA, Youth Groups, Community Organisa	10	Preparation	Preparation	Preparation					
	Campaigns	10	Preparation							

Organization: Mr. Children**Project title: School for Afghanistan Children**

Response Plan: Action Plan

Group 2: Afghanistan

Organization: Mr. Children

Project title: Schooling for Afghanistan Children

Time frame: 1 year

Project site: Parwan Province

Project goal: To ensure the enrolment of all school-aged children into primary school

Project objective: To enhance the enrolment of school-aged children including girls

	Activities	Indicator	work to do	risks or concerns
1	Learning Space	# of repaired schools / tents	Assessment of Damaged School	Security of Local NGOs
			Tents Distribution	Nature Constrain & Security of Local NGOs
			Repair & Providing Facilities (Heating system, Watsan)	Security
2	Teaching/ learning materials	# of students w/ materials	Assessments	Security
			Stationeries Distribution	Nature Constrain & Security of Local NGOs
3	Security Education & Advocacy in school	# of landmines victims & # of counseling # of crime rate	Landmines Awareness	Security
			Assessment & M&E	Nature Constrain & Security of Local NGOs
			Psychosocial activities : Teacher Training	Security & Social-cultural sensitivity
			Gender Training w/school	Security & Social-cultural sensitivity
4	Advocacy to communities	# of girls attendance, # of campaigns, # of community orgs	School advertisement to community	Security & Social-cultural sensitivity
			Gender equality	Security & Social-cultural sensitivity
			Groups Organising : PTA, Youth Groups, Community Orgs	Security & Social-cultural sensitivity
			Campaigns	Security & Social-cultural sensitivity

別添 12-3 Group 3 Response Plan (Schedule and Action Plan)

Project title: Post-Earthquake Education Recovery Programme around Pleret Area

Time frame:

1st phase: from 3 June to 3 August (2 months)

Response Plan: Schedule

Group 3: Java

2nd phase: from 4 August to 4 February (6 months)

Project site: Pleret area

Project goal: Schools in Pleret area recover to the state before the earthquake and resume normal education.

Project objective:

1st phase: To provide immediate assistance to re-start school education

2nd phase: To provide psychosocial care to disaster-affected children and adults

Month	1st month				2nd month				3rd month				
week	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
School refurbishment/tent distribution													
Rubble Removing													
Sanitation													
Tent set-up													
Repairing destroyed parts of school buildings													
School material and equipment distribution													
Acquisition/distribution of materials from UNICEF													
Acquisition/distribution of school equipments													
Psychosocial care													
Information gathering on traditional methods													
Implementation of sessions													
Education on disaster prevention													
Identification of material and trainers for teacher's training													
Implementation of teacher's training													
Monitoring of activities by teachers													
Advocacy to MoE to put the activity into school curriculum													

Response Plan: Action Plan

Group 3: Java

Project title: Post-Earthquake Education Recovery Programme around Pleret Area

Time frame:

1st phase: from 3 June to 3 August (2 months)

2nd phase: from 4 August to 4 February (6 months)

Project site: Pleret area

Project goal: Schools in Pleret area recover to the state before the earthquake and resume normal education.

Project objective:

1st phase: To provide immediate assistance to re-start school education

2nd phase: To provide psychosocial care to disaster-affected children and adults

Activities	Indicator	work to do	required resources	time frame	risks or concerns	
School refurbishment/tent distribution	10 schools to be refurbished/ 10 tents to be set-up	Rubble Removing	Community workforce	2 months	Workforce availability	
		Sanitation	local partners		Need coordination with other actors	
		Tent set-up	20 tents (UNICEF)		delay in procurement of tents	
School material and equipment distribution	20 schools	Repairing destroyed parts of school buildings	construction materials, local NGOs, carpenters	2 months	Availability of school kits	
		Acquisition/distribution of materials from UNICEF	1200 kits		Delay in procurement of school kits	
		Acquisition/distribution of school equipments	financial/human resource			
Psychosocial care	10 sessions/school 1000 participants	Information gathering on traditional methods	knowledge of community	6 months		
		Implementation of sessions	experts			
			space			
Education on disaster prevention	20 teachers trained through education 4 sessions/school	Identification of material and trainers for teacher's training	materials for learning/teaching	6 months	MoE's policy	
		Implementation of sessions	trainers			
		Monitoring of activities by teachers				
		Advocacy to MoE to put the activity into school curriculum				

別添 12-4 Group 4 Response Plan (Schedule and Action Plan)

Group 4: Java
 Project title: Emergency Assistance for Distribution of Educational Materials for Schools and Communities in Jetis, Bantul
 Time frame: June - Mid August, 2008
 Project site: Jetis, Bantul
 Project goal: Provide children with protection centering around education.
 Project objective: To assist schools to re-start on mid-July, 2008
 To assist communities in meeting their immediate needs around education

Month	1st month June				2nd month July					3rd month August			
week	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
Distribution of tents, school equipments and stationeries, biscuits.													
Meetings with PNGO													
Gain permission from the local authorities, etc.													
Negotiation with UNICEF/WFP/local suppliers/NGO.													
Community relation building													
Arrangement for transportation													
Delivery													
Monitoring & Evaluation													
Distribution of water tanks and mobile latrines													
Gain permission from the local authorities, etc.													
Procurement: Estimation													
Procurement: Order													
Procurement: Delivery													
Community relation building													
Monitoring & Evaluation													
Rubble moving fees													
Community relation building: selection & payment													
Arrangement for a track													
Monitoring & Evaluation													

Project title: Emergency Assistance for Distribution of Educational Materials for Schools and Communities in Jetis, Bantul
 Time frame: June - Mid August, 2008
 Project site: Jetis, Bantul Re-start class in June 5
 Project goal: Provide children with protection centering around education.
 Project objective: To assist schools to re-start on mid-July, 2008
 To assist communities in meeting their immediate needs around education

	Activities	Indicator	work to do	Required resources	time frame	risks or concerns
1	Distribution of tents, school equipments and stationeries, biscuits.	No. of distributed tent, school equipments, stationeries	Meetings with PNGO Gain permission from the local authorities, etc. Negotiation with UNICEF/WFP/local suppliers/NGO. Community relation building Arrangement for transportation Delivery Monitoring & Evaluation	* Overhead cost * Labor cost * Transportation cost Costs for tent, school equipments, and stationeries, and biscuits.		* Completed by July (Rainy season starts in August) * Community response * Change of needs may impact budgets * Unable to gain permission from the government. * Procurement promise not met
2	Distribution of water tanks and mobile latrines	No. distributed water tanks and mobile latrines]	Gain permission from the local authorities, etc. Procurement: Estimation Procurement: Order Procurement: Delivery Community relation building Monitoring & Evaluation	* Overhead cost * Labor cost * Transportation cost * Costs for water tanks, mobile latrines, and water		* Procurement issue for water tanks * Change of needs may impact budgets * Price changes * Out of stocks
3	Rubble moving fees	Accessibility secured to the school	Community relation building: selection & payment Arrangement for a track Monitoring & Evaluation	* Labor cost * Transportation cost		* Demand for more wages * General laziness * Availability of skilled staff/tracks

第3章

国際シンポジウム：基礎教育支援におけるパートナーシップ

～ 緊急から復興へ～

1. 実施枠組み・プログラム

主催：外務省

共同実施：ユニセフ(国連児童基金)・社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

日時：2008年11月21日(金) 開場 15:30 開始 16:00 終了 19:30

場所：JICA 研究所 2階 国際会議場

協力：教育協力NGOネットワーク(JNNE)、財団法人 日本ユニセフ協会、特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム(JPF)、早稲田大学グローバル COE プログラム『アジア地域統合のための世界的人材育成拠点』『アジアの人権ガバナンス』研究プロジェクト

参加者数：67名(NGO職員、外務省、JICA、国連、民間企業、大学関係者)

プログラム

第1部

16:00-16:05 開会の辞

外務省 国際協力局 民間援助連携室長 川口三男 氏

16:05-16:25 基調講演「緊急教育支援における教育クラスター・アプローチの現状と課題」

ユニセフ・コンゴ民主共和国事務所 教育担当官 青木 佐代子

16:25-16:35 コメント

セーブ・ザ・チルドレン シニア教育アドバイザー/教育クラスター副調整官

Susan Nicolai

16:35-16:50 ディスカッション

16:50-17:10 報告「ミャンマー・サイクロン被災者への緊急教育支援」

セーブ・ザ・チルドレン・ミャンマー事務所 教育プログラム・ディレクター

Aye Myint Than Htay

17:10-17:20 コメント

特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン

海外事業部 緊急人道支援課 課長代理 坂 賢二郎 氏

17:20-17:35 ディスカッション

17:35-17:50 休憩

第2部

17:50-19:00 パネル・ディスカッション

「移行期における基礎教育支援の課題とパートナーシップの強化に向けて」

コーディネーター 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科(国際関係学専攻)主任・教授/
グローバル・ヘルス研究所 所長/

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン チャイルド・ライツ・センター・アドバイザー 勝間 靖 氏

パネリスト (順不同)

外務省 国際協力局 多国間協力課 企画官 (FTI 共同議長) 麻妻信一 氏

教育協力 NGO ネットワーク (JNNE) 事務局長/

(社) シャンティ国際ボランティア会 (SVA) 事務局次長兼企画調査室長 三宅隆史 氏

独立行政法人 国際協力機構 (JICA) 国際協力客員専門員 増田知子 氏

ユネスコ・ダッカ事務所 教育担当官 大安喜一 氏

コメンテーター

ユニセフ・コンゴ民主共和国事務所 教育担当官 青木 佐代子

セーブ・ザ・チルドレン・ミャンマー事務所 教育プログラム・ディレクター

Aye Myint Than Htay

セーブ・ザ・チルドレン シニア教育アドバイザー/教育クラスター副調整官 Susan Nicolai

19:00-19:25 ディスカッション

19:25-19:30 閉会の辞

社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 事務局長 渋谷 弘延

(1) 背景

紛争や自然災害に影響を受けた国々における人道支援において、食糧・水、保健医療、シェルター支援に加え、教育が4本目の柱としてその重要性が近年徐々に認識されています。教育はいかなる状況にかかわらず基本的人権であるほか、子どもたちや大人を身体的・精神的に保護する役目を果たします。また、自らの国を再建するために必要な技術や知識を得ることが必要です。さらに、教育は相互理解を促進し、平和の礎を築くことに大きく貢献します。しかし、紛争や自然災害発生直後の緊急人道支援期、及び中・長期的な復興・開発期にかけての移行期において、十分に教育支援がなされているとは依然としていえません。様々な制約や世論の関心が薄れるにつれ、資金を継続的に提供することが簡単ではないという課題のほか、最も支援を必要としている子どもや大人たちに質の高い基礎教育を十分に届けられていないのが現状です。現に、世界に存在する7,200万人の学校に行けない子どものうち、半数以上の3,700万人もの子どもたちが紛争に影響を受けた脆弱な国々に住んでいます。このことは、国際社会が公約した、2015年までに「万人のための教育(Education for All: EFA)」の目標を達成することを大きく阻害しています。そこで、関係者間でより協調を促進し効果的な教育支援を行うために「教育クラスター」が2006年に設立され、2007年よりユニセフとセーブ・ザ・チルドレン世界連盟が共同主導団体となっています¹。

このシンポジウムでは、緊急人道支援期から復興期にわたる基礎教育支援の経験を共有するほか、政府、二国間援助機関、国連機関、非政府組織や市民社会などの多様なアクター間のパートナーシップを強化し、より効果的な教育支援の実施に向けた議論を行います。

(2) 目的

アフガニスタン、コンゴ民主共和国、タイ、ミャンマーなどの事例を基に、緊急人道支援期から復興期における教育の重要性を再確認すること。

教育クラスターの役割に焦点を当て、移行期における基礎教育支援に関するパートナーシップをいかに強化するかを議論すること。

(3) 期待される成果

緊急人道支援期から復興期における教育の重要性についての認識が共有される。

移行期における基礎教育支援に関するパートナーシップの課題が認識されるとともに、パートナーシップのさらなる強化に向けた方策の可能性が共有される。

¹国連総会決議46/182に則り1992年6月に設立されたInter-Agency Standing Committee (IASC)は、より効果的な人道支援を目的として2005年に人道支援に対する「クラスター・アプローチ」を採用した。教育クラスターは現在国連機関とNGOが共同で主導をとる唯一のクラスターである。

講演者の略歴(敬称略・発表順)

基調講演

青木 佐代子 (あおき さよこ)

現職: ユニセフ・ゴマ事務所(コンゴ民主共和国)教育担当官

法政大学法学部卒。ボストン大学教育修士号取得。2001年からユニセフ・ペルー事務所、ニューヨーク本部、世界銀行のコンサルタント勤務を経て、2005年3月、津波被害復興支援のためユニセフ・バンダ・アチェに教育担当官として赴任。2007年より現職。

コメンテーター: Susan Nicolai (スーザン・ニコライ)

現職: セーブ・ザ・チルドレン シニア教育アドバイザー/教育クラスター副調整官

セーブ・ザ・チルドレン世界連盟教育アドバイザーのほか、ガーナ、グアテマアラ、インドでの教育開発協力事業、東ティモール、ブルンジ、イランで緊急・復興時の教育事業に従事。UNESCO International Institute for Educational Planning (IIEP)の委託により、東ティモールおよびパレスチナの教育復興についての調査等実施。ロンドン大学教育研究所で教育・国際開発修士号取得。著書・論文多数。

報告

Aye Myint Than Htay (エイ・ミン・タン・テイ)

現職: セーブ・ザ・チルドレン・ミャンマー事務所 教育プログラム・ディレクター

土木技師の学士を持ち、企業での長い勤務経験を持つ。1997年7月から2002年8月までUNDPの地域ベースのタウンシップ・リエゾン・オフィサーとして勤務。2003年1月よりセーブ・ザ・チルドレン・米国にて就学前教育プログラム・オフィサーとして勤務、2005年にプログラム・コーディネーター、2006年にプログラム・マネージャーとして勤務後、現職。

コメンテーター: 坂 賢二郎 (ばん けんじろう)

現職: 特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン 海外事業部 緊急人道支援課 課長代理

大学院修了後、一般企業に勤務。2000年12月より外務省 NGO 専門調査員としてワールド・ビジョン・ジャパンにて勤務。2001年8月より2年間、国連ボランティアとしてケニアに派遣、主に現地の難民支援事業に従事する。2003年11月から再びワールド・ビジョン・ジャパンにて緊急援助を担当。紛争地での人道支援、戦後復興、また地震や津波などの自然災害などの発生に際して、事業形成や実施を主にやっている。

パネル・ディスカッション

コーディネーター：勝間 靖（かつま やすし）

現職：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科国際関係学専攻主任・教授、グローバル・ヘルス研究所所長。日本国際連合学会・事務局長、日本平和学会・編集委員長、国際開発学会・広報委員長。セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン チャイルド・ライツ・センター・アドバイザー。

国際基督教大学教養学部・大阪大学法学部を卒業後、同大学院で法学修士。海外コンサルティング企業協会に勤務後、ウィスコンシン大学マディソン校で Ph.D.取得。UNICEF メキシコ、アフガニスタン/パキスタン、東京事務所勤務を経て、現職。共編著書：『国際緊急人道支援』（ナカニシヤ出版、2008年）。

発表者：

麻妻 信一（あさづま しんいち）

現職：外務省 国際協力局 多国間協力課企画官

1990年4月外務省入省。1997年-1999年経済局開発途上地域課、1999年-2001年経済協力局技術協力課を経て、2001年-2003年内閣官房副長官秘書官、2003年-2004年欧州局西欧第一課首席事務官。その後2004年-2006年まで在ドイツ大使館および本年8月まで在ジュネーブ国際機関日本政府代表部にて勤務後、8月25日より現職。主に政府開発援助における保健、教育、環境、農業等の分野別開発政策の企画と調整を担当。

三宅 隆史（みやけ たかふみ）

現職：教育協力 NGO ネットワーク (JNNE) 事務局長/

(社)シャンティ国際ボランティア会 (SVA) 事務局次長兼企画調査室長

2000年-2003年広島大学教育開発国際協力センター客員研究員、2005年から現在まで Asian South Pacific Bureau of Adult Education 理事。論文に「日本の NGO の教育協力」、江原裕美編『内発的発展と教育』（評論社 2003年）、「EFAにかかわる市民社会組織の政策提言能力を支援するドナーの動向」、『国際教育協力論集』（広島大学教育国際開発協力研究センター 2007年）などがある。

増田 知子（ますだ ともこ）

現職：独立行政法人 国際協力機構 国際協力専門員（客員）

神戸大学教育学部卒業 スタンフォード大学大学院（国際教育学修士）修了。東京工業大学助手、（財）国際開発センター主任研究員を経て 2006年より現職。インドネシア、ミャンマー、ベトナム、モロッコにて学校運営、教員養成分野のプロジェクトに従事。現在は主に東南アジア、西南アジアにおける JICA 教育案件の形成、評価に携わっている。

大安 喜一（おおやす きいち）

現職：ユネスコ・ダッカ事務所 教育担当官

文部省職員を経て、1992年よりユネスコ・バンコク事務所において初等教育担当官として勤務。1996年から同事務所「アジア・太平洋万人のための教育計画」（APPEAL = Asia Pacific Programme of Education for All）の識字教育担当官として、成人識字、コミュニティ学習センターなど、ノンフォーマル教育および生涯学習関係の事業を担当。「国連識字の10年」および国際成人教育会議（2009年、ブラジル）のアジア・太平洋地域事務局担当。2008年11月より現職。

2. 第 1 部 基調講演・報告

2 - 1 基調講演 「緊急教育支援における教育クラスター・アプローチの現状と課題」

ユニセフ・コンゴ民主共和国事務所 教育担当官 青木 佐代子氏 (別添 13 資料参照)

本シンポジウムの導入として行われた青木氏の基調講演は、(1)緊急時においてなぜ教育が重要なのか、(2)緊急教育支援を支えている国際条約、システム、(3)コンゴ民主共和国東部の実際の支援事例、(4)今後の課題と展望の 4 点を中心とした内容であった。

(1)緊急時においてなぜ教育が重要なのか

緊急時において教育が重要である理由は、まず 1 点目に、教育はいかなる状況においても奪われてはならない基本的人権である、ということ。これは様々な国際条約で定められている。2 点目として、教育は緊急時に人命を救い、維持する役割も持つ。例えば、地雷の危険を回避するための教育、HIV/AIDS 予防のための教育のほか、子どもたちが学校に通うことによって安全で保護を受けられる環境にいられる。緊急事態では子どもも水汲みや食糧配給の列に並ぶなど小さな大人として働かなければならないが、災害・紛争によって心に傷を負った子どもたちが同年代の子どもたちと遊んだり話したりすることで、初めて子どもとしての気持ちを取り戻すことができる。また、子どもたちが日常生活に戻るきっかけを与える場として、学校の役割は非常に重要である。

(2)緊急教育支援を支えている国際条約、システム(人道支援としての教育)

他の人道支援と同じように人道支援行動計画(HAP)に基づいた支援を行っている。人道支援行動計画では緊急事態への対応として活動、方法、規模、予算を毎年、準備の段階で決めておく。

分野別アプローチ:

以前は、緊急人道支援を行う際に、誰がリーダーシップをとるのか、何をするのが決められていなかったため、緊急事態発生時にパニックとなったり、支援が必要な部分に目が行き届かなかったり、ある分野に支援が集中するなど効果的な支援ができていなかった。そこで、より体系立った支援を実施できるようにレビュー(Humanitarian Response Review)を行い、どこにギャップがあるのか、どのようにそのギャップを埋められるのかが議論された。その中の 1 つとしてクラスター・アプローチがあり、緊急事態が起こったときに誰がリーダーシップをとるのか、何を支援するのかを予め決めておく。そうすれば、これらを決める交渉に時間を費やさなくて済む。現在は 11 のクラスターがあり、教育はその 1 つである。しかし、初めから教育がクラスター・アプローチに含まれていなかった。世界の教育専門家による啓蒙活動および緊急人道支援における教育の重要性の認識の高まりにより、ようやく 2006 年末に教育もクラスターとして認められるようになった。

教育クラスターは、国連と NGO がリードをとっている唯一のクラスターであり、国連の代表がユニセフ、NGO の代表がセーブ・ザ・チルドレンとなっている。

では、緊急事態において教育支援を行う場合、一体何を基準とすればよいのか。何かガイ

ドラインのようなものがないと、体系立った対応をすることができない。そこで、緊急事態、恒常的な危機、復興初期段階における教育の「最低基準」が INEE によって開発され、質の高い教育支援を行うことを目標としている。最低基準には次の 6 つの柱がある。

- コミュニティの参加
- 分析 (アセスメント、緊急支援、モニタリングと評価)
- アクセスと学習環境
- 指導と学習
- 教師とその他教育に携わるスタッフ
- 教育政策と調整

(3) コンゴ民主共和国東部の支援事例

コンゴでは 30 年以上にわたり紛争が続いており、北部では人口約 500 万人のうち 20% の 110 万人が国内避難民 (IDP) となっている。最近の問題としては、避難民がさらに 5 回も 6 回も避難しなければならない状況がある。和平協定も破られている。保健や教育の基礎指標も低い。

教育クラスターでは誰がどこで支援をしているのかマッピングを行い、援助の重複がないよう調整している。

教育は避難民・帰還民の親、子ども両方にとって重大な関心事であるが、教育システム・インフラが破壊されているため、教育機会を与えることは大きなチャレンジである。緊急時に教育支援を行う際、場所、教材、人材 (子ども、教師) の 3 つが重要な柱である。また、コンゴでは学齢児童の 50% が学校に通っていないため、学校だけでなくノンフォーマル (学校外) 教育によるアプローチも重要である。

緊急時の教育の主要な戦略:

純粋な教科の学習成果だけでなく、辛い体験の痛みを癒したり、順応性を育て、平和、未来を構築するという広い意味の教育と捉える必要。

すでにある学校の収容能力を高め避難民・帰還民の子どもたちを通わせる。受け入れコミュニティが避難民・帰還民に対して妬みを抱かないよう、避難民・帰還民を受け入れ、コミュニティに統合することが重要である。

主な活動としては、早急に教育状況・ニーズのアセスメントを行い、仮設教室・トイレの設置や教材配布を行う。また、教員養成、心のケアや学校に通っていない子どものための補習などを行っている。緊急時であっても質の高い教育を提供する必要があるほか、能力強化等を通じて緊急時から復興段階への移行、そして緊急事態の再発予防を促すことも重要である。

限られた資金、資源の中で緊急教育支援を行う上で、協調・連携は外部・内部ともに非常に重要である。

(4) 今後の課題と展望

教育に限ったことではないが、課題としては資金、対応能力、人材不足が挙げられる。統計の不足による計画策定の難しさや、治安状況の悪化によるアクセスの難しさもある。すでに貧困状態にある人々が、恒常的に続く緊急事態によって、さらに困難な状況に追い込まれて

いる。いつまで支援を続けなければならないのか、誰を援助すべきで、誰を援助しなければよいのか、などの難しい疑問が残る。援助側(国、一般市民、メディア)の疲れもある。展望としては、教育クラスターを通じて、コンゴ民主共和国政府の参加、政府と NGO、およびクラスター間の交流・連携が強まっていることが挙げられる。また、ドナーや皆さんの間でも緊急時における教育に対する関心が高まっていることは、将来に向けての明るい兆しの現れといえる。

2 - 2 コメント

セーブ・ザ・チルドレン シニア教育アドバイザー/教育クラスター副調整官 Susan Nicolai
青木氏の基調講演に対し、以下のコメントがなされた。

(1) Background on the Education Cluster

Education is increasingly recognised as an important sector within humanitarian response. At the end of 2006, the Inter-Agency Standing Committee (IASC) endorsed the application of the cluster approach to the education sector. At the global level, a Memorandum of Understanding formalizing the modalities for joint leadership of the global Education Cluster between UNICEF and the International Save the Children Alliance, and was signed in November 2007. The Education Cluster is the only cluster at global level co-led by an UN agency and a NGO.

The overall Education Cluster goal, in accordance with the IASC guidance on responsibilities for global clusters, is to:

Strengthen system-wide education preparedness and technical capacity to respond to humanitarian emergencies including the early recovery phase, ensuring greater predictability and more effective inter-agency coordination in the main areas of standards and policy setting, building response capacity, and operational support.

The global Education Cluster Unit was established in Geneva during the first half of 2008. The unit includes an Education Cluster Coordinator (UNICEF) and a Deputy Coordinator (Save the Children).

(2) Operationalising the Education Cluster in the field

According to the IASC Task Team's "Cluster Implementation Plan 2008", the cluster approach is to be the framework for response in major new emergencies and should be applied in all countries with Humanitarian Coordinators by the end of 2008. Education Clusters have already been set up at field level in a number of countries experiencing humanitarian crises.

The Education Cluster Implementation Update of November 2008 shows that 20 Countries have formally implemented the Education Cluster, out of a total of 28 countries formally implementing the cluster approach. These include:

- 12 countries with Humanitarian Coordinators: Afghanistan, Central African Republic, Chad, Cote d'Ivoire, Democratic Republic of Congo, Guinea, Indonesia, Iraq, Kenya, Myanmar, Nepal, Pakistan, Somalia, Sri Lanka, Uganda.
- 5 countries with Resident Coordinators: Lebanon, Madagascar, Mozambique, Philippines and Tajikistan.

Other countries have chosen to informally adopt the principles of the Education Cluster or have implemented a cluster-like mechanism.

(3) The Education Cluster Working Group (ECWG)

From September 2008, only two months ago, a global Education Cluster Working Group (ECWG) was formed. Comprised of representatives from more than 15 agencies, this group is defining a way forward for the Education Cluster. It has four key areas it is working on:

- Support for field operations, including surge capacity for staff, development of a field manual, and improving supply lines
- Capacity building, for cluster coordinators, agency staff working on education in emergencies, and national authorities
- Knowledge management, development of common assessment forms and an information management system including web platforms
- Global oversight, advocacy and liaison (GOAL), including country monitoring and evaluation, advocacy among donors and humanitarian community, and links across other clusters.

(4) Capacity mapping project

For the past year, the cluster has been working on a capacity mapping and lessons learned project. Interviews have been made with some 12 operational clusters in the field.

- Findings include that Education Clusters are context-sensitive and therefore context-specific. They shaped by their external operating environment, including the specific needs of an emergency as well as, for example, the point at which they are activated. The external

environment aside, however, this report has identified a number of actions that stakeholders to an Education Cluster can take to determine its relative success. These involve ensuring:

- Strong strategic vision in the agencies leading the cluster, combined with seniority of involvement.
 - Strong buy-in to the cluster mechanism and a clear understanding of the added value it can bring.
 - Effective coordination with government structures, with government being encouraged to take a lead role where appropriate.
 - Recognition by all actors that operation of the cluster mechanism should be ongoing and integrated into disaster risk reduction, preparedness and recovery work.
 - Joint preparedness and contingency planning (inter- and intra-cluster collaboration).
 - A clear delineation of roles and responsibilities.
 - Dedicated cluster coordination, and a small staff team working on the cluster in each agency.
- Dedicated cluster funding.

2 - 3 質疑応答

会場から日本政府の支援、心理社会的ケアについて、以下のような質問が出された。

質問1. 日本政府はどのような緊急教育支援をしているのか？

回答: 日本政府は非常に寛容・オープンであり、支援してくれている。また、人道支援としての教育を学習したいという意欲がうかがえる。日本はより重要なドナーとなるであろう(青木氏)。

質問2. 子どもの心のケアについて、具体的にはどのような対応がなされているのか？何が効果的だったのか？ 専門家はどのような場所から派遣されるのか？

回答: 心のケアについては教育においても重要であり、心理社会的ケアと通常呼ばれる。これには2つの要素があり、1つ目が個人に焦点を当てること、2つ目がコミュニティに焦点を当てることである。紛争などが起きている場合、個人よりも、しばしばコミュニティの役割と相互支援が重視されている。教育における心理社会的ケアの重要な活動の一つの例として教員研修がある。生徒がどのようにトラウマや危機的状況に対処できるかについて、教師が学校でサポートをできるように研修を行うものである(Susan)。

教育クラスターにおける調整を通じて、たとえばセーブ・ザ・チルドレンのような心理社会的ケアの支援経験のある団体と連携を行っている。また、心理社会的ケアの効果(数ではなく、子どもがいかに対処できるようになったか)を測ることは簡単ではない。教育における心理社会的ケアの専門家はよりジェネラルなバックグラウンドを持ち、必ずしも医学的にトラウマに対処するものでない。様々な団体が様々なアプローチを採用しており、絵や歌、演劇等を利用する場合もある(青木氏)。

2 - 4 報告 「ミャンマー・サイクロン被災者への緊急教育支援」

セーブ・ザ・チルドレン・ミャンマー事務所 教育プログラム・ディレクター

Aye Myint Than Htay (別添 14 資料参照)

2008 年 5 月にミャンマーを襲ったサイクロン「ナルギス」がミャンマーの人々に与えた影響、特に子どもたちの教育についての被害状況と、セーブ・チルドレンによる緊急教育支援活動について Aye Myint Than Htay から報告がなされた。

セーブ・ザ・チルドレンはユニセフとともにミャンマーでも教育クラスターを共同で主導し、政府と NGO や援助機関・組織の調整を円滑に行う上で重要な役割を担った。また、セーブ・チルドレンは、「サイクロンで被災した地域のすべての子どもたちの教育を受ける権利を推進し、質の高い教育を受けられる子どもの数を増やし、コミュニティにおける災害リスク軽減 (DRR) 活動への関与を活性化させること」を目的とし、学校修復、教材配布、教員とボランティア教員の支援、幼児発育教育事業、ノンフォーマル教育、生活支援プログラム、コミュニティにおける災害のリスクを軽減する取り組み、アドボカシー等の包括的な支援を行った。

2 - 5 コメント

特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン (WVJ)

海外事業部 緊急人道支援課 課長代理 坂 賢二郎 氏

WVJ はミャンマー政府より正式に依頼を受け、緊急支援を開始している。JPF の助成を受け、生活物資配布、子どもの保護、教育支援等を実施中である。

緊急時にも教育を行うことは重要であり、被災者のニーズを満たすのではなく、本来あるべき姿に戻していくという権利アプローチが重要である。

ミャンマーの災害規模は非常に大きかったため、1つの団体ではなく、国連、NGO、政府などすべての関係者が関与する必要があった。ミャンマーは教育クラスターを中心とした具体的かつ効果的な支援のよい例である。クラスター調整会議を通じて、政府とともに支援案を模索した。緊急人道支援の現場は混乱の極みであるが、ミャンマーにおいても支援を開始して初期の頃は、特に遠隔地域の情報を得ることが難しく、情報の信頼性が低いという課題があった。個々の団体でも情報を収集していたが、教育クラスターを通じて情報を共有し、どこにどのようなニーズがあるか、ということがわかった。

また、8 月から 9 月にかけて、政府から学校教育、特に設備に関するスタンダードが出てきたが、ユニセフとセーブ・ザ・チルドレンが主導な役割を担い、技術的なことについても話し合えたことは大きな意義があった。

学校教育を実際に支援するためには、教育省と合意書 (Memorandum of Understanding: MoU) が必要であるが、ミャンマー国内で MoU を有するのはユニセフだけであり、NGO は持っていない。今回は教育クラスターを通じて、個々の団体としてではなく一本化して情報をまとめ、政府と交渉することができた。また、緊急人道支援一般において、各団体が競争して支援が重複する場合があるが、重複を回避する上でも教育クラスターの役割が大きかった。

今後の課題：簡易な仮設教室やテントはまだ多く残るが、1、2 年しかもたないため、構造



第1部の議論の様子

的にも安全な学校施設を提供することが急務の課題である。1,400校以上の学校の再建が必要とされているが、コミットされているのは100校程度である。アクセスが難しい、人材不足などの問題もあるが、教育ニーズは非常に高いので早急に満たすことが必要である。教員研修も重要である。ミャンマーでは、学校がコミュニティで最も強固な建造物と考えられており、防災教育の拠点として活用することも必要である。

これらのニーズを満たすためには資金が必要であり、長期的な支援には資金がつきにくいのが現状である。2008年9月30日時点の情報では、フラッシュ・アピールとして2,600万ドルが必要とされているが、コミットされている額は1千万ドルに過ぎない。

また、短期的な成果だけでなく、コミュニティの回復力を取り戻し、長期的な開発につながるような緊急支援が必要である。

2-6 質疑応答

質問1: 災害発生後に、ミャンマー政府は外国人が支援に入ることにあまり好意的ではなかったと思うが、現在はクラスター・アプローチにより全体的に支援はうまく動いているという理解でよいのか。

質問2: ミャンマー政府から支援の依頼があったから教育支援がうまくいったのか。教育を行う上で、政府、NGO、およびクラスターの方針に対立はないのか？

回答: ミャンマーではサイクロンの被害が起こる前から外国人の入国が厳しく、発災直後には確かにビザ取得など難しい状況もあった。しかし、クラスター、国連、NGOや国際社会の働きかけが功を奏し、ミャンマー政府の人道支援および外国人スタッフに対して理解を得たと思う。正式な支援依頼はミャンマー政府の理解の現れである。方針については様々なレベルで協議をしているので特に対立はない(坂氏)。

3. 第2部 パネル・ディスカッション

「移行期における基礎教育支援の課題とパートナーシップの強化に向けて」

パネル・ディスカッションでは、移行期における基礎教育支援の課題とパートナーシップの強化をテーマに、勝間 靖 教授(早稲田大学大学院)のコーディネーションの下、次の3点を中心に議論を深めた。

緊急事態における教育の重要性と、その内容は十分に理解・認識されているか。

教育クラスターの調整能力はどのようなものであるか、また能力強化に向けてどのような協力ができるか。

教育支援一般、特に緊急教育支援に対する資金のギャップをどのように埋められるか、G7 諸国の役割、「忘れられた国」にどのように対応できるか(資金の量と質)。

3 - 1 パネリスト報告(1)「緊急・復興時における教育支援」

外務省 国際協力局 多国間協力課 企画官(FTI 共同議長) 麻妻信一 氏 (別添15資料参照)

国際社会における教育支援の潮流、日本政府の政策、および日本の緊急教育支援について朝妻氏より次のとおり報告があった。

教育は社会開発セクターに位置づけられる場合が多いが、経済発展・成長の基盤となる意味で関連するセクターが多い。日本は人造りが国造りの基礎であるとの考えの下、教育を重視してきた。

1990年以降、EFAに始まる基礎教育支援への国際的な高まりがあり、紛争下・紛争終結後の国々における教育の重要性も認識されている。また、MDGsには、2000年のダカール行動枠組みの目標のうち、初等教育完全普及とジェンダー平等の推進が盛り込まれている。MDGsの教育に関する達成度は、保健分野などのそれと比較するとよい状況ではあるが、だからといって教育支援に力を入れなくてよいというわけではない。また、洞爺湖で行ったG8サミットでは地球環境問題が注目されたが、成果文書には開発、アフリカ支援についても述べられており、その中に教育も中心に据えられている。日本政府はG8を主導しただけでなく、EFAやMDGsの達成に向けても努力する方針である。

EFA-FTI(Education for All-Fast Track Initiative)とは、簡単に説明すると、きちんとした教育計画を策定した国に対して基礎教育支援を提供しようと始められたメカニズムである。FTIにおいても、紛争に影響を受けた脆弱国家に対する支援をユニセフの基金を通じて行おうという動きが最近ある。

日本は緊急・復興時における教育の重要性を認識しており、「成長のための基礎教育イニシアティブ(BEGIN)」および、人間の安全保障の観点を取り入れたODA大綱(2003年閣議決定)にも明記されている。日本は、これまでアフガニスタン、イラク、東ティモール、コソボ、スーダン、ミャンマーなどにおいて、ユニセフ、ユネスコ、NGO、JICAなどを通じた教育支援を行っている。

今後の課題として、次の6点が挙げられる。

いかに緊急段階と開発段階の間の「ギャップ」を解消し、復興期の教育開発をその後の自立的な教育開発につなげるか？(緊急 復興 開発の各段階に応じた教育支援)

トラウマなどを抱える子どもたちの心のケア

教育を通じた平和の文化の創造と定着

他セクターとの連携強化(水、保健衛生、食糧、住居など)

きめ細かい活動を行う NGO との連携強化

公教育とノンフォーマル教育の両方を活用した支援

3 - 2 パネリスト報告(2)

教育協力 NGO ネットワーク(JNNE) 事務局長/(社)シャンティ国際ボランティア会(SVA) 事務局長兼企画調査室長 三宅隆史 氏(別添 16 資料参照)

三宅氏からは、データや難民キャンプでの活動写真を提示しながら、(1)資金面のギャップ、(2)支援内容面のギャップの2点を中心とした報告がなされた。

(1)資金面のギャップ

発表資料のスライド2ページ目のグラフは、人道援助において教育分野にいくら配分されているかを示した国連人道問題調整事務所(United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs: UNOCHA)のデータである。OCHAのターゲットは4.2%であり、日本は2007年のデータでは4.6%とターゲットをクリアしている。日本は、オーストラリアに次いで2番目のドナーとして人道援助においては教育支援をリードしている。JPFなどを通じた官民連携のメカニズムもあり、高く評価できるといえる。

一方、開発援助においては課題がある。MDGsのゴール2は、2015年までの初等教育完全普及を目指しているが、7,200万人もの子どもたちが学校に行っていない状況である。ゴール2を達成するために、途上国政府が支出することのできない財政ギャップが毎年90億ドルある。このギャップを、ドナー国の豊かさに応じて平等に分担すべき額に対する実際の援助額の割合を示したものが、スライド3ページ目のグラフである。日本は基礎教育分野において13億5千万ドルの支援が必要とされているが、実際は2億ドル程度しか支援しておらず、このターゲットを満たすには6倍援助額を増やす必要がある。急には難しいが徐々に増やしていく必要がある。これらの取り組みを実施する上で、我々市民がODA、人道援助、教育や保健分野への支援を増やすように日本政府に働きかけていくことが重要である。

スライド4ページ目は、二国間ODAに占める基礎教育支援額の割合であるが、開発援助委員会(Development Assistance Committee: DAC)全加盟国の平均が1.8%、G7諸国平均が1.7%に対し、日本は0.9%にすぎず、少なくとも2倍に増やす必要がある。スライド5ページ目のグラフは、教育全体に対する援助額に占める地域別配分であり、紛争影響国をどれほど重視しているかがわかる。全二国間ドナーの地域別配分を見てみると、中所得国(Middle-Income Countries: MICs)に半分程度配分されている。低所得国(Low-Income Countries: LICs)の中でも、紛争に影響を受けた脆弱国(Conflict-Affected Fragile States:

CAFS)へは 18%支援されている。一方、日本は脆弱国に対して 9%しか支援していない。世界の不就学児童 7,200 万人のうち、半分以上の 3,400 万人が紛争影響国にいとされており、公平な援助、そしてより困難な状況下にいる人々に支援を届けるべきという世論を考慮すると、この配分はおかしいと言わざるをえない(これらのデータは Save the Children. (2007). Last in Line, Last in School を参照)。

(2) 支援内容面のギャップ

タイとミャンマーの間には 9 つの難民キャンプあり、14 万人が難民として暮らしている。ミャンマーからの難民の流出は 1985 年頃から始まった。現在の世界の難民数は 1,100 万人であるが、国外での避難生活の年月の平均は 17 年と長期化しており、緊急だけでなく「ケアとメンテナンス」(Care and Maintenance)のフェーズにおいて教育を含めた支援を行う必要がある。

SVA は、コミュニティ図書館を通じたノンフォーマル教育支援として、7 つのキャンプで 23 の図書館に対する支援を行っている。カレン語とビルマ語での読み聞かせ、図書館(建物)、図書館員、本の支援のほか、絵、音楽、ゲームなどの文化的活動も行っている。難民キャンプには学校があるが、子どもたちは放課後にすることや居場所がなく、キャンプの外にも出られない。図書館に行けば子どもたちは将来の希望や夢をはぐくむことができる。

子どもの権利条約においても文化・余暇の権利が規定されており、すべての子どもには遊ぶ権利がある。遊びも教育の一つである。楽しい居場所を提供することで、トラウマを乗り越えられる力を持った子どもを育てるためにも、文化・余暇が重要である。

3 - 3 パネリスト報告(3) 「アフガニスタンにおける教育復興支援の現状と課題」

独立行政法人 国際協力機構(JICA) 国際協力客員専門員 増田知子 氏 (別添 17 資料参照)

30 年以上も紛争が続くアフガニスタンでは、教育の供給(サービス・デリバリー)に関するダメージが非常に大きい。長い間に教育を受けられなかった子ども、大人が多く、人口約 3,000 万人のうち、1,100 万人が非識字者といわれている。このような状況の中で JICA は基礎教育支援を行っている。通常、JICA は和平合意後、政権が樹立されてから支援を開始するため、急性の緊急時には支援は行ってはいないが、より幅広い意味での緊急支援と考えていただきたい。

アフガニスタンで 2001 年末に暫定政権樹立後、2002 年より JICA は支援を開始した。スライド 2 ページ目にあるように、緊急支援期から復興、開発期の移行が進むと想定していた。しかし、中・長期的な復興開発を視野に入れつつも、現実には緊急支援的な部分、つまり供給ニーズあることが明らかになってきた。また、2007 年後半以降、反政府勢力の活動がさらに活発となり、治安状況が悪化したり、物価高による教員ストライキなどの不安定な状況が続いている。このため、ポスト・コンフリクトではなくコンフリクトに戻ってしまったのではないかと、という議論がある。

アフガニスタンにおける JICA および日本政府の教育支援の具体例としては、学校建設、教師教育、特殊教育などの公教育支援と、識字教育などのノンフォーマル教育支援がある。

2005年、2006年以降、より能力向上・制度構築の支援が増えてきたが、同時にサービス・デリバリー型の支援も増やす必要があるのではないかと現在議論している。

支援を行う上での難しさは次の4点である。

緊急人道支援期～復興期～開発期というリニアなモデルに沿わない

フェーズが進んでいくという想定に基づいて支援の在り方を考えるというモデルは再考が必要である。JICAの持ち味は先方政府機関の能力強化であるが、実際には能力強化の対象の相手がいない、もしくはすぐ代わってしまうという問題がある。また、様々な団体がサービス・デリバリー型支援をしており、資金があってもそれを回していく能力が先方政府に不足している。先方の能力に依存して新たな活動を行うことができない。プロジェクトの中で活動・支援が現場まで到達するよう見る必要がある。

教育の象徴的意味

教育は開発と平和のための戦略であり、一般市民にとっても学校に行けるということは将来への希望という象徴的意味がある。それゆえ、支援をするにあたって、単なる中央の能力向上ではなく、一般市民にアピールできる、目に見える支援が求められている。

限られた時間で量とスピード、質のバランスをどうとるか

例えばカリキュラムがない状況の中、JICAとしては先方政府と一緒に作り、能力を高めようとアプローチするが、アフガニスタン政府側には、外部からカリキュラムを作成して持って来て欲しいというニーズがある。

短期間で大きく変化する情勢への対応

また、パートナーシップについてであるが、アフガニスタンでは2008年7月より教育クラスター会議が始まったとのことである。ユニセフ、セーブ・ザ・チルドレンのほか、NGOが参加しているが、多くの二国間ドナーはまだ参加していないようである。これまでアフガニスタンでは、ドナー調整をすべき政府の能力が低いほか、グループというよりは個人的なつながりによる調整が行なわれてきた。他の課題としては、資金ギャップの明確化の必要性がある。アフガニスタンに限らず緊急期におけるJICAの教育支援、特に長期にわたる紛争下での教育支援のあり方についてJICA内で議論している。なかなか足の速い援助を行うのは難しいが、教育クラスターを通じて協調・調整することにより、国際機関、NGOを通じた支援を今後できるのではないかと。また、外部資金が膨大に入る緊急人道支援期から、復興・開発期に移行するにつれ、それまで援助に入っていた多くのドナーがいなくなる傾向にあるが、持続的な教育開発を現地人材がどのように引き継いでいけるかも重要である。JICAのこれまでの自助努力支援についての知見を活用できると思われる。

3 - 4 パネリスト報告(4)「緊急・復興におけるコミュニティ学習センター(CLC)の役割(タイ・バンガ県)

ユネスコ・ダッカ事務所 教育担当官 大安喜一 氏(別添 18 資料参照)

スマトラ沖では 2005 年 12 月津波の被害が起こり、5,000 人以上が死亡した。274 の CLC のうち、2 つが倒壊した。

CLC とは、日本の公民館のようなものである。特徴としては、学校外の学習施設(ノンフォーマル教育)、地元の人たちによる設立・運営、読み書きだけでなく、生活向上のための多様なプログラム、既存施設の活用(学校、寺院、公会堂など)が挙げられる。

活動は、識字、トレーニング、図書館、情報提供、個人の学習だけでなく村・コミュニティをいかによくなるか、ネットワーキングなどがある。

タイの CLC の運営：一般行政、ノンフォーマル教育センターからも支援を受けている。タイでは緊急事態の準備がほとんどなかった。津波が起こった時、CLC はシェルターや移動図書館、外からの支援の調整機能を果たした。また、復興という観点からは、津波が怖くて海に出られない漁師に対する技術トレーニング(物づくり)や、製品が売れるよう CLC と一般行政がマーケティングも行った。外部の人的リソースではなくバティック、工芸品作成など地元のリソースの活用に努めた。

ユネスコが特に関与したのは、防災教育のための教材開発である。CLC だけでなく学校にも配布した。また、タイでユニークなのが家族単位プロジェクトというもので、CLC だけでなく災害発生時の家族の役割を議論し、どう行動するかを実演した。また、公教育を受けられない子ども、大人のための同等性教育カリキュラムに防災教育を取り入れた。

課題としては、外部支援の調整の難しさ、CLC の無料支援への慣れ・依存、そしてタイは自然災害がそれほど多く発生しないため、防災への意識が徐々に薄れてしまうことが挙げられる。

日本の公民館は災害時に大きな役割を担っていることを指摘したい。たとえば能登半島では、公民館が避難所として利用されたほか、癒しの活動が行われた。また、全国公民館連合会が防災活動、事例、資料についてのハンドブックも作成している。

最後に、緊急人道・復興支援における CLC の活用として次の 3 点が有用であると考ええる。

避難所として外部支援の調整と内部の組織作り

情報、文書センターとして防災意識向上、記録保存

教育、訓練センターとして収入など技術向上：自助努力と行政責任

日本の公民館の経験や資源を他国とも共有するなど、ふだんから地域力をいかに高めるかが重要である。

3 - 5 コメント、ディスカッション

青木氏より、次の4点についてコメントがなされた

自然災害と紛争の状況の違い

緊急事態といっても紛争と自然災害では状況および対応が違うことに留意する必要がある。自然災害は、発生当日が一番状況が悪い。一方、紛争は長期的に継続する可能性があるほか、3ヵ月後に発災当日1より悪くなる可能性がある。ニーズが変わっていく中で、柔軟なシステム、ヒモ・色のついてない資金が重要である。

マスコミの力

報道が増えると、資金が集まる現状がある。勝間先生がおっしゃったように「忘れられた国」は存在し、報道がなくなるとそうになってしまう。その背景にはドナーおよび納税者が目に見える援助をしたいと考えることもあると思われる。

「忘れられた国」への対応案

教育クラスターを通じて「忘れられた国」についてのアドボカシーができるのではないだろうか。報道されていない国にもバランスのとれた支援ができるようにグローバル・レベルでの働きかけができると考える。

緊急教育支援に対する認識は十分かどうか

この点について、認識は上がってきているといえる。しかし、緊急人道支援で目に見える成果をすぐに求められるが、教育はすぐに目に見える成果をもたらす性質の支援ではないため、教育への理解はまだ足りないと思う。

Aye Myint Than Htayからは、CLCではどのように活動の優先順位をつけるのかについて質問があった。

続いて、Susan Nicolaiから次のコメントがなされた。

この分野における支援の緊急性、そして国際社会における日本の役割と調整能力の高まりが求められていることを提起したい。現在我々が住んでいる世界は、自然災害の増加に影響している可能性がある気候変動や、治安状況の悪化(テロリズムなど)、そして深刻な経済危機など、より脆弱性を帯びている。経済危機は、気候変動、治安状況に影響を与えているほか、すでに深刻な危機的状況にある国々に対してさらなる負の影響をもたらしている。

このような状況下では、これまで議論してきたように、教育は国の安定や希望の創出としての役割を持つ。準備・予防の観点から、防災教育の重要性についてはそれほど焦点が当てられてこなかったが、極めて重要な要素である。

ではどのように資金援助がなされるのだろうか。EFAやMDGsを通じて国際社会は教育支援にコミットしているが、現実には多くの国々、子どもたちが目標達成から取り残されている。日本は人道支援においては教育支援に占める割合が比較的多いが、紛争に影響を受けた脆弱国家への支援は十分ではない。日本の脆弱国支援の弱い点は、長期的な教育支援がなされていないことである。ほとんどの日本の教育支援が中所得国に配分されており、このようなバランスのとれていないドナーは日本だけである。

パートナーシップ、調整については、FTI、INEE、教育クラスターなどの機会を活用し、ともに協力していく必要がある。

次に、会場から、「緊急支援時に聴覚障がい、重度障がい者へどのような教育支援がなされているのか」との質問があり、パネリストからコメンテーターおよび質問者への回答が行われた。



パネル・ディスカッション

麻妻氏：

日本の基礎教育支援への資金配分の割合が低いと数字では示されているが、その背景には日本と欧米諸国との援助手法の違いもある。日本は多くが JICA などを通じてプロジェクト・ベース、現場での支援を行っており、他のドナーのようなセクター・ワイドの財政支援ではない。また、日本は相手国からの要請に基づいた支援をしており、相手国の優先、オーナーシップを尊重しているからである。また、日本としては基礎教育およびポスト初等教育を重視している。持続性、「忘れられた国」への支援の手当てが重要というのは、まさにそのとおりである。FTI では脆弱国への支援が議論されている。

三宅氏：

SVA が支援しているビルマ難民キャンプでは、視覚障がいの子どものために手で触れて理解できる布の絵本を利用したインクルーシブ教育を実施している。

ファイナンスについて： オバマ新米大統領が「世界教育基金」(Global Education Fund)を設立し、20 億ドルの拠出を打ち出したことは喜ばしいニュースである。

緊急時の教育についての資金について： FTI は、「EFA に真摯にコミットする国は、資金不足によってその達成を妨げられてはならない」というダカール行動枠組みの取り決めに基づき設立され、よい政治的意志と計画を持つ国に優先的に資金援助するというメカニズムである。一方、紛争国は脆弱な統治体制、もしくは政府がないという状況でどのように教育を行っていくかという課題がある。脆弱国家に対し FTI のメカニズムにより支援する場合、ダカールでの取り決めとどのように折り合いをつけるのだろうか。

増田氏：

障がい児教育について： アフガニスタンでは地雷、近親婚による障がい児が多いといわれている。通常の学校で障がい児を受け入れられるよう、教員養成機関の中で教師に対する準備を支援している。能力力強化・制度構築といったアプローチである。

青木氏のコメントにあった紛争と自然災害の違いはそのとおりである。自然災害では、発災時まですでにドナーが支援しており、状況をわかっている人もいる場合があるため、緊急時に外部から援助従事者が入ってきても、ある程度その国のことをわかる人がすでにいる。緊急人道支援期が過ぎても、もともと支援をしていた人たちが残ることもある。ジャワで使用したモデルをアチェに適応して使用できるように支援をした経験がある。支援に関わる人の継続性も重要である。

大安氏：

緊急人道支援、教育の重要性について、CLC の優先度は地域の事情によって違う。タイ



シンポジウムの様子

の場合、2006年、2007年にノンフォーマル教育局をあげて学校でも防災教育を行う動きが盛んであった。しかし、2008年秋にはその重要性が忘れられている状況である。忘れないようにするには、公教育、ノンフォーマル教育のカリキュラムに必ず入れることが重要であり、ユネスコとしても働きかけている。

障がい者支援について：能登では、公民館でコミュニティのマッピングをし、一人暮らしのお年寄り、障がい者の方がどこに住んでいるのかを把握し、災害発生時にどう重点的に対処できるのかを考慮した。このような取り組みは行政では組織が大きすぎてできないため、公民館がその役割を担った。タイやインドネシアでもCLCの役割として議論されている。

4. 合意事項・提言

最後に、シンポジウムでの以上の議論を受けて、コーディネーターの勝間氏が次の4点に合意事項・提言を次の4点にまとめた。

緊急人道支援における教育の重要性について

外務省、JNNE、JICA、ユニセフ、ユネスコ、セーブ・ザ・チルドレンの参加者すべてが緊急人道支援における教育の重要性に同意した。しかし、保健、食糧、物資配布、水・衛生などの他の緊急人道支援のセクターと同等に教育が重要かどうか、という点については認識がまだ十分に浸透していないという課題を確認した。今後、さらに協力・研究していく必要がある。

多様なアプローチによる多様な教育ニーズへの対応

緊急教育支援を行うにあたり、INEEの最低基準はあるが、心理社会的ケアのニーズに応えていく課題がある。「遊び」の重要性も指摘された。また、アフガニスタンのように緊急人道支援期から復興期、開発期と区切りは明確ではなく、サービス・デリバリーから能力向上・制度構築まで緊急支援および復興支援を同時に行わなければならない。移行期においてどのようなアプローチで教育支援を行うべきか、どのような教育内容が適切なのかについて考慮すべである。

実施体制の強化

本シンポジウムでの議論を通じて、教育クラスターを強化するために協力する合意ができた。また、相手国政府の能力向上の課題を確認した。コミュニティに根差したアプローチ、コミュニティの能力をいかに活用していくかも重要であり、自然災害に影響を受けた国だけでなく、紛争に影響を受けている国でも同様である。

柔軟な支援メカニズムによる資金不足の解消の必要性

紛争や災害に影響を受けた国々での教育支援への資金が量的に不足していることを改めて確認した。特に移行期に限って資金ギャップがあるほか、「忘れられた国」へ支援するためにも、柔軟な対応が必要である。また、FTIを脆弱国にいかにか活用するのも今後の課題である。

基礎知識
国際シンポジウム「基礎教育におけるパートナーシップ
— 緊急事態から復興まで —」



ユニセフ・コンゴ民主共和国直轄地域コマ事務所
泉 貴子 代表 青木 佐代子
2019年11月21日

unicef

緊急時において教育はなぜ重要なのか？

1. 基本的人権としての質の高い教育へのアクセス
いかなる場合も基本的人権は尊重されなければならない。

- ・世界人権宣言(1948年)
- ・経済的権利に関する条約(1966年)
- ・権利に関する条約(1966年)
- ・経済的・社会的及び文化的権利に関する国際規約(1966年)
- ・児童の権利に関する条約(1989年)
- ・世界教育フォーラム・ダカール行動計画(2000年)

2. 緊急事態下で人命が危しい、脅かされる教育
「緊急事態下」において安全で保護を受けられる環境としての学校

unicef

人道支援としての教育

1. 人道支援行動計画 (IAP)

2. IARG 分断型アプローチ
概要
・ 緊急支援調整官によるHumanitarian Response Review (2009)
・ Humanitarian Reform Agendaは、重大な問題点とそれに対する措置に
対処しようとするもので、その中にクラスターアプローチも含まれる。

目的
・ 世界的な対応能力の確保、予測可能なリーダーシップのあり方、説明責
任の強化、戦略的なフィールドレベルでの調整と優先順位の設定力向上

・ 現在(11)の分野(クラスター) 食糧、難民キャンプ調整/管理、早期復興、
教育、緊急医療、緊急時にIT、保健、ロジスティクス、栄養、保護、水と衛生

unicef

3. 教育分野

- ・ もとは教育は含まれていなかった
が、2009年決まってきた。
→ 教育が緊急人道支援に必要な
重要な対応であるという認識が高
まってきている。
- ・ 教育分野はUNICEF とセーブ・ザ
・チルドレン世界連盟が主導して
いる。→ 国連とNGOの連携
- ・ 主要な支援国 デンマーク、ア
イルランド、ノルウェー、スウェー
デン、オランダ、英国はユニセフを補
った資金提供によって支援を行う
重要なドナー



unicef

4. 緊急事態、而後的な危機、避難復興段階における教育の最低基準
(UNICEF)

- ・ 緊急事態下での教育支援ネットワーク(INEE)による緊急事態下での
教育支援の最低基準 (2003年)は、質の高い介入支援保つること全
目指している。
- ・ 最低基準の4つの柱
 - コミュニティへの参加
 - 分析(アセスメント、緊急支援、モニタリングと評価)
 - アクセスと学習環境
 - 指導と学習
 - 教師とその他の教育に関わるスタッフ
 - 教育政策と調整

unicef

いかに支援を行うか? -コンゴ民主共和国東部の例

概要
・ 30年以上にわたり、恒常的で複雑な緊急事態が続いている。
・ 北キブ州で悪化している動乱により状況が悪化、人口の20%にあたる
110万人が国内避難民(DIP) (2009年11月現在)
・ 6月以降20万人、10月末からの2週間で10万人。
・ 6日にも及ぶ避難地からの避難。
・ 2009年1月の和平協定も効果なし。
・ 動乱に及ぶ民間人殺害者、強姦、殺人、強制労働、武装グループへの
強制的な徴兵、誘拐

コンゴ民主共和国東部における基礎的指標

保健
・ 平均寿命46才 (2006年)
・ 5歳未満乳幼児死亡率 205人(1,000人中) (世界第9位)

教育
・ 小学校就学率 61% (国内全体) vs 54.5% (北キブ州)
・ 中等教育就学率 29.9% (国内全体) vs 20.1% (北キブ州)

unicef



コンゴ民主共和国東部における緊急時の教育

教育
→避難民にとっての重大な関心事であり、再建を助けるもの
→教育システム・インフラの壊滅の低下。

・緊急時に子どもたちの教育を支援する3つの柱

- 1) 場所
- 2) 教材
- 3) 人材

・学校に通っていない子どもたちのためのノンフォーマル教育
→50%の早給児の子供たちが学校に通っていない。



www.unicef.org
Health, Education, Emergency, Protection
JANUARY 2018



コンゴ民主共和国東部での緊急時の教育における主要な課題

1. 緊急条件下での質の高い教育は、「学習成果」よりも広い範囲を得ず、辛い体験の高みを増す
・顕著な平和と生活を構築する
→「こころのケア」の必要性、UNICEFのリハビリテーションキット
→恒常的に緊急事態が続いている場合に特に重要
2. 統合を促す戦略
・既にある学校(ホストスクール)に避難民や疎離した子どもたちを入れる
→受け入れるコミュニティと避難民・保護民との軋轢を避ける
→より多くの子どもと先生を受け入れられるように、受け入れ先の収容能力を高める

www.unicef.org
Health, Education, Emergency, Protection
JANUARY 2018



主な活動

緊急援助
・緊急対応システム・インフラによる緊急対応
・評価
・仮設教室・トイレの建設
・生活-教員用教材の配布

・教員養成
・コミュニティによる参加
・「こころのケア」
・非就学児童のための補習校



www.unicef.org
Health, Education, Emergency, Protection
JANUARY 2018



主要な活動(つづき)

復興段階への移行
・「学校に戻るデモ」キャンペーン
・耐久性のある社会の構築と再建
・子ども国家府および乳地のパートナーの能力強化



www.unicef.org
Health, Education, Emergency, Protection
JANUARY 2018



協調、連携

緊急時に、限られた資源の効果を最大限に引き出すために重要

- 外部との連携 → 分野別 & 同一分野内でのミーティング
- 内部での連携 → 同一組織内でのセクターごとの連携

例:

- 保護 → 元少年兵やレイプ被害者への開学教室
- 水と衛生 → トイレの建設、衛生的な水の確保、学校での衛生教育
- 保健 → HIVエイズ予防、治療的栄養センターでの幼少時教育(ECD)

Humanity 2030
Health, Education, Equality, Protection
Partnership for Progress



課題と展望

課題

- 大規模な緊急事態: 地理的条件、人数
 - 資金(O5)
 - 人的能力、資金、人材の不足: 内部的・外部的に
- 激しい政治状況と大規模な人口移動が続くと...
 - 統計の不足、計画策定の難しさ
 - 治安問題と限られたアクセス
 - 学校が強制的な徴兵の場となる
 - 人道支援を行うコミュニティへの攻撃
 - 国内避難民(IDP)が住む場所を奪われる状況が長期に続き、再避難する人々が増える
- 既に貧困状態にある(被災者など)
- 恒常的に緊急事態が続いている
 - 介入はいつまで続けるのか?
 - “緊急事態疲れ”: 支援助、一般市民の間で関心が薄れ、支援が減る。

- 特選氏は、全てが破壊された所に帰る。

Humanity 2030
Health, Education, Equality, Protection
Partnership for Progress



展望

- 教育クラスターへの政府の積極的参加
- 政府とNGOの間での積極的な交流と連携
- クラスター関係者間の共通のビジョン・戦略、連携が増加
- 教育関係者の数が増加
- 緊急時における教育に対する関心の高まり



人道支援活動



ミャンマー・サイクロン「ナルガス」における緊急教育支援

Aye Myint Than Htay
 暹羅プログラム・ディレクター
 セーブ・ザ・チルドレン・ミャンマー
 2009/12/23 10:00 AM (UTC+6.30)
 (95-1) 52 6 791, 329 601



ミャンマーについて



- ▶ 東南アジア最大の国
- ▶ 面積 676,578 ㎢
- ▶ 人口 5,199万人
- ▶ 人口のおよそ75%が地方に居住
- ▶ ベンガル湾沿い2,000kmの海岸を持つ
- ▶ 降雨量が非常に多く、特に6月から8月に

かけての雨季には洪水が頻発に起こる

- ▶ 洪水のほか、サイクロン、地滑り、地震、そして干ばつなどの災害にも頻発に見舞われる




サイクロン被災前の教育状況

表1: 公立学校の数 (2007)

	高校	中学校	小学校	合計
エーヤワディー	207	317	4,068	4,592
ヤンゴン	229	232	2,204	2,665
合計	436	549	6,272	7,257

出典: UNICEF, 2008.

- ▶ 3歳から5歳の子どものうち、公立あるいは私立の幼稚園において早期幼児教育及びケアを受けている子どもはわずか9%である
 - このうち18%が都市部に居住する子どもであり、
 - 2% が地方に居住する子どもである
- ▶ 8歳から12歳までの子どものうち、わずか半数のみが学校教育を受けている
- ▶ 幼稚園に通う58人のうち1人のみが初等教育を終了する
 - 中途退学者が非常に高い



2009年5月2日と3日に カテゴリー3レベルのサイクロン 「ナルガス」がミャンマーを襲撃




Save the Children's Offices in Cyclone Nargis Response Areas



Yangon Region 741 staff

Total staff = 955

Office locations (as at 3 June 09)



サイクロンの教育への影響


- ▶ 教育者の報告書によると2,400の学校が被害を受け、そのうち75%が完全に崩壊した
- ▶ 支援のために派遣されたセーブ・ザ・チルドレン教育チームが緊急的な教育状況の調査を実施
- ▶ 公立小学校の修復のためUNICEFが教育省を支援
- ▶ デルタ地帯にある僧院学校の60%が被害を受けた




被災状況


6月24日現在:

- > 死者 84,537人 (公式データ)
- > 行方不明者 93,836人
- > 負傷者 19,359人
- > 240万人がサイクロンによって甚大な被害を受けた
- > 被害地域に住むおよそ735万人が影響を受けた
- > 多くの女性が犠牲になり、社会構造に深刻な影響を及ぼした
- > 子どもの死者数も甚大
- > サイクロンが起きた直後におよそ80万人が避難民となり、26万人ほどが キャンプ生活を強いられた
- > 4,597の学校のうち、最も被害が大きかった7つの地域にある3,476の学校が 甚大な被害を被り、あるいは破壊した



教育クラスター 共同調整者としての役割


- > セーブ・ザ・チルドレンはユニセフと共に教育クラスターにおける調整を主導
- > 関係者との信頼を築くことで仕事上良好な関係を構築
- > 最新情報の共有
- > 政府による積極的な協力を得て防災対応教育(DPRE)ワーキンググループを設置
- > より安全且つチャイルド・フレンドリーな学校の建設の必要性を政府に提示
- > 活動許可申請を簡略化・明確化するよう政府に働きかけ



緊急教育支援戦略

目的: サイクロンで被災した地域のすべての子どもたちの教育を受ける権利を保護し、質の高い教育を受けられる子どもの数を増やし、コミュニティにおける災害リスク軽減(DRR)活動への関与を活性化させること

- 目標1 教育活動を再開することで子どもたちが生活リズムを取り戻す
- 目標2 幼児教育教育事業(ECCD)、学校及びノン・フォーマル教育施設において子どもたちが、質の高い、包括的で子ども主体の教育を受ける権利が拡大される
- 目標3 被災コミュニティにおいて子ども主体の災害リスク軽減(CDRR)活動が実施される
- 目標4 全米支援プログラムをとおしてナブドー地域に居住する移民労働者の子どもに対するノン・フォーマル教育を促進する
- 目標5 アドボカシー: コミュニティ及び子どもの参加を促し、クラスター・アプローチを強化する



緊急教育支援



子どもたちの生活リズムを再構築

教材等の配布

教員に対するの理社会的トレーニング

ボランティア教員及び教員に対して謝金を提供



学校修復

- > 屋根の修復 (トタン板、防水シート、わら)
- > 壁の修復 (木材、竹の綱、防水シート)
- > 衛生
- > その他修復
- > 椅子(ベンチ)、机、フロアマットの配布
- > テントの設置 (地域密着型アプローチを通じて、また、現地で調達可能な材料を使用。)




学校教材の配布


- > 学習教材 (各子どもにつき)
- > 学習教材 (各学校につき)
- > 幼児教育教育事業(ECCD)及び遊具




トレーニング概略

- 被災コミュニティにおけるボランティア教員及び教員の選定
- ボランティア教員及び教員に対する謝金の提供
- 現地組織及びセーブ・ザ・チルドレン教育トレーニングチームによるトレーニングの実施

目標:各関連教育施設につき2人の教員を配置する



成果

セーブ・ザ・チルドレンの教育支援によって119,479人以上の子どもたちが裨益


- トタン板シート及びわらなど現地で調達可能な材料を使用して226の学校を修復
- テントの設置により364の仮設教育施設を開設
- 教育教材キット421個及び遊具249個を配布
- 生徒用教育キット59,460個を配布
- ボランティア教員457人に対して謝金を提供
- 15の幼児教育事業(ECCD)センターを修復
- 幼児教育事業(ECCD)ボランティア及びボランティア教員630人に対するトレーニングを実施



SC世界連盟拠出資金

現在までに以下の16のSC世界連盟メンバー国が総額2000万ドル以上をあらゆるセクターに拠出

オーストラリア	カナダ	デンマーク
フィンランド	ドイツ	イタリア
日本 (外務省及び民間企業からの資金を含むJPF資金)	オランダ	ニュージーランド
韓国	スペイン	スウェーデン
ノルウェー	イギリス	アメリカ
スイス		



SCの強み

- >サイクロン支援における主要な国際NGOとして国連、NGO、メディアに認識
- >強力な国内チーム (1,000人以上のスタッフ)
- >迅速な動員
- >支援活動開始一日目からスタッフ健康管理原則の留意
- >代表による優れたリーダーシップの発揮




課題

- >多くの仮設教育施設における教育・学習環境の改善が必要
- >仮設教育施設の利用期間は1年未満(修復や整備により2年間可能)
- >破壊や破壊された3,476の学校のうち2,069の学校を修復し開校することができたが、未だ1,407の学校の再建が必要




資金面・支援内容面のギャップと今後の計画


- >現在までに13の人道支援団体が74の基礎教育施設の修復にコミットしたが、これは支援優先順位が最も高い8つのタウンシップにある1,407の学校のわずか5%の数ではない
- >資金面におけるギャップ。特に修復や仮設教育施設を常設の学校に改修するため資金必要
- >学校に配布する教具がより多く必要
- >コミュニティ教育施設(セルフ・ヘルプ教育)や僧院学校などの公立学校以外の情報管理の欠如



被災者の声

>日にち: 2008年7月6日
 >場所: Yangon市, Kaw Hmuタウンシップ, Kan Thone Kan町
 >対象者: 2年生, 3年生, 4年生女子児童
 >インタビュアー: セーブ・ザ・チルドレン スタッフ

>サイクロンが直撃したとき、私たちは恐怖で怯えました。家も学校も崩壊し、とても悲しかったです。もう学校に行くことはできな
 いと思っていました。でも今は新しい学校が建築され、とても嬉しい
 です。「家事を手伝い、料理をし、床を拭き、物売りをしたあ
 とに学校へ通うのが私の自慢です」、とある女兒は話しました。



質疑応答

ご清聴有難うございました。






緊急・復興時における教育支援



2008年11月
外務省国際協力局多国間協力課
企画官 麻妻信一

万人のための教育(EFA)とは？

- ◆ **基礎教育とは？**
 - ▶ 生きるために必要な知識・技能を獲得するための教育及び基礎的学習のニーズを満たすための教育
 - ▶ 初等教育に加え、就学前教育、前期中等教育、ノンフォーマル教育（青年や成人識字教育 等）を幅広く含む
- ◆ **EFAにおける紛争下・後の教育**
 - ▶ 「万人のための教育世界宣言」（1990年）
 - ・ ・ ・ 難民、戦争で流離化した人々、占領下の住民に対する教育の重要性
 - ▶ 「EFAダカール行動の特組み」（2000年）
 - ・ ・ ・ 紛争下もしくは復興期にある国々の教育への特別な配慮

万人のための教育(EFA)とミレニアム開発目標(MDGs)

- ▶ 1990年 万人のための教育世界会議(タイ・ジュムティエン)
- ▶ 2000年 世界教育フォーラム(セネガル・ダカール)
 - ・ ・ ・ EFAダカール行動の特組み(ダカール目標) 注釈訳

「EFAダカール行動の特組み(ダカール目標)」 The Dakar Framework for Action

- 就学前教育の拡大と改善
- 2015年までに初等・中等教育で高度な教育を受けるすべての子どもに到達
- 青年・成人の学習ニーズの充足
- 2015年までに成人識字率（男性に先行）の50%達成
- 2005年までに初・中等教育における男女平等の達成、2015年までに教育における男女平等の達成
- 教育のすべての側面における質的改善

- ▶ 2000年 国連ミレニアム・サミット・・・「ミレニアム宣言」を採択
- ▶ 2001年 ミレニアム開発目標(MDGs)・・・ダカール目標のうち2つが盛り込まれる

Goal 2 「初等教育の完全普及の達成」
Goal 3 「ジェンダー平等意識と女性のエンパワーメント」

緊急・復興時における教育の課題

- ◆ **成長のための基礎教育イニシアティブ(BEGIN)**
 - ▶ 教育の「機会」の確保に関する課題
 - ▶ 教育の「質」の向上に関する課題
 - ▶ 教育の「公平性」の確保に関する課題

紛争終結後の国づくりにおける教育


- ▶ 復興の基礎
- ▶ 歴史、宗教、民族の相互理解の促進
- ▶ 長期的な発展

- ◆ **人間の安全保障の観点からも重要。**
教育は個人の「能力強化」のための最も重要な要素。

「日本は、紛争終結後・復興期に至るあらゆる段階において、基礎ある人生を可能ならしめよう、個人の保護と能力強化のための協力を行う」(ODA文庫より)



緊急・復興時における教育：日本政府の取組(例)

- ◆ **アフガニスタン**
 - ▶ **UNICEFを基にしたBack to School支援**
 - ✓ 紛争期間中に閉鎖された学校、学校再開及び非正規教育プログラムの提供
 - ✓ 教材、学習用具の提供、教材の配布、教員研修、学校保健支援
 - ✓ 約100万人の子どもの教育を支援
 - ▶ **ノンフォーマル教育強化プロジェクト** (2004年1月～)
 - ✓ JICAと非正規教育促進センターによるコミュニティ学習センター支援
 - ▶ **「教育機会均等化プロジェクト」** (2008年1月～)
 - ✓ 遠隔地や過疎地での教育機会均等化
 - ▶ **女性リーダー育成のための教育支援** (JICA・JICA・JICA)
 - ✓ 女性リーダー育成のための教育支援
 - ✓ 女性リーダー育成のための教育支援
 - ▶ **初等教育支援**
 - ✓ 初等教育強化プロジェクト、コソボ初等教育の復興支援
 - ✓ 日本の大学が初等教育を支援
 - ✓ アフガニスタン初等教育一歩前進支援
 - ✓ 日本の女子大生が初等教育を支援
 - ▶ **UNESCOを基にした識字率向上支援** (2008年1月～) (100万ドル)
 - ✓ アフガニスタン初等教育一歩前進支援
 - ✓ 識字率向上支援




緊急・復興時における教育：日本政府の取組(例)

- ◆ **イラク**
 - ▶ **UNICEFを基にしたBack to School支援** (120万ドル)
 - ✓ 教材、学習用具の提供、教材の配布、教員研修、学校保健支援
 - ▶ **UN-Habitatを基にした「住居・人権強化支援」を基にした学校インフラ支援** (1,300万ドル)
 - ✓ 小・中学校、高等学校の校舎及びこれらに付随する施設を修復
- ◆ **タイモール**
 - ▶ **UNDP (国際復興計画) を基にした「タイムール・ロバート初等教育プログラム」支援** (50万ドル)
 - ✓ タイモールの大学が初等教育プログラムに支援
 - ▶ **国際プロジェクト「人間の安全保障基金」支援** (人間の安全保障基金 UNICEF) (17万ドル)
 - ✓ 紛争終結した学校を再開し、学習用具、心のケアに関する教育材料、初等教育の再開に関する研修、教材・教材の支援
- ◆ **コソボ**
 - ▶ **学校復興プロジェクト (人間の安全保障基金/UNDP)** (20万ドル)
 - ✓ 学校復興、教材、備品供給、衛生・健康システムの強化、衛生教育・健康教育プログラム等を支援

緊急・復興時における教育： 日本政府の取組(例)

- ◆ スーダン
 - > UNICEFを通じた初等教育支援 (800万ドル)
 - ✓ 南部スーダンにおける小学校建設及び教科書供与
- ◆ 津波被災地 <緊急事態下での支援例>
 - > UNICEFを通じた子どもに対する支援
 - ✓ 仮設教室用テント、スクール・イン・ボックス(黒板、教材、文房具等)、心理ケア・キットの配布等
- ◆ ミャンマー (サイクロン被災地) <緊急事態下での支援例>
 - > NGOを通じた学校修復支援




重要な視点と課題

- いかに緊急現場と復興現場の間の「ギャップ」を解消し、復興期の教育現場をその途の自立型な教育現場につなげるか？ (緊急→復興→自立の各段階に応じた教育支援)
- トラウマなどを抱える子どもたちの心のケア
- 教育を通じた平和の文化の創造と定着
- 各セクターとの連携強化 (水、保健衛生、食糧、住居等)
- きめ細かい活動を行うNGOとの連携強化
- 公教育とノン・フォーマル教育の両方を活用した支援





アフガニスタンにおける 教育復興支援の現状と課題

2008.11.21
(独)国際協力機構
国際協力委員専門員
増田知子




活動事例1: 教師教育

【教師教育強化プロジェクトフェーズ1,2】

- 1-6年生の教科用指導書の作成
- 約1万人の現職教員に対する研修
- 教員養成校のカリキュラム開発支援および講義の実践支援



【特殊教育強化プロジェクト】

- カブール教育大学、教員養成校の特殊教育課程への支援(カリキュラム改訂支援、教材・教員の開発支援、政策提言)



活動事例2: ノンフォーマル・識字教育

【ノンフォーマル教育強化プロジェクト】

- Community Learning Center (CLC)を拠点としたノンフォーマル教育モデルの構築
- カブール市内3ヶ所のCLCにおける、識字教室・生活技術訓練の実施



【識字教育強化プロジェクト】

- 約1万人に対する識字教育の実施(カブール市、カブール州、パルミヤン州、バルフ州)
- 教育省識字局の行政能力向上支援



支援の難しさ

- 緊急→復興→開発というリアなモデルに合わない実態
 - サービスデリバリー、能力向上、制度構築のバランスの見直し
- 教育支援の象徴的意味
 - 教育は開発と平和のための戦略
 - 状況が改善されており、将来への希望
 - 目に見える支援への期待
- 量とスピード、質のバランス
 - 指導な制度構築、内容への関心の低さ(新しい制度)に旧体制の内容)
 - Ready Madeのしへの強い期待
 - 十分な検証なしの全国展開
- 短時間で大きく変化する情勢
 - 先方政府内の情報共有も不十分
 - 物開きパートナーの活動も大きく変わる
 - 柔軟なデザインの必要性、評価手法の検討

他機関とのパートナーシップ

- パートナーシップの事例
 - INGO委託事業による展開型の活動の実施
 - JICAプロジェクトで開発した指導書を他ドナー支援の教科書配布・現場教員研修を通じて普及/配布
 - 財政支援プログラムによる現場教員研修との連携は実現せず
- ドナー調整の現状
 - 調整役を担うべきアフガニスタン側の体制が脆弱
 - 前教育大臣の強いリーダーシップ個々の機関との個別の調整
 - ドナー間の独自連携

今後の検討課題



- アフガニスタンにおける支援
 - ドナー協調とギャップの明確化
 - キャパシティ・デベロップメント型とサービスデリバリー型とのバランス
 - 柔軟な実施体制
- 緊急期におけるJICAの教育支援
 - 長期にわたる紛争下での教育支援のあり方
 - 膨大な外部支援がある緊急段階→持続的な教育開発をつなげる支援のあり方

**緊急・復興における
コミュニティ学習センター
(CLC) の役割**

タイ・バンガ県

大安喜一 (ユネスコ)

タイ王国

首都: バンコク
公用語: タイ語

面積: 513,115 km²
人口: 66,022,000
(男 32,390,000, 女 33,632,000)
(Source: National Statistical Office Thailand, March 2008)

平均寿命: 69.6
就学率: 71.2% (初、中、高等教育計)
識字: 92.6%
GDP/capita: US\$ 8,677
(Source: UNDP Human development report 2007/08)


津波災害 (2005年12月)

- ・ 死者5,000人以上、行方不明3,000人以上
- ・ 南部6県 (バンガ, プーケット, クラビー, ラノン, トラン, サトン)
- ・ 6県にある274のCLCのうち2つが壊滅。



**コミュニティ学習センター
(CLC) とは?**

- ・ 学校外の学習施設 (ノン・フォーマル教育)
- ・ 地元の人たちによる設立・運営
- ・ 読み書きだけでなく、生活向上のための多様なプログラム
- ・ 既存施設の活用: 学校、寺院、公会堂など




緊急時におけるCLCの役割

地元住民への提供:

1. シェルター
2. 応急手当
3. 食料と水
4. カウンセリング
5. 情報提供
6. 移動図書（主に子供向け、ゲームも含む）



外からの支援の調整

復興におけるCLCの役割

技術訓練、特に漁師とその家族に対して

- 目の前のニーズ: 料理, 裁縫, 漁業用の網,
- 収入向上: きのこ作り, 工芸品, パティック
- 地元および外国市場への販売促進
- 地元の技術、知見の活用



防災のためのCLCの役割

- 教材を使用した意識向上活動

- 地元CLCと専門家（教育および災害）の共同開発
- 津波、地震、熱帯嵐



- アドボカシーのための情報センター: 資料の常設展示



防災のためのCLCの役割

- 生活技術向上のため定期的な訓練、セミナーの開催

- 家族単位プロジェクト (Family Unit Project)
 - 災害時における家族の役割を議論、実践



- 同等教育 (equivalency programmes) に防災の取り入れ



課題

- 外部支援の調整 - 各機関毎の重点の違い、個別の知名度の必要性。
- 無料支援への慣れ - 受益者の復興計画、実施過程への参画が不足
- 防災への意識が徐々に薄れる

公民館の経験

能登半島地震 (2007年3月)

避難所としての公民館 (輪島市では12箇所) に8,825人が避難)



避難所としての公民館での活動例

- 1) ウォーキング,
- 2) 文化祭,
- 3) 花栽培,
- 4) 心の健康管理,
- 5) 子どものためのキャンプ,
- 6) 異世代間の交流促進,



公民館における災害対策ハンドブック

- 1) 日常の防災活動
- 2) 避難所としての対応マニュアル
- 3) 各種参考様式
- 4) 事例集
- 5) 資料編



緊急・復興へのCLCの活用

- 避難所として外部支援の調整と内部の組織作り
- 情報、文書センターとして防災意識向上、記録保存
- 教育、訓練センターとして収入など技術向上：自助努力と行政責任

日本の公民館の経験、資源の他国との共有